

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1439

2022年 夏号

特集 多様なCARICOM(カリブ共同体)の世界と日本

わが国と緊密なカリコム諸国 ー新型コロナ禍以降の外交関係の強化

カリブ地域における日本企業ビジネス展開と今後の課題

島嶼国の命運に関わる地球環境問題 ーカリブ諸国における気候変動適応

独立60年を迎えるジャマイカ ー政治の安定を経済の発展につなげられるか

東カリブ 9か国の概要と最近の主な政治・経済・外交、カリコム動向

東カリブの自然とともに生きる島国バルバドス

岐路に立つハイチと求められる国際協力

ベリーズ ー新政権の下、国の発展と地域協力を推進

ドミニカ共和国の投資機会 ー10億人市場と連結した拠点

JICAとCARICOM加盟国との最新の開発アジェンダ

CARICOMへの最近のODA等状況 ージャマイカ、セントルシア、ベリーズ

ラテンアメリカ時事解説

折り返し地点を迎えたメキシコのロペス・オブラドール政権

エルサルバドルから見る米中間の競争の激化と中台外交関係の切り替え

2022年コスタリカ大統領選挙 ー市民行動党政権の終焉とチャベス政権の誕生

連載・読み物

都市物語、図書案内

ほか



特集 多様な CARICOM(カリブ共同体)の世界と日本

- わが国と緊密なカリコム諸国—新型コロナ禍以降の外交関係の強化—
カリブ地域における日本企業ビジネス展開と今後の課題
島嶼国の命運に関わる地球環境問題—カリブ諸国における気候変動適応

- 清水 知足 2
山岸 豊生 6
中村 隼人 9

CARICOM 諸国 最近の政経・外交情勢

- 独立 60 年を迎えるジャマイカ—政治の安定を経済の発展につなげられるか
東カリブ 9 か国の概要と最近の主な政治・経済・外交、カリコム動向
東カリブの自然とともに生きる島国バルバドス
岐路に立つハイチと求められる国際協力
ベリーズ—新政権の下、国の発展と地域協力を推進
ドミニカ共和国の投資機会—10 億人市場と連結した拠点

- 藤原 聖也 12
松原 裕 15
福島 香代子 18
松浦 司朗 22
井龍 一浩 25
高木 昌弘 28

CARICOM への最近の ODA 等状況

- JICA と CARICOM 加盟国との最新の開発アジェンダ
独立 60 周年を迎えるジャマイカ
知られるカリブ島嶼国等—東カリブにおける JICA 協力と人的交流
ベリーズにおいて人的交流を通じて実施される JICA 事業

- 坂口 幸太・荒木 穂次 30
外川 徹 34
殿川 広康 37
橋口 道代 41

駐日大使インタビュー <第 42 回 エルサルバドル共和国>

- ディエゴ・アレハンドロ・ダルトン・ロサレス駐日エルサルバドル大使
ビットコインで新たな可能性を拓く—日本との協力と交流の拡大に期待 佐藤 悟 45

ラテンアメリカ時事解説

- 折り返し地点を迎えたメキシコのロペス・オブラドール政権 北條 真莉紗 49
エルサルバドルから見る米中間の競争の激化と中台外交関係の切り替え 吉田 和隆 53
2022 年コスタリカ大統領選挙—市民行動党政権の終焉とチャベス政権の誕生 白方 信行 57

33 か国リレー通信 <第 59 回 ブラジル>

- ジャングルだけではないアマゾン 関口 ひとみ 61

ラテンアメリカ隨想

- 遙かなる隣国ペルー 片山 和之 64

ラテンアメリカ都市物語 <第 25 回 グアダラハラ (メキシコ) >

- グアダラハラ市—原始的欲求から大都市への変貌 岡部 拓 67

ラテンアメリカ参考図書案内

- 桜井 敏浩

- レジリエンス人類史／セルタンとリトラル—ブラジルの 10 年 5／メキシコ漫画イストリエタ—民俗文化としての漫画表現 8／南北アメリカ大陸～一七世紀 岩波講座 世界歴史 14 11／女たちのラテンアメリカ 上・下 17／マリア・ジビーラ・メリアン 蟲愛する女 芸術家／科学者／冒険家／マリア・シビラ・メーリアン作品集 Butterflies 21／古代アンデスにおけるワリ国家の形成—小集落からみた初期国家の出現過程 27／ブラジルの歴史を知るための 50 章 (エリア・スタディーズ) (ヒストリー) 187)／現代ホンジュラスを知るための 55 章 (エリア・スタディーズ 188) 44／燃やされた現ナマ 52／米墨戦争とメキシコの開戦決定過程—アメリカ膨張主義とメキシコ軍閥間抗争 71／インディオの聖像／聖ヤコブ崇敬とサンティアゴ巡礼—中世スペインから植民地期メキシコへの歴史的つながりを求めて 72／黒人と白人の世界史—「人種」はいかにつくられてきたか (世界人権問題叢書 104)／乾いた人びと 73



■表紙写真

豊かな熱帯林、珊瑚礁の多様な海洋性生物もあって UNESCO 世界自然遺産に登録されたカリブ海に浮かぶセントルシアの双子の火山ピトン山 (Pitons)

https://world-diary.jica.go.jp/tamuranaoya/life/post_18.php

撮影・提供: JICA セントルシア事務所

■挿絵

野口 忠行 (福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。)

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

特集

多様なCARICOM(カリブ共同体) の世界と日本

わが国と緊密なカリコム諸国 —新型コロナ禍以降の外交関係の強化

清水 知足

カリコム諸国概観

CARICOM（カリブ共同体：カリコム）は、もともと1973年にジャマイカ、トリニダード・トバゴ、バルバドス、ガイアナの4か国で設立されており、現在はカリブ海に浮かぶ小島嶼国を主要メンバーとする14か国（アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、グレナダ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネービス、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ国、トリニダード・トバゴ、ハイチ、バハマ、バルバドス、ベリーズ）及び英領モンセラットから構成されている。旧仮領のハイチ、旧蘭領のスリナムを除き旧英領である。

カリコムは単一市場経済を形成し、加盟国の外交政策の調整などを目的に政策協調を進めており、国連加盟国の中の7%（14か国）を占める国際社会の一大勢力として、国際場で協調行動を取ることで存在感を示してきた。ウクライナ情勢などで、国際社会との連携が更に必要となっている昨今の国際情勢においては、カリコム諸国との関係強化の重要性は高まっている。

カリコム諸国は比較的所得水準が高い国が多い一方で、毎年のようにハリケーンによる甚大な被害を受けるなど、自然災害の脅威にさらされている。2021年は4月にセントビンセント及びグレナディーン諸島で起きたスフリエール火山噴火が周辺国まで被害を及ぼし、また同年8月にハイチで発生した大規模な地震は2000人以上の死者を出すなど、特に災害が多く発生した年であった。日本はそれぞれの災

害に対して、緊急援助物資の供与と緊急無償資金協力を実施するなど、同じく自然災害と向かい合う国として、カリコム諸国に寄り添った協力を実行している。

伝統的産油国であるトリニダード・トバゴや近年、同じく産油国として躍進しているガイアナなど、エネルギー分野で存在感を示す国がある一方で、カリコム諸国の多くの小島嶼国（例えば最も人口の少ないセントクリストファー・ネービスは人口5万人程度）は、その人口・経済規模の小ささから生じる小島嶼国特有の脆弱性を抱えている。これらの国は観光業を主産業としていることから、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍で人の移動が停止したことによる経済的被害は甚大であり、カリコム諸国の脆弱性を改めて浮き彫りにしたといえる。

日本とカリコム諸国との外交関係

日本との関係については、カリコム諸国は民主主義という共通の価値観を日本と共有し、国際場において我が国の立場を理解・支持している。また、上述したとおり、島国が多く自然災害の影響を受けやすい等共通の課題に直面しており、環境・防災分野、そして気候変動分野においてもわが国の重要なパートナーである。

日本は、カリコムに対する協力の3本柱、①小島嶼国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力、②交流と友好の絆の拡大と深化、③国際社会の諸課題の解決に向けた協力に基づいた外交を展開し

ており、所得水準の高い国に対しても各国の開発ニーズや負担能力に応じて必要な協力を実行している。

カリコムとの政策協議の枠組としては、1990年代以降、カリコム諸国側が外務次官、日本側は中南米局長との間で「日・カリコム事務レベル協議」を定期的に開催している。現在まで19回開催しており、コロナ禍においても2021年3月にオンライン形式で



写真1 第7回日・カリコム外相会合（外務省提供）

実施している。

閣僚級の対話の枠組としては、2000年に第1回が開催された日・カリコム外相会合がその後も定期的に実施されている。これまで東京とニューヨークでの開催が続いているが、2021年7月に開催された第7回日・カリコム外相会合は、茂木外務大臣がジャマイカ訪問時にオンラインで開催されており、カリブの地で開催された初の日・カリコム外相会合となった。茂木大臣は、ジョンソン＝スミス・ジャマイカ外務大臣と共に参加し、新型コロナ対策、防災、気候変動、環境への対応について意見交換したほか、



写真2 第7回日・カリコム外相会合に参加する茂木外務大臣とスミス・ジャマイカ外務大臣（外務省提供）

国連安保理改革を含む国際場所の協力についても協議した。さらに茂木大臣から、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」に係る取組を紹介し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化のための連携を呼びかけた。本会合はオンラインを組み合わせたハイブリッド形式で行われたが、大臣訪問先でこうした形式でのマルチの会合開催は、コロナ禍の下での新たな先例となった。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により人の往来が困難な状況の下、カリコム諸国との二国間の外交、特に物理的な要人往来ができないといった問題が生じていたが、もともと物理的な距離があるカリブ地域とは、オンラインを活用した会談は効果的であり、積極的に活用が進められた。コロナ禍における二国間のオンライン会談としては、2020年には鈴木馨祐外務副大臣がジョゼフ・ハイチ外務大臣と、宇都隆史外務副大臣がブラウン・トリニダード・トバゴ外務大臣、トッド・ガイアナ外務大臣、グリーン・アンティグア・バーブーダ外務大臣とそれぞれオンライン会談を実施している。そのほか、茂木大臣は、2021年にゴンザルベス・セントビンセント首相兼外務大臣やブラウン・トリニダード・トバゴ外務大臣と電話会談を実施している。このように、コロナ禍では、対面以外の手法を活用した各国及びカリコム関係の強化が図られている。

また、ハイチについては、昨年7月に大統領が暗殺されるなど政情、治安が不安定な状況が続いている。国際社会からも懸念が高まっていることから、ハイチの治安・人道問題に対する各国の取組を共有しハイチの安定化に貢献することを目的として国際社会が積極的にオンライン会合を開催しており、本年1月にカナダが主催したハイチ情勢に関する閣僚会合では、小田原外務副大臣が参加するなど日本も国際社会と連携して対応している。同会合は、カナダ、米国、フランス、EUなどの欧米諸国のほか、多くの中南米諸国から閣僚級が出席し、ハイチから地理的に遠く離れた日本が連帯の意思を示すことによってこれまでのハイチにおける日本の貢献を国際社会にアピールする場となった。引き続き、国際社会の一員としてハイチの安定化に向けた協力が重要である。

コロナ禍では、政府要人との会談だけではなく、招へい事業もオンラインで実施されている。オリンピックイヤーであった2021年は特にホストタウン関

連の行事が複数開催されたが、例えば、2021年3月にはJuntos!! 中南米対日理解促進交流プログラム「カリコム諸国及び鹿児島県のホストタウン交流」が、宇都外務副大臣の参加も得てオンラインで実施され、カリコム諸国14か国及びカリコム事務局から若手外交官・行政官が参加し、鹿児島県のホストタウン6町（大崎町、天城町、徳之島町、和泊町、知名町、与論町）側の出席者と持続可能な環境について意見交換を行っている。



写真3 Juntos!! 中南米対日理解促進交流プログラム「カリコム諸国及び鹿児島県のホストタウン交流」（一般財団法人日本国際協力センター提供）

オンラインを活用した外交・交流が進展する一方で、対面での外交も引き続き重要であり、先述の2021年7月の茂木大臣のジャマイカ訪問は、日本の外務大臣として初訪問であり、またカリコム諸国への訪問としても、2010年の岡田外務大臣のハイチ以来、2度目の訪問であった。ジャマイカはカリコムのリーダー的存在であるが、一連の会談においては、日本の新型コロナ対策や小島嶼開発途上国に特有の脆弱性克服と持続的発展に向けての防災・環境分野での協力を説明し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化のための連携で一致する等の成果が得られた。さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の際には、アンティグア・バーブーダのグリーン外務大臣が訪日し、茂木大臣と会談をするなど、対面による外交も一定程度実施されている。

このように、対面とオンラインによる「ハイブリッド外交」がカリコム諸国とも始まっているが、日本のカリコム諸国における外交実施体制の強化という点においても、この数年で進展があった。これまで、カリコム諸国には、ジャマイカとトリニダード・トバゴの2か国に大使館を設置していたが、2016年にバルバドスに大使館、2019年にはベリーズに兼勤駐

在官事務所、また2021年にはハイチに大使館を開設する（それまでは兼勤駐在官事務所）など、カリコム諸国における日本の外交拠点を拡大し、現在は5か国に在外公館が設置されている。外交の最前線である在外公館を増設させることで、カリコム諸国との関係強化、日本のプレゼンスの強化をさらに図っている。

今後のカリコム諸国との関係強化

本年6月、外務省は、2024年が日・カリコム事務レベル協議開始後30年が経過する年であること、及び、ジャマイカ及びトリニダード・トバゴとの国交樹立60周年を記念し、同年を「日・カリブ交流年2024」とすることを決定した。2014年も同様に「日・カリブ交流年2014」が実施されており、初の日・カリコム首脳会合の開催に代表されるように、様々な交流、往来、文化行事が実施され、日本とカリコム諸国との交流が特に深化した年であった。2024年の周年においても、日本とカリコム諸国との交流を深めることを目的とした記念事業を日本及びカリコム諸国で実施することが想定されており、周年に向けて、カリコム諸国との外交関係を更に強化していくことが期待される。

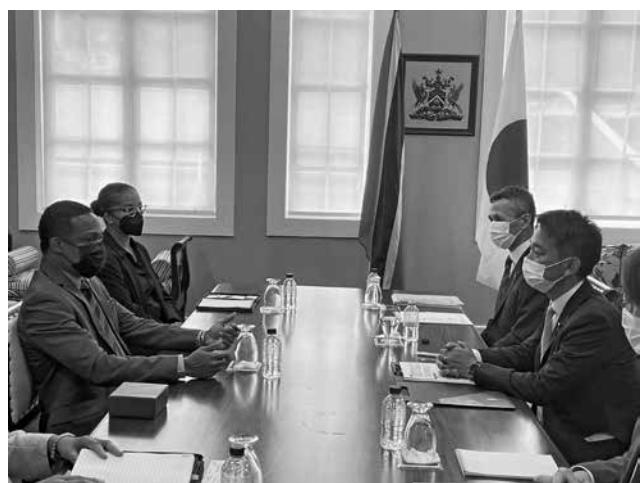


写真4 上杉外務大臣政務官とブラウン・トリニダード・トバゴ外相との会談（外務省提供）

その手始めとして、本年6月16日から22日にかけて、上杉外務大臣政務官が、カリコム諸国のうち、トリニダード・トバゴとベリーズを訪問した。カリコム主要国であるトリニダード・トバゴでは、ブラウン外務大臣との会談を実施し、先述の2024年の日・カリブ交流年に向けた共同タスクフォース立ち上げに合意するなど、二国間関係の強化に向けて率先の

良いスタートを切った。ベリーズとは本年2022年の外交関係樹立40周年を記念する訪問であり、また6月までカリコム議長国であった同国と二国間関係及びカリコムとの関係について協議し、国際場裡での協力や、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向けた連携などを、対面での対話を通じて達成できたことは大きな成果であった。

これまで、日本とカリコム諸国の多くは、自由、

民主主義、人権、法の支配など基本的な価値を共有しており、伝統的に友好関係にある。一方で、緊迫する国際情勢、国際社会の変化の中においては、これまで積み重ねてきた良好な関係は維持しつつ、今後もカリコム諸国ときめ細やかな関係強化が重要となってくる。

(しみず ちたる 外務省中南米局中米カリブ課長兼カリブ室長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『レジリエンス人類史』

稻村哲也・山極壽一・清水展・阿部健一編 京都大学学術出版会
2022年3月 526頁 2,500円+税 ISBN978-4-8140-0401-0

ホモサピエンス（賢いヒト）は、これまで幾度となく飢餓、災害、戦争、征服、感染症パンデミック、環境悪化など、危機に直面しながらも、それらを生き抜く「知」、すなわち“resilience”を発揮して克服してきた。

本書は、人類の起源と進化を、霊長類研究者、人と環境相互の生態研究者、焼き畑農業や狩猟、牧畜を生業とする社会をフィールドとしてきた文化人類学者の4人が編者となり、他に22人の研究者等によって纏められたレジリエンスの視点からの総合的な人類史。

ラテンアメリカを直接対象としているのは、「Ⅱ部 食糧生産革命と文明形成」で、古代都市テオティワカンのレジリエンスを「メソアメリカ古代文明の超克—新大陸にうまれた生存戦略」（杉山三郎 愛知県立大学名誉教授）、古代の大災害に機能しなかった神殿の放棄などを「機能しないレジリエンス—アンデス文明の盛衰にみる文化的内旋」（大貫良夫 東京大学名誉教授）、「Ⅲ部 レジリエンスの多様なひろがり」ではガリンペイロ（金採掘人）が侵入し持ち込む感染症に因る分断を「ヤマノミのこれまでとこれから—アマゾン先住民の強さと弱さ」（探検家の関野吉晴 武蔵野美術大学名誉教授）、インカ時代の伝統「殺さない狩猟」や高度差を利用した農耕、ユニークな牧畜を「アンデス先住民社会の伝統と変容—「レジリエンス史観」から見える出来事として」（稻村哲也 愛知県立大学名誉教授）の4編が取り上げられていて、それぞれラテンアメリカの「弱さ」を「強み」に変えたヒトの歴史、〈多様性〉と〈柔軟性〉を支えにしようとする新たな視点を提起してくれる。

（桜井 敏浩）



『セルタンとリトラル—ブラジルの10年』

三砂ちづる 弦書房
2022年4月 296頁 2,000円+税 ISBN978-4-86329-249-9

著者は津田塾大学多文化・国際協力学科教授で、疫学・母子保健を専門とし、1987年に留学していたロンドン大学熱帯医学校で勉学を続けるための奨学金を得るために、同級の恋人のブラジル人医師の仲介でブラジルの大学に赴いたことが、貧困地域ノルデステ（北東部）のセアラ州フォルタレザに10年も住む契機となった。本書は、国際保健の研究者として過ごした中での体験を、セルタンと呼ばれる乾いた奥地で高かった乳幼児死亡率の低下の要因、コロール政権下の預金封鎖下での混乱、JICAの家族計画母子保健プロジェクトへの疫学専門家としての参加と国際会議でもパネラーへの連絡漏れや座長の行方不明がありそれをカバーしてしまうブラジル人の巧みさ、日本より先行していた「母乳バンク」、人件費の安い北東部の生活で欠かせない家事労働者との生活などの身近な話題から、妊娠中絶や母子の健康などにみられる近代化を拒む風土などについての公衆衛生学者としての思索など、実に多岐多様にわたるテーマを扱う著者独自のユーモアを交えた語り口は、一読に値する文化人類学的エッセイになっている。

（桜井 敏浩）

カリブ地域における日本企業ビジネス展開と今後の課題

山岸 豊生

執筆者は豊田通商株式会社で長年、カリブ地域でのビジネスに勤務した経験から、今回その内容を一部紹介させて頂くとともに、同地域の特性及び今後の日本企業のビジネス展開の課題につき、述べることとする。

カリブ地域とその特性

カリブ地域は所謂中南米地域の一部ではあるが、その使用言語で言うと、中米や南米ではポルトガル語のブラジルを除き、全てがスペイン語である諸国とは違い、多種多様な使用言語があるのが、先ずは同地域の大きな特性である。

同地域でスペイン語を使用するのは、キューバとドミニカ共和国のみであり、フランス語のハイチ、グアドループ、マルティニーク、フレンチ・ギアナ、オランダ語のアルバ、キュラソー、及びジャマイカやトリニダード・トバゴを始めとする英語地域と様々な言語が入り乱れている。また、自動車のハンドル仕様でいうと、英語圏は右ハンドル、その他は左ハンドルと分かれるが、バハマのように、左右どちらのハンドルも使用可能という国もある。これは、まさに当時のヨーロッパ列強諸国が島ごとに植民地を分割していった歴史に大きく起因している。つまり、その国の文化、音楽、歴史が混在していることを意味する。人種もインディオを始め、白人、黒人、メスティーソと言われる混血等、多種多彩である。

上記環境の中で、当社はトヨタ車を始めとする自動車輸出に始まり、バルバドスを始めとする東カリブ諸国での海島綿やキューバの伊勢エビ、ジャマイカのブルーマウンテン珈琲、プエルトリコのラム酒、グレナダのナツメグ等、カリブ地域特産品の日本向け輸入ビジネスを手掛けていった。

同地域における豊田通商ビジネス

(1) トヨタ車輸出

1963年途上国向けトヨタ車輸出の先兵となり、当社が全世界で初めて手掛けた輸出先はカリブ地域のドミニカ共和国だった。当時、同国では外貨不足により輸入が制限されていた状況下、D/A 決済（手形

引受け時、書類渡し）での船積みを開始、取扱台数は徐々に増加していった。

同国を皮切りにトリニダード・トバコ、オランダ領アルバ及びキュラソー、ガイアナ、スリナムへも輸出を開始。その後、バハマ、ジャマイカ、ケイマン、ハイチ、バミューダ、ベリーズ及び東カリブ諸国であるアンティグア・バーブーダ、セントマーチン、セントクリストファー・ネービス、セントルシア、セントビンセント、グレナダ、ドミニカ国、モンセラット、バルバドス、フランス領（グアドループ、マルティニーク、ギアナ）、合計24か国向けに輸出した。

トヨタ車の取扱いに加え、トヨタ・グループのトラック・メーカーである日野車についても取扱いを順次増やしていく。またトリニダード・トバコについては、完成車のみならず、CKD（ノックダウン）部品の輸出も手掛け、現地での組み立て事業にも対応していった。

上記の通り、トヨタ車の対象国や輸出台数が増加していく中、1965年トリニダード・トバコの首都ポートオブスペイン、1970年ドミニカ共和国の首都サントドミニゴ、1981年プエルトリコの首都サンファンにそれぞれ駐在員事務所を設立し、現地代理店のマーケティング指導や拡販施策等を現場で実施した。

(2) プエルトリコ向けダイハツ車の輸出

1988年ダイハツ社が日本の自動車メーカーとしては最も遅れて米国市場への完成車輸出に参入することとなり、同時期、カリブ地域にある米国自治領としてのプエルトリコ向けに当社が取扱いを開始した。自動車は各国の法規制及び排ガス規制等によって、仕様が異なり、一般的にはカリブ地域は一般地仕様となるが、プエルトリコについては、米国同様の仕様となり、1988年以前は輸出実績がなかった。

当時のダイハツは独自性が強く、未だトヨタ・グループ傘下ではなく、トヨタ車との競合も大きな課題であった。しかしながら、その後の急激な円高で価格競争力が失われ、1990年代には米国市場から撤退を余儀なくされ、結果としてプエルトリコからも撤退となり、当社は残念ながら商権を失った。

(3) キューバ市場の新規開拓

上記ペルトリコに加え、1952年の革命以来、閉ざされていたカリブ地域で約1000万人という最大の人口を有するキューバも残された数少ないフロンティア市場開拓先であることから、2015年当時の米国オバマ大統領による同国との国交回復を機に、当社も遅ればせながら、2017年にハバナ駐在員事務所を開設。大きな期待を持って新規ビジネス開拓にトライしたが、外貨不足により国としての支払い能力に限界を抱え、通常のL/C決済ビジネスは難しく、また砂糖、珈琲、水産物等はどれも輸出競争力に欠け、唯一鉱物資源として魅力のあったニッケルもカナダとの合弁企業が採掘権と商権を独占しており、結果としては、日本政府開発援助(ODA)による各種プロジェクトへの参画や現地大使館向けにトヨタ車の販売から開始。しかしながら、その後、米国が民主党オバマ政権から共和党トランプ政権に移行し、対キューバ政策も大きく変化することとなり、特にレピュテーション・リスクや経済制裁が厳しくなる環境下、残念ながら、ビジネスの進捗が非常に厳しい状況となった。



写真1 ハバナ見本市の日本館に初出展（右から2人目が執筆者）

(4) トヨタ自動車からの業務移管と代理店への出資

ポートオブスペイン、サントドミンゴ、サンファンにあった駐在員事務所を1990年代カリブ地域諸国へのハブ拠点である米国マイアミに集約した。マイアミ空港からはカリブ地域ほぼ全ての国へのダイレクト・フライトがあり、また、日本での所謂本社業務や権限を時差のないマイアミに移譲することにより、現場での即断即決も可能となった。一方で自動車販売では非常に重要なアフター・サービスとして

の補給部品供給基地として、マイアミで物流倉庫事業も同時に立上げ、その後、1997年には商社としては極めて異例な需給、マーケティング業務をトヨタ自動車から全面移管を受け、名実共に、カリブ地域向けトヨタ車輸出の総合的な窓口となる。

また1998年当社100%出資会社トヨタ・トリニダード＆トバコ社、2000年現地企業との合弁によるトヨタ・ジャマイカ社をそれぞれ設立。代理店の経営管理やマーケティング指導を直接実施することとなった。



写真2 トヨタ・ジャマイカ社モンテゴベイ支店（執筆者撮影）

(5) カリブ地域からの主な輸入ビジネス

上述のとおり輸出は自動車を中心に展開してきたが、やはり課題は同地域からの輸入、基本的にはトリニダード・トバゴにおける原油以外には所謂資源が乏しい同地域で、特性のある產品を見つけ出すのには苦労した。

その中でも、バルバドスを始めとする東カリブ諸国での海島綿は「西印度諸島産シーアイランドコットン」という商標で、纖維の中でも超長纖維と言われ、通常纖維長が20～25mmであるのに対し、超長纖維は纖維長35mm以上、その中でもトップレベルの纖維長をもち、糸にすると、なめらかな肌触りとシルクのような光沢が生まれ、耐久性が高く、軽く、吸水性、放湿性にも優れた生地を作ることができ、優位性が高く、大きな実績を上げた。

またキューバの伊勢エビ、ジャマイカのブルーマウンテン珈琲、ペルトリコのラム酒、グレナダのナツメグも海島綿などの特異性と優位性はないが、日本向け輸入ビジネスとして、実績を上げることができた。ただし、キューバの伊勢エビについては2000年代当初、比較的好調だったが、主な用途が結婚式披露宴パーティー向けであり、昨今の所謂「地味婚」の風潮の中で、披露宴自体の機会激減と、料理も伊勢エビから豪州産オマールエビに市場が取って代わり、2010年を最後に日本向けの輸入が止まり、

その後、中国企業が大量に買付けすることとなり、残念ながら日本向けのビジネスは中国向けに取って代わった。

今後のビジネス課題

民族紛争や宗教イデオロギー対立が少なく、治安も含め比較的社會が安定しているカリブ地域では中間所得者層を中心に引続き自動車等をはじめ市場拡大が期待できる環境にはあるが、課題の一番目として、世界的な氣候変動に対応すべくカーボンニュートラルと言われる政策には、各國政府の関心が極めて薄く、加えて従来の自動車ビジネスを脱却すべく、所謂 CASE (「Connected：コネクテッド」「Autonomous：自動運転」「Shared & Service：シェアリング・サービス」「Electric：電動化」の頭文字をもとにした造語) といった未来型ビジネス投資に關しても市場が限定的であるが故に進んでいかないという環境を変える必要がある。

二番目に、島と島を結ぶ、物流効率と改善の觀点から、空港、倉庫、港湾をはじめとするインフラ環境整備は不可欠である。その意味でインフラ・ビジネス進捗のために、日本のODAや国際協力銀行(JBIC) ファイナンスの拡充は絶対必要である。

三番目に、食料や鉱物資源には比較的乏しい同地域として、日本や近隣諸国へのさらなる特性のある輸出產品開拓が必要であり、またスタートアップを始めとする新しい産業の育成が必要である。

四番目に、美しいビーチや世界遺産をはじめとするリゾート地が多く、各国の高い観光産業依存度からの脱却は今般のコロナ禍による外国人観光客激減の経験からも急務であり、日本同様、ハリケーンや地震災害が多い地域として、最新の災害対策技術を共有できるビジネスの開拓も今後の大きな課題と考える。

最後に、カリブ地域における今後一層の経済発展のためにも、また、日系企業の更なるビジネス拡大に向けて、人材育成は極めて重要なテーマであると考える。

官民挙げて今後更なる人的資源の拡大に向け、政府幹部、企業のトップマネージメントや中間管理職、更には技術者などの育成を目的とした職能訓練を含む階層別教育など、日本からの協力（技術・知識・ノウハウなどを移転・指導等）を通じて、同地域の規制・制度・システムの構築や、人材育成を行うことで、ビジネス環境を整備し、重層的な形で同地域の社会経済の発展を牽引する人材の育成を加速する必要がある。

自身の経験からも、この意味で、一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）を活用した受入研修、専門家派遣、遠隔研修等は極めて重要であると考える。

（やまぎし とよなり 豊田通商株式会社涉外部部長職、ラテンアメリカ協会理事）

ラテンアメリカ参考図書案内



『メキシコ漫画イストリエタ－民俗文化としての漫画表現』

アルバロ・エルナンデス編 思文閣出版

2022年3月 376頁 6,600円+税 ISBN978-4-7842-2029-8

メキシコの漫画 historieta は、大衆の生活や、思想と深く結びついた民俗文化の表出として描かれているが、メキシコ政府の識字教育キャンペーンより社会貢献したという見方もあり得るほどである。本書は、国際日本文化研究センターが京都の国際マンガミュージアムで開催した講演会とメキシコ・イストリエタ紹介を契機に集められた資料や議論から生まれたもの。入門的な紹介、メキシコ社会で「路上の大衆コミック」と呼ばれたイストリエタの精神、国民国家の観点からの歴史や業界の盛衰など、イストリエタの代表的なテーマ「子ども」「ヒーロー」（仮面プロレス「チャト」など）「恐怖」「革命」の分析、1980年代まではほん関わりなかった日本漫画との比較、イストリエタの技法に至るまでを、10人のメキシコの大学教授、漫画・大衆文化研究者と国際日本文化研究センター教授、文化社会学者、漫画表現研究者が執筆し、メキシコ出身で文化社会学を専門とする国際日本文化センター研究員の編者が纏めている。メキシコ大衆文化を漫画から解説しようとしている、おそらく日本で初めての論考集。

（桜井 敏浩）

島嶼国の命運に関わる地球環境問題 —カリブ諸国における気候変動適応

中村 隼人

はじめに

気候変動の影響のひとつとして、災害の激甚化が挙げられる。本邦の令和2年度の防災白書においては気候変動などによってもたらされる「激甚化・頻発化する豪雨災害」を特集し、続く令和3年度の白書においては「気候変動×防災」の取り組みを、災害対策の一つとして取り上げている。台風や梅雨などで季節柄気象災害が発生するアジア太平洋地域だけではなく、カリブ地域においても災害の激甚化は共通の課題となっている。カリブ海を含む大西洋地域において発生した熱帯低気圧がハリケーンとなるまで発達し名称が付された数は2020年の一年間で30にも及び、観測史上最多を記録した。

一方、グローバルに気候変動をみた際に、影響を最も受けている国として真っ先に挙がるのは、温暖化に伴う海面上昇の影響を受ける島嶼国である。特に、国全体としての海拔の低いインド洋のモルディブや太平洋のツバルなどにおける海面上昇の影響は気候変動の影響を如実に表すものとして大きく発信されている。モルディブやツバルのような発信はないものの、カリブ地域もインド洋・太平洋の国々と同様、多くの小規模島嶼国を抱え、上記の通り災害の激甚化に見舞われている。本稿では、カリブ地域における気候変動適応の実態と地域の取り組み、課題を概観していきたい。

気候変動適応はすなわちファイナンス (財政・融資)の問題

本邦における気候変動適応のアプローチは、気候変動の動向をつぶさに観測し、分析しながら、可能な限りのモデル化を図り、災害の影響を減ずる減災・防災対策や、そのほか考えられる変動に耐えうるための事前投資(技術開発を含む)を積極的に推し進めることにあるだろう。2015年のパリ協定においては、適応のグローバル・ゴールとして、適応能力・レジリエンスを強化し、気候変動影響に対する脆弱性を削減していくことを掲げており(第7条)、国際協力機構(JICA)では2016年には気候変動対策の一環として、気候変動対策に適応すべく総合的なり

スク管理の強化(JICA気候変動ポジションペーパー1-1-2)において、気候リスクの評価・予測のための支援、リスクの予防・削減に向けた事前投資及びより良い復興に資する強靭化の支援、そして気候リスクの発現に備えたリスク・ファイナンス整備を掲げている(下線は執筆者による)。

一方、カリブ地域における気候変動適応においては、財政・融資機会の問題は欠かせない。実際に、ドミニカ国では2015年のハリケーン・トマスにおいて当時のGDPの90%に及ぶ4.8億米ドルの損失、続いて2017年のハリケーン・マリアにおいてGDPの224%にも及ぶ12億ドルの損失を記録。バハマにおいても2019年のハリケーン・ドリアンにより、GDPの25%近くにもなる34億ドルの損失を計上している。



2019年ハリケーン「ドリアン」によるバハマの被災の状況(CDEMA 提供)

こうした経済被害に対して、小島嶼国であるが故にカリブ地域の多くの国における財政的レジリエンシー(回復力)は極めて限られている。そもそも気候変動如何にかかわらず小島嶼国はその多くが国及び地方政府の支出を補うのに海外からの支援に依存しており、こうした仕組み自体が脆弱で危険性に富んでいる。これに高い債務や経済の低成長が加わると、外的なショックに経済が対応する強靭性が失われ気候リスクの影響を大きく受ける(Atteridge et al., 2017, p.9)。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)以前からカリブ諸国においては公的債務残高が高水準にあり、2018年以降の公的債務残高GDP比の平均は70%以上となっている¹。加えて、政府開発援助(ODA)の卒業組となる国々

が次第に増えてきており²、海外からの支援オプションが他のどの島嶼国地域よりも限られている。

こうした環境の中で、ファイナンスにおける気候リスクの発現への備えは、カリブ諸国にとっては、特定の気候リスクに対応するというよりもむしろ、根本的・構造的な財政的脆弱性が気候リスクを通じてより強烈になることを踏まえて、いかに対応していくかという意味においてとらえられる。実際に、バルバドスにおいてはバルバドス水道公社（BWA）の古くなった給水インフラの更新（及びバックアップ電源の敷設を含む強靭化）に対し、国際的な気候変動対策の基金である緑の気候基金からの拠出金が充てられることになっている（緑の気候基金プロジェクト番号 FP060）。災害の激甚化に伴うインフラの強靭性の増強というニーズは確かにはあるが、維持管理・ライフコスト及びそのための財政収支という側面への対策を忘れてはならない。また、気候変動が顕在化させた財政（およびそのもととなる経済）の脆弱性は、2020年より今もなおカリブ地域に暗い影を落としているコロナ禍による経済・社会の脆弱性とも交差している。カリコムの専門機関として地域の気候変動の研究拠点となっているCCCCC（カリブ共同体気候変動センター。事務局はベリーズ）は気候変動とコロナ禍は、特にカリブにおいて（観光が主たる）経済や、健康や福祉の問題に影響を与えるほか、コロナ対策の費用のために気候変動対策の財源が縮小していると分析している³。

地域の取り組みとして—カリブのレジリエンス枠組

災害が（気候変動などが影響して）激甚化していく中、カリブ地域では地域としての取り組みを強化している。当方が勤務している、CCCCCと同様のカリブ共同体の専門機関であるCDEMA（カリブ災害緊急管理機関）は気候変動適応も含めた総合防災管理（CDM）の推進を担っているが、2015年の仙台防災枠組の成立を見越して2014年にCDMの10か年計画を改定し、「CDMを通じたより安全で、レジリエントで、持続可能なCDEMA加盟国」を目指して2024年を目標年にその実施を推進している。2018年には、その前年のハリケーン災害を受けて、脆弱性の根幹からの転換を図ることを通じたレジリエンスを達成すべく、CDEMAのネットワークにおけるレジリエンス枠組を規定した。レジリエンス枠組では①最も脆弱で辺境にある人々の社会保障、②安全なイ

ンフラ、③経済的機会の増強、④環境保護、⑤機動的な災害への備え・復興をレジリエンスを確保する柱として、状況を監視・管理しながら、9つの実施方法⁴を規定している。（災害・気候変動）レジリエンスに関する構造的な問題に取り組むことはカリブ諸国において顕在化しているニーズを捉えたものであるが、アプローチは極めて多様であり、包括的にならざるを得ない。いかに実行できるかが課題となる。

レジリエンス枠組は法律ではなく、指針である。しかし、こうした指針は単なる文書ではなく、外から見る以上にCDEMAのネットワーク内では大切にされる。地域におけるいくつかの融資（カリブ開発銀行CDBや世界銀行等の拠出するプログラムの一部）においては、CDEMAが策定支援・認可をするCDMの国別ワークプログラムに紐づけられることで拠出されるなどの一定の影響力を及ぼす。そうした中で限られた資源による事業形成・実施をしていくことになると、気候変動適応の問題が多岐にわたる中、事業形成が簡易か難しいか、ドナーとのマッチングが図られるかが優先事項になってしまふ。実際に、CDEMAにおける活動実績をみると、国際機関との協働が進んでいる災害対応計画（災害が起きたら救援をどのように行うのか）の策定・運営や、脆弱者層の抱える問題を気候変動適応や災害のコンテクストで考える事業が活動の大きな割合を占めている中、ハザードマップの整備やインフラ強靭化に向けた各所調整にかかる事業は今後本腰を入れていく必要があると構想をしている段階である。

開発における気候変動に強靭な社会の構築

—ドミニカ国の実例

地域でのレジリエンス枠組及びその課題をみてきたが、課題克服に向けて、災害復興を機会に地域の指針を実行に移そうとしている事例としてドミニカ国の事例を紹介したい。2017年のハリケーン災害を受けた復興において、ドミニカ国ではCREAD（気候レジリエンス実働庁 Climate Resilience Execution Agency for Dominica）を設立、本邦の復興庁の如く復興のハブとして、CRRP（ドミニカ気候レジリエンス復興計画 2020-2030）を作成した。現在は計画に従って災害からの復興及び開発に従事している真っ最中である。復興計画をあえて気候変動に対するレジリエンス強化を目標に据えたのは、ドミニカ国に対する気候リスクの脆弱性を減らさなければ2100年

にはGDPの77%が失われると予測されているからである。CRRPを通じて気候変動に対するレジリエンス強化を復興・開発計画の中心に据え、国際的な注目及び支持を得ることを狙っている。

復興計画段階で、想定されるリスクに関しては、ハザード、脆弱性、暴露すべてにおいて評価が終わっておらず、今後リスク評価をしっかりと実施しながら復興をしていくとしている。実際のリスク評価は、コロナ禍もあり未だ途上である。しかしながら、初期の計画の段階から、災害リスク評価や最新の建築基準に基づく再建を掲げるなど、仙台防災枠組で謳われた「より良い復興(Build Back Better)」に基づいた再建をして、同じような(気象)災害で二度と被害を受けないようにしていくことが示された意義は大きい。ポストコロナを踏まえて、より強靭な社会が作られるよう、CREADによるドミニカ国国内の調整はもとより、CDEMAによるモニタリングや支援指針、グッドプラクティスの発信などが期待される。

参考文献

A. Atteridge et al. (2017) Climate finance in the Caribbean region's Small Island Developing States, Stockholm Environment Institute Working Paper No.2017-08, Stockholm Environment Institute - Stockholm Centre.

- 1 CARICOM(カリブ共同体) JICA国別分析ペーパー2022、iii頁。
- 2 2022年現在、バハマ、バルバドス、セントキツ、アンティグア・バーブーダ、トリニダード・トバゴなどがODA卒業レベルに至っている。
- 3 CCCCC (2021) Is Climate Change a COVID Patient? 5C Feature vol. Feb 22, 2021, <https://www.caribbeanclimate.bz/wp-content/uploads/2021/02/5C-Feature-revised4.pdf>
- 4 i) 政策・法律・規制による誘導、ii) 能力強化、iii) 研究およびデータ管理、iv) ICT、v) 災害リスクファイナンス、vi) 政治経済、vii) ガバナンス、viii) 真の国民参加、ix) 若年層の巻き込み。

(なかむら はやと CDEMAカリブ災害緊急管理機関総合防災アドバイザー (JICA専門家)、名古屋工業大学高度防災工学研究センター客員准教授)

ラテンアメリカ参考図書案内



『南北アメリカ大陸 ～一七世紀 岩波講座 世界歴史 14』

安村直己責任編集 岩波書店

2022年2月 314頁 3,200円+税 ISBN978-4-0001-1424-0

先史時代から1492年のコロンブスの到達を契機に欧洲諸国の進出、植民地支配、先住民へのキリスト教布教、植民地有力階層の形成、プランテーション型植民地経営、スペインのエンコミエンダ制支配など17世紀までの南北アメリカ大陸の歴史を解説した優れた解説書。

南北アメリカから見た世界史(安村直己 青山学院大学教授)の展望から説き起こし、アンデスとメソアメリカにおける文明の興亡(関雄二 国立民族学博物館副館長)、マヤ人から見たスペインによる征服と植民地支配(大越翼 京都外国语大学教授)の問題提起、アンデス布教と先住民社会(網野徹哉 東京大学教授)、16世紀メキシコからみたグローバルとローカル(横山和加子 慶應義塾大名誉教授)、17世紀フランスの植民会社とアンティル諸島(大峰真理 千葉大学教授)、中央アメリカの植民地経済とスペイン(小原正 慶應義塾大学准教授)、そして徳川家康のメキシコ貿易交渉と日本の「鎖国」(清水有子 明治大学准教授)に至る17世紀までの変容する世界のあり方を先史時代から説き起こし、独自の文化を築いてきた多様な先住民社会が、コロンブス以降の西欧諸国による植民地化にいかなる影響を与え、その過程をどう生き抜いたのか、そして大西洋と太平洋が接続され日本も含むグローバルな諸関係が形成されるまでの変容してきた世界を、先住民と他集団の主体性のせめぎ合いという視点から捉え直そうとしている。この地域の歴史の焦点を、北米部分を含め10名の研究者の論考と興味深い5本のコラムで論じている。

一般的な歴史解説書が地域別通史として構成するのに対し、全24巻の本講座は紀元前から14世紀までの地域別時代史と、14～19世紀を「構造化される世界」という国家の形成史として、それぞれの地域ごとに述べている。南北アメリカ大陸については、本書の後巻として17世紀後半から18世紀までと19世紀の15、16巻を予定しており、1900年以降現在までについての世界全体を俯瞰する計画である。

(桜井 敏浩)

独立 60 周年を迎えるジャマイカ —政治の安定を経済の発展につなげられるか

藤原 聖也

はじめに—「我々は小さいが大きい」

ジャマイカは人口 300 万人弱のカリブ海の小さい島国であるが、ジャマイカ人がパトワ語で、We “likkle but wi tallawar” というように、音楽やスポーツの世界はもとより、国際政治の分野でも、小島嶼開発途上国 (SIDS) の代表格として、国連、世界貿易機関 (WTO) や気候変動交渉などで存在感を示している。首都キングストンには 40 年前にモンテゴベイで署名された国連海洋法条約に基づく国際海底機構 (ISA) 本部があり、国際司法裁判所 (ICJ) や国際海洋法裁判所 (ITLOS) に判事を送り出すジャマイカは、日本にとっても重要なパートナーである。昨年 7 月には茂木外務大臣（当時）が日本の外務大臣として初めてジャマイカを訪問し、コロナ後の経済回復に向けた協力や自由で開かれた国際秩序における連携が話し合われた。そのような中、カリブ海英領植民地の中で最初に独立したジャマイカは本年独立 60 周年を迎え、「偉大さに向けての国家の再活性化」をテーマに新たな歩みを始めている。本稿ではこのような最近のジャマイカの政治、経済の動きや今後の日本とジャマイカ関係の展望について述べたい。

英国型議会制民主主義が定着しているが、共和制への移行は進むか

ジャマイカは、独立前から選挙で自治政府を選び、独立後はジャマイカ労働党 (JLP) と人民国家党 (PNP) の二大政党間で選挙による政権交代が行われてきた。1970 年代には両党間でギヤングを巻き込む暴力的な紛争に発展したことあったが、現在ではそのようなこともなくなった。伝統的に PNP は社会民主主義を掲げ、非同盟やカリコムの連帯を重視したのに対し、JLP は自由主義的で米国との関係を重視する現実的な路線をとった。その DNA は現在でも残っているが、冷戦時代のようなイデオロギー的な対立は見られない。

2016 年 2 月から続く JLP のホルネス政権は、2020 年 9 月の総選挙（下院選挙）で 63 議席のうち 49 議席を獲得し、2 期目に入っている。ホルネス首相は 49 歳と若く実行力のあるリーダーであり、堅

実な経済運営や的確な新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策は幅広い支持を得ている。一方、1938 年に創設され、84 年の歴史を有する野党 PNP は、世代交替の失敗や党内の分裂もあり、精彩を欠いている。ホルネス政権はビジネスを重視し、外国からの投資拡大により、コロナ禍からの経済回復を図りたい考えであるが、ウクライナ情勢による混乱が続く中で、困難な舵取りを強いられている。

このような中、本年 3 月英國のウィリアム王子夫妻がエリザベス女王即位 70 年及びジャマイカ独立 60 年を記念してジャマイカを訪問した。その際、英國に対する謝罪や賠償を求めるデモが起こり、ホルネス首相がウィリアム王子に対し、近い将来ジャマイカは立憲君主制から共和制に移行すると述べたことがニュースとなった（写真 1）。立憲君主制から共



写真 1 2022 年 3 月、ウィリアム英王子ジャマイカ訪問時のホルネス首相との会談（ジャマイカ広報局 (JIS) 提供）

和制への移行は 1970 年代以降、歴代政権が公約として掲げてきたが、これまで実現されてこなかった。ホルネス政権は 1 月の内閣改造で法律・憲法問題省を設け、6 月には 2025 年の総選挙までには結論を出すと表明した。ジャマイカにとり奴隸制や植民地化の歴史とも絡む問題であり、経済や雇用などの優先課題を抱える現政権の下でどれだけ進展するか今後の推移を見守りたい。

「ロジスティックス・ハブ」として経済発展を目指す
政治や外交の成果とは裏腹に、ジャマイカ経済は

1970年代から停滞が続き、他のカリブ諸国と比べても後れをとっている。かつてマイケル・マンレー元首相が、ジャマイカ経済は下りエスカレーターを上るようなものだと形容したが、ジャマイカの今日の1人当たり実質GDPは1970年よりも低い(図1)。

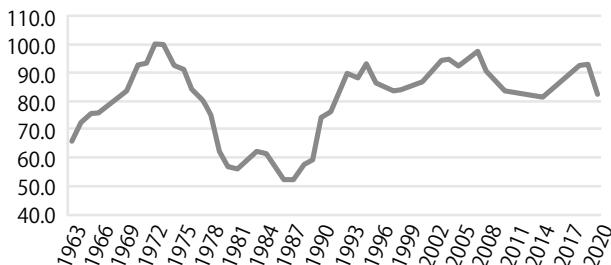


図1 ジャマイカの1人当たり実質GDP(1972年を100とする)
出所: ジャマイカ財務・公共サービス省「2022年予算演説」

ジャマイカは自然災害を受けやすく、観光等のサービス業に依存する脆弱性を抱えているが、国土、人口も大きく、ポテンシャルがあるのに発展しないのは、経済、財政政策の失敗や治安の問題に帰するところが大きいのではないかと考えられる。

一方で、いくつかの明るい兆候も出てきている。まず、コロナ禍で打撃を受けたジャマイカ経済は、2021年度は観光業を中心に7~9%の成長が見込まれ、雇用も急速に改善している。深刻だった債務問題は、2021年3月には対GDP比110%に膨らんだが、2023/24年度には90%を下回る見通しであり、堅実なマクロ経済運営の成果が出ている。

このような中、ジャマイカ政府は開発計画「ビジョン2030」を定め、経済の多角化を進め、2030年には先進国入りを目指している。その中で注目されるのは、ジャマイカは、キングストンという天然の良港を有しており、地理的優位性を生かした経済特区開

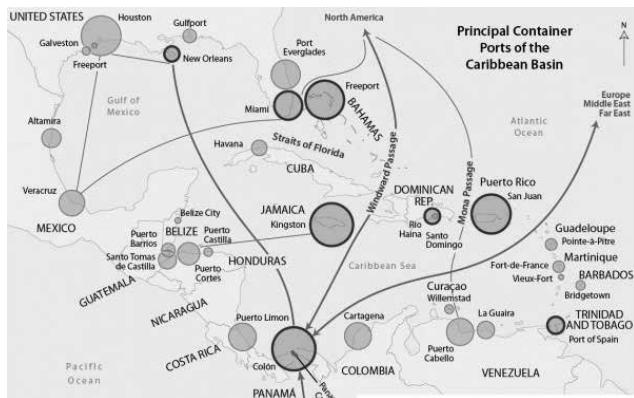


図2 ジャマイカの地理的優位性
出所: ジャマイカ経済特区庁作成資料より

発を進め、北米、中南米の8億人の消費者市場を念頭においた「ロジスティックス・ハブ」を目指していることである。特に、ジャマイカは、西半球において米、加に次ぐ英語人口を有しており、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)などグローバル・サービス産業に強みがある(図2)。

コロナ禍や現下のウクライナ情勢にともなう困難な状況の中、ジャマイカは、デジタル・トランスポーメーションや脱炭素のエネルギー転換を進めるとともに、食料安全保障のための農業の活性化に力を入れている。日本としても注目しているインフラ整備については、これまで中国からの借款により高速道路建設などを進めてきたが、今後は国際金融公社(IFC)の協力を得て、民間資金を活用し、オープンで競争的な調達方式により進めようとしている。

日ジャマイカ間の「JJパートナーシップ」

日本とジャマイカの関係に目を転じると、両国は1964年に外交関係を開設して以来、良好な関係を維持している。2015年には安倍総理大臣が日本の総理として初めてジャマイカを訪問し、2019年12月にはホルネス首相が訪日するなど、要人往来も活発で、日本とジャマイカの関係は「JJパートナーシップ」と称されている。昨年7月には茂木外務大臣が日本の外務大臣として初めてジャマイカを訪問し、ホルネス首相表敬、スミス外相との外相会談に加え(写真2)、オンラインでカリブの地で初となる第7回日カリコム外相会合を行った。コロナ禍の中での茂木大臣の訪問は日本がジャマイカ及びカリコムを重視していることを印象づけ、経済、社会の変革が進む中の新たな関係強化の機会となった。

日本はこれまでジャマイカに対し、小島嶼国特有



写真2 2021年7月、キングストンでの日・ジャマイカ外相会談(外務省提供)

の脆弱性克服のため、防災、環境分野を中心に様々な協力をやってきた。現在も緊急通信体制改善計画や海上保安や災害対処を目的とした警備艇供与計画が進行中である。また、1989年以来累計450名を超える国際協力機構（JICA）ボランティアがジャマイカの持続的開発に貢献してきた。近年はコロナ対策として医療機材や「ラスト・ワン・マイル支援」としてコールドチェーンの供与を行い、ジャマイカ側から高く評価されている。

両国間の人的交流は活発で、良好な二国間関係の基盤となっているが、その代表がJETプログラムである。JETプログラムは2020年ジャマイカにおいて20周年を迎える。これまで延べ400名を超えるジャマイカ人が訪日し日本各地で英語教師として活躍してきた。また、鳥取県がジャマイカ西部のウエストモアランド県と姉妹都市関係にあり、昨年の東京オリンピックでは、鳥取県・鳥取市がホストタウンとなっている。コロナ禍のためジャマイカ選手団の事前キャンプは中止となったが、鳥取県はジャマイカとのスポーツや文化、高校生交流などを活発に行っている。

ジャマイカの持続的発展に向けた新たな協力

日本はジャマイカ特産のブルーマウンテン・コーヒーの70%を輸入しており、街中を走っている自動車の9割が日本車である。また、日本企業がジャマイカ電力公社（JPS）に出資するなど、日本は存在感を示しているが、ジャマイカ側からは、高い技術力を有する日本企業にもっと進出してほしいとの要望がある。昨年7月の茂木大臣の訪問の際には、このようなジャマイカ側の要望を受け、前述のジャマイカが進める「スマート・シティ」としての経済特区開発や脱炭素のエネルギー転換に向けての協力などが議論された。ジャマイカは2030年に再生可能エネルギーの比率を50%に増大し、10年以内に電気自動車100%という目標を掲げており、最近JICAが行った水素関連サプライチェーンの調査に対しても高い関心と期待を表明している。これらはカリブ諸国共通の課題であり、日本としても官民連携してカリブ地域での広域的な協力を目指すことが適切である。また、ジャマイカはギャング間の抗争や麻薬、銃器の密売などによる治安の問題が深刻で、犯罪のため毎年GDPの4%から7%が失われているとの指摘がある。米、英、加、EUなどが、警察、司法分野や麻薬対策などで協力をやっているが、日本に対しても、

交番制度への関心が示されている。このような分野において、日本の技術や知見を活かした貢献ができれば両国の関係をさらに発展させることになる。

おわりに一日ジャマイカ外交関係60周年に向けて

ジャマイカは本年新国會議事堂建設や1992年以来運行が停止されていた米州で最も古い歴史を有するジャマイカ鉄道の運行再開など建国60年のレガシーとなるプロジェクトを始めている。7人のナショナル・ヒーローと4人の亡くなった元首相の肖像を新紙幣に復活させ、新たに導入する2000ジャマイカドル札に1970年代に激しく対立したマイケル・マンレー元首相とエドワード・シアガ元首相を並んで登場させたのもその一つである（写真3）。



写真3 2000ジャマイカドルの新紙幣（出所：ジャマイカ中央銀行（BOJ）ホームページ）

このような中、2024年には日本とジャマイカの外交関係60周年を迎える。世界各地で国際秩序が挑戦を受ける中、カリブ海の要衝に位置し、自由、民主主義、法の支配といった基本的価値を共有するジャマイカとの関係はますます重要になるだろう。ジャマイカは60周年の節目にあたり、建国の歴史を振り返り、その教訓をもとに、新たな挑戦を始めている。伝統的パートナーである日本としても、ジャマイカが持続的な発展の道筋を見出せるよう応援し、現在の良好な関係をさらに一步進める機会としたいと考えている。

（本稿は、執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する組織の見解を述べたものではない。）

（ふじわら まさや 在ジャマイカ日本国大使）

東カリブ 9 か国の概要と最近の主な政治・経済・外交、カリコム動向

松原 裕

東カリブ9か国の概要

在トリニダード・トバゴ大使館は、カリブ共同体(CARICOM：カリコム)を構成するカリブの14か国1地域のうち、9か国(アンティグア・バーブーダ(以下アンティグア)、グレナダ、セントクリストファー・ネービス(以下セントキツ)、セントビンセント及びグレナディーン諸島(以下セントビンセント)、セントルシア、ドミニカ国、トリニダード・トバゴ(以下トリニダード)、ガイアナ、スリナム)、及びカリコム、カリブ諸国連合(ACS)、東カリブ諸国機構(OECS、上に記述した国の中、順にアンティグアからドミニカ国までの6か国が加盟国の一員)の3国際機関を管轄している。

各国は独自の歴史や文化を有しているが、公用語がオランダ語であるスリナム以外は、いずれも英語が公用語であり、イギリス植民地時代を経て1960年代から80年代にかけて独立を果たした比較的若い国々である。

地理的に分別すると、OECS 6か国と、南米大陸北部に位置するガイアナとスリナムの2か国、及びこの中間に位置するトリニダードの3つに分けられ、うちガイアナとトリニダードはエネルギー資源産出国であり、スリナムも相応な規模の産出国に転じることが期待されている。またその他の諸国は、観光や農業等が主要産業となっている¹。

各国の民族構成としては、アフリカ系の人口が過半数を占める国が多いが、トリニダード、ガイアナ、スリナムについては、インド系が全体の3、4割程度を占めている。またこれらの国については、僅かながら中国系住民が存在しており、このような社会的背景もあり中国との関係は比較的緊密である²。

また、OECSのうち、セントビンセント、セントルシア、セントキツの3か国は、台湾との外交関係を維持している世界の台湾承認国14か国の中の3か国であるが、近隣国であるパナマが2017年に、ドミニカ共和国、エルサルバドルが18年に、また、ニカラグアが21年12月に台湾と断交し中国との外交関係樹立に方針転換したように、これら3か国をめぐり水面下では中国と台湾との熾烈な綱引きが行

われているものと見られる。

カリコムは、OECSと同様に域内の経済統合を目指し、加盟国間の外交政策の調整や各分野における加盟国間の協力を実行しているが、EU等の代表的な地域機構と比べると、その形態や進展は緩やかであり、国家主権の移譲も行われていない。一方で、国際社会において共同声明発出等を通じてカリコムとして共通した意思表明を行う場合もあり、一定の政策協調も行われている。例えば21年1月、隣国ベネズエラとの間で領土問題を抱えるガイアナの排他的経済水域で、ベネズエラ海軍がガイアナ漁船2隻を拿捕し、両国間の緊張が高まった際、カリコムはベネズエラに対し、カリブ地域全体の平和と安全を損なう侵略行為をやめるよう要請し、ガイアナ船舶及び乗組員の即時釈放を求める声明を発出した。更に、カリコム議長国であったトリニダードが両国間の仲介活動を行い、最終的にベネズエラはガイアナの乗組員釈放を行っている。

同時に、カリコムはベネズエラ、キューバと相互に公館を設置³するなど友好関係を志向しており、国際社会の中では、米国の対ベネズエラ制裁に対して常に制裁解除を求める立場を表明している。

ウクライナ情勢に対するカリコム諸国の対応

ウクライナ情勢に関して、カリコム諸国は、各国外交が独自に対ロシア非難声明を発出したほか、本年3月のカリコム首脳会議で、ロシアによるウクライナへの軍事攻撃と侵略は国際法違反であるとして強く非難する声明を発出し、即時停戦とあらゆる侵略行為の停止、及びウクライナからのロシア軍の即時撤退を要求し、平和的解決を要請した。またOECSも同月に、カリコムと同様の対ロシア非難決議に加え、欧州の軍事的対立が同地域にも波及することを懸念する声明を発出した。

一方で、国連総会における対ロシア関連決議については、3月に実施された二度の国連総会緊急特別会合での対ロシア非難決議はいずれの国も賛成票を投じたものの⁴、4月の対ロシア国連人権理事会理事国資格停止決議については、当館が管轄する9か国

のうち、アンティグア、ドミニカ、セントルシア、グレナダは賛成票を投じたが、それ以外の5か国は棄権した。棄権した理由として、トリニダードのブラウン外相は、「国際刑事裁判所の報告を待って検討するのが最良であり、今回の決議は棄権した」と表明し、ガイアナのアリ大統領も同様の説明を行った。またセントキツのブラントリー外相（当時）は、「検討する時間もなくその決議の価値も理解できなかつた」と説明した。

さらに、同月に行われた米州機構（OAS）のロシアの常任オブザーバー国資格停止決議案では、その他の当館管轄国が賛成票（うちアンティグアは開催要求国）を投じる中、セントキツとセントビンセントは棄権票を投じた。

経済制裁については、3月のカリコム首脳会議で、ブリセニヨ・カリコム議長（ベリーズ首相）が、対応は各国の判断に委ねると表明しており、実際に各との対応には差が見られる。投資による市民権取得プログラム（CBI）を実施しているアンティグア、セントキツ、セントルシア、ドミニカ国、グレナダの5か国は、ロシア人とベラルーシ人に対するCBIの発行を停止した。さらにアンティグアでは、グリーン外相が、「関係機関に対し、米国の制裁対象リストを尊重し、これに従うよう指示した」と3月に表明している。

他方、トリニダード、ガイアナ、スリナム、セントビンセントについては、このような経済的措置をとったとの発表はなされておらず、3月初旬にトリニダードのブラウン外相は「本件紛争に関するいかなる制裁も実施しない」とコメントし、現時点まで経済措置は実施していない。

このように各で対応が分かれた理由としては、カリコム諸国の歴史的及び経済的背景等が考えられる。例えばガイアナでは、1950年代以降、社会主義を採用していた時期が長かった経緯もあり、歴史的にロシアとは比較的良好な関係にある。同国には、トリニダードを含むこの地域のカリコム諸国を管轄するロシア大使館も設置されており、クルマズ駐ガイアナ・ロシア大使は、今年3月、ウクライナ情勢を巡り、西側諸国による制裁はトリニダード及びその他の地域に深刻な経済的・社会的影響を及ぼす可能性があると警告し、当地の欧米諸国大使館側が強く反発する等の対立も見られた。またスリナムも、ボータッセ前政権時代に中国やロシアと良好な関係

にあり、2020年以降のサントキ現政権になってからもこのような関係の名残があるとも言われている。

また、当館管轄国の中でも他国に先駆けてCBIを推進し、観光業に力を入れているセントキツでは、他のOECS諸国との協調政策からCBIを停止したものの、ロシア人から得てきた観光収入に占める割合が一定程度あったために、対ロシア国連人権委員会資格停止国連総会決議案やOAS決議で棄権票を投じ、融和策をとった可能性もあり得る。また、セントビンセントのゴンザルベス首相は、当館管轄国のOECS諸国の中で唯一CBIを実施しておらず、独自の外交路線で知られており、米国とは一線を画する外交姿勢⁵から、棄権をした可能性がある。

ウクライナ情勢による世界的な食料価格の上昇は、これまで食料を輸入に依存してきた大半のカリコム諸国が、国内での農業生産増や、カリコム枠内における農業協力に力を入れる契機にもなっている。今年5月にガイアナの首都ジョージタウンで開催された農業投資フォーラム博覧会の機会に、カリコム首脳は、共同体全体として高いレベルの食料安全保障を達成する能力があると指摘し、今年3月のカリコム首脳会議で合意された農業計画をしかるべき実施し、適切かつ持続可能な地域輸送の確立、貿易障壁の除去、女性及び若者の農業への参加奨励等について合意した。

その他の注目動向と今後の展望

当館管轄地域において注目されるその他の最近の政治外交動向としては、20年の総選挙でいずれもインド系の政権に交代したガイアナとスリナムにおいて、20年9月にポンペオ米国国務長官（当時）が、国務長官として両国を初訪問する等米国との接近が見られるほか、両国間の地域協力を推進する動きが見られる。さらに、その隣国である仏領ギアナも加えた三者間での安全保障協力や、22年1月のボルソナーロ・ブラジル大統領のスリナム訪問⁶では、スリナムとの2か国及びガイアナも加えた3か国間での幅広い協力についても合意された。

この背景には、新政権としての成果をアピールしたい両国政権の思惑の一致があるほか、ガイアナ及び同国とスリナムとの間に跨がる海盆のエネルギー資源によって資源国としての期待が高まりつつあることから、ブラジルを含めた周辺地域におけるエネルギーその他の分野での協力を強化していくことで、

両国が連携し地域的な存在感を高めていくこうとする方向性を示しているといえる。特にガイアナは、他のカリコム諸国の経済成長率がコロナ禍で停滞する中で、エネルギー資源国として、今後当地域における存在感が高まっていくものと思われる。また、このような状況において、当地域の主要なプレーヤーである米国及び中国もガイアナにおけるエネルギー資源事業への参加に積極的であり、いずれも同国の資源開発事業に参画している。

なお、当館が所在するトリニダードでは、三菱グループが共同出資するカリビアンガス化学社(CGCL)が20年12月からメタノール生産を開始し、本年1月には100万トンの輸出を達成し、昨今のウクライナ情勢による経済安全保障の観点からも、同国や我が国にとっての重要性が高まっている。

当館では2年後の2024年にトリニダード・トバゴとの外交関係樹立60周年を迎える。本年6月に、上杉外務大臣政務官が政務レベルとして5年ぶりに当地を訪問した機会を捉え、24年を日カリブ交流年とし、両国でタスクフォースを立ち上げ集中的な交流事業の実施等を通じてカリコム諸国との関係強化を図っていくことで、両国政府間で一致した。また本年4月には、カリコム事務局長を10年にわたり務め、日本とカリコム諸国の関係強化に尽力したドミ

ニカ国出身のアーウィン・ラロック氏の功績を評し、旭日重光章の叙勲授与を決定した。これまで日本と当地域との関係は、水産や防災分野等における経済協力事業が中心を占めていたが、日カリブ交流年を機に協力分野の幅を広げるとともに、文化交流や人的交流等の強化、活性化を含めた積極的な外交活動を展開していくことを目指している。

- 1 ガイアナも数年前までは農業国であったが、2019年の石油生産開始によって、世界経済が停滞する中、2020年に43%という高成長率を達成し、21年には19%、22年も成長率47%が見込まれている。
- 2 但しスリナムでは、2020年のサントキ現政権以降、ボータッセ前政権の親中路線とは一線を画し、オランダや米国との関係改善を含む外交多角化路線を推進している。またガイアナでは、21年2月に、台湾事務所設置計画が発表された直後に取り消される事態が発生した。
- 3 ベネズエラ、キューバは当館管轄国の全てに公館を設置している。
- 4 ただし、一回目の決議ではドミニカが欠席。
- 5 ゴンザルベス・セントビンセント首相は、先般6月の米州首脳会議(於:ロサンゼルス)への参加をめぐり、開催国米国の対ベネズエラ、キューバ、ニカラグアへの対応に異を唱え、カリコム諸国に同会議への不参加を呼びかけたが、最終的に同国及び総選挙が迫っているグレナダ、セントキツ以外は各国首脳級が参加した。
- 6 同大統領はブラジル大統領としてスリナムを初訪問した。

(まつばら ゆたか 在トリニダード・トバゴ日本国大使)

ラテンアメリカ参考図書案内



『女たちのラテンアメリカ 上・下』

伊藤滋子 五月書房新社

上—2012年10月 296頁 2,300円+税 ISBN978-4-909542-36-6
下—2022年4月 384頁 2,500円+税 ISBN978-4-909542-39-7

広大な中南米の歴史は、もっぱら革命や民衆運動、政治や戦争などの舞台で力のせめぎ合いをしてきた男たちの功罪、生き様から語られているが、彼らの傍らには常に家庭を守り、財産を管理し、子どもを生み価値観や習慣を教え、生計のために働いてきた女たちがいたことは言及されていない。中には政争に明け暮れる男に大きな影響力を行使して歴史を動かしたり、自ら社会的矛盾と戦い、革命の先頭に立った者、あるいは芸術や文学の分野で輝かしい業績を遺した女たちもいる。本書では上巻で21人、下巻で22人の計43人のラテンアメリカの歴史に遺る女たちが織りなす歴史絵巻が展開されている。

著者は、外交官だった夫君とともに、1965年よりメキシコ、アルゼンチン、ドミニカ共和国、ホンジュラス、ベネズエラ等中南米各地に在住し、その間メキシコ国立大学でコロニアル時代史、主にキリスト教布教史を聴講、アルゼンチンではイエズス会のグアラニ伝道史の研究に打ち込み『幻の帝国 一南米イエズス会士の夢と挫折』(同成社、2001年)を著している。本書は2006年から10年間40回にわたって本誌季刊『ラテンアメリカ時報』に連載された「歴史の中の女たち」を基に加筆したもので、これまでラテンアメリカ史に実は大きな影響力を及ぼしながら明らかにされることが少なかった女たちに焦点を合わせた魅力ある物語の数々は、歴史の背景を知る楽しみを与えてくれ一読に値する。(桜井 敏浩)



東カリブの自然とともに生きる島国バルバドス

福島 香代子

はじめに

日本からの赴任時、長旅の終わりにはバルバドスの青い海と白い砂浜の風景が機内の窓から広がり、大方が観光客と思われる周りの乗客のテンションが一気に上がるのを感じた。執筆者も思わずカメラのシャッターを切っていた（写真1）。バルバドスはカ



写真1 バルバドスの海岸の風景（執筆者撮影）

リブ海の東端に位置し、人口は約29万人、面積は日本の種子島くらいの島国で、西側はカリブ海に、東側は大西洋に面しており、ビーチリゾートを中心とした観光業で有名である。執筆者は2022年4月22日に駐バルバドス日本国特命全権大使としてバルバドスに着任した。バルバドスについては、『ラテンアメリカ時報』2020年夏号において前任の品田光彦大使による歴史や概要の紹介があるので、そちらも併せ参照願いたい。今回はその後の動きや執筆者が赴任して経験したこと、見聞したことを中心に紹介したい。

バルバドスの国の変遷と最近の動き

バルバドスは1627年に英国の植民地となり、以降300年余りにわたる英国統治時代を経て1966年に独立し、以降、昨年11月までの間、旧宗主国である英国のエリザベス2世女王を憲法上の国家元首とす

る立憲君主制国家であった。バルバドスの旗の両側は海と空を表す群青色で、中央は砂の色を表す金色、金色の部分中央にはローマ神話の海の神ネプチューン（ギリシャ神話のポセイドン）が持つ三つの矛の折れた矛先が描かれている。この矛の紋章は植民地時代に使用されていたもので、その矛先が折れているのは宗主国からの独立を表している。

独立以来バルバドス労働党（BLP）と民主労働党（DLP）の二大政党による政治運営が行われ、現在はバルバドス労働党が政権を担っている。2020年9月、ミア・モトリー首相は、2021年11月までに共和制に移行すると表明し、「植民地としての過去からの完全な決別」、「バルバドスにはバルバドスの元首を」というスローガンの下に準備を進め、2021年11月30日の建国55周年記念の日に、バルバドスは共和制に移行し、それまで英国女王の「代理」としてバルバドスの総督を務めていたサンドラ・メイソン女史が共和国の初代大統領に就任した。大統領就任式にはチャールズ皇太子も出席し、共和制移行後もバルバドスは英連邦にとどまっている。共和制移行にリーダーシップを發揮したモトリー首相は、国民にアフリカのルーツを誇りにするよう呼びかけている。2022年1月に前倒しで行われた選挙ではモトリー首相のBLPが2018年の前回選挙と同様に下院30議席中全30議席を獲得して勝利し、第二次モトリー政権が成立した。

バルバドスはカリブ共同体（カリコム）の加盟国であり、カリコム内で発言力があり、また、東カリブ諸国機構（OECS）とも緊密に連携している。キューバ、中国、韓国、北朝鮮と国交があるが、経済的に関係の深い米国、英国との友好・強調関係及びカリコム内での連携が外交政策の基軸となっている。モトリー首相は国際場裏における活躍もめざましく、昨年11月のCOP26での「2度の温度上昇は小島嶼国にとり『死刑宣告』」とのスピーチは大きな反響を呼んだ。同年12月には同首相に国連環境計画（UNEP）から地球環境賞が授与されている。また、同首相は、本年5月に米『タイム』誌が発表した「世界で最も影響力のある100人」の一人に選ばれている。

コロナ禍の前には欧米から多くの観光客が訪れ、日本人観光客も訪れていた。コロナ禍により観光客が大幅に減少し、バルバドスの経済は深刻な影響を受けたが、ワクチンの普及もあり、最近では観光客が戻ってきており、経済も復調傾向にある。新型コロナウイルス(COVID-19)の感染状況については、この原稿を書いている6月上旬の時点では毎日100～200名程度の新規感染者が報告され、依然として人口比で高い率ではあるものの、減少傾向にあり、また重症者、死者も比較的少なく、5月末からワクチン接種済みの渡航者は陰性証明書の提出を不要とする水際対策の緩和措置が取られている。ただ、今はハリケーンのシーズンで、多くの観光客をもたらすクルーズ船の寄港が終わっている上に、勢力の強いハリケーンが通過すると、家屋等が損壊し、経済が大きく打撃を受ける可能性もある。砂の流出によりビーチの面積が減り、倒木の危険が生じたり、海藻の繁殖により漁船の操業が困難になるといった問題もあり、このような脆弱性の克服が課題となっている。更に、バルバドスは多くの产品を輸入に頼っており、もともと物価が高い水準にあるが、最近のウクライナ情勢の影響で輸入产品の価格上昇等に伴い物価が上昇傾向にあり、人々の生活にも影響が出始めている。当国の新聞では物価上昇の問題がしばしば取り上げられている。

100歳以上の高齢者が多いバルバドス

バルバドスの紹介冊子“Ins & Outs of Barbados”(2018年版)^(注)の中で、バルバドスは日本の沖縄等と並び、世界の中でも100歳以上の高齢者が人口に占める割合が高い国であると紹介されている。地元の大学で研究が行われ、バルバドスの100歳以上の高齢者に共通する傾向として以下の点が挙げられている。

手作業を含む職業につき、徒步で通勤していた人が多いこと。魚を良く食べること。地元での人的つながりに恵まれていること。ゆっくりと自然の流れにそって生きること。信仰心が篤いこと。試練を経験したり、経済的制約があっても現状に満足していること。

この中で特に実感するのは魚を食べる習慣である。バルバドスでは日常的に魚を食べる人が多く、ティク・アウトでフィッシュ・フライやフィッシュ・ケーキが売られていたり、スーパーでも容易にトビウオ、



写真2 スーパーで売られているトビウオの切り身(執筆者撮影)

マヒマヒ、メカジキなどの魚が手に入る(写真2)。また、通勤や通学の際に徒步通勤やバスで移動する人も多い。バス停は小さな東屋のような形で、停留所名が表示されているが、道の両側の停留所名が異なり、理由をこちらの人に尋ねたところ、それぞれバス停に表示された広告の依頼主の名前になっているとのこと。停留所名が変わるのでバスの運転手は必ずしも駅名を承知しているとは限らない由である。文化の違いを感じたが、日本でも広告でバスをラッピングする例があるので、公共の目にとまるバスを利用して広告を行うといった点では考え方が共通しているなと思った(写真3)。

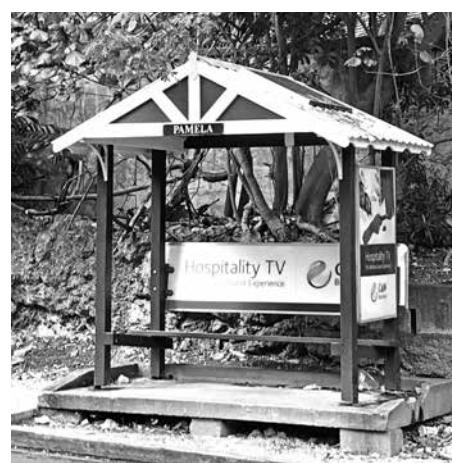


写真3 バス停(執筆者撮影)

日本との関係

日本は1966年のバルバドスの独立と同時に同国を承認し、1967年に外交関係を樹立した。以降、両国

の間では良好な関係が築かれてきた。以前は近隣国の日本大使館がバルバドスを兼轄していたが、2016年にバルバドスに日本大使館が開設され、執筆者の前任の品田光彦大使が初代大使として着任した。2019年にはサン德拉・メイソン総督（現大統領）が訪日し、即位の礼に参列した。執筆者は2022年4月の着任後、5月23日にサン德拉・メイソン大統領に信任状を奉呈し、駐バルバドス大使として活動している（写真4）。



写真4 メイソン大統領への信任状奉呈（バルバドス政府情報サービス機構（BGIS）提供）

コロナ禍の中、ワクチン接種が始まった頃、バルバドスではワクチンへのアクセスが限られ、接種が進まないという問題にも直面していたため、日本は昨年2回にわたり、他の主要国と歩調を合わせてCOVAXファシリティーへの財政支援を通じたバルバドスへのワクチン供与に協力した。また、本年2月には、サルガッサム海藻除去機材の供与等を目的としたプロジェクトをバルバドス等のカリブ地域5か国で国連開発計画（UNDP）と連携して実施するために無償資金協力「カリブにおけるサルガッサム管理能力強化計画」を開始した。現在UNDPにより供与機材の調達が進められている。

スポーツや文化等の分野でも交流は続いている。昨年開催された東京オリンピック・パラリンピックにはバルバドスから十数名の選手団が訪日し、ホストタウンを務めた山形県南陽市とも交流が行われている。「文部科学省（MEXT）国費留学生」やJETプログラムにも多くのバルバドスの若者の応募があり、合格者が渡日し、日本で勉学や英語の指導に励

んでいる。執筆者も着任後の挨拶を兼ねてバルバドス博物館・史学会、西インド諸島大学ケーブ・ヒル校などを訪問し、今後の協力などについて意見交換を行っている（写真5）。



写真5 西インド諸島大学ケーブ・ヒル校訪問（在バルバドス日本大使館提供）

両国関係の更なる発展に向けて

日本とバルバドスがともに平和、自由、民主主義を尊重する、基本的価値観を共有する国同士として友好・協力関係をいっそう強化していくことが重要である。

国連をはじめとする国際場裏での協力を引き続き行っていくとともに、バルバドスが小島嶼国として抱える脆弱性を克服するための努力を支援していくことが望まれる。バルバドスは2006年以降1人当たり国民所得が1万5000米ドルを超えており（2020年世銀）、政府開発援助（ODA）卒業国であるが、2014年の第1回日・カリコム首脳会合で安倍総理（当時）が「カリコム諸国が抱える小島嶼国特有の脆弱性に鑑み、1人当たりの所得水準とは異なる観点から支援することが重要である」と表明し、この方針に沿って日本はバルバドスに対してもODAによる協力を一定程度続けており、今後もできる限りの協力をしていくことが重要である。

人の往来、交流については国費留学生、JETなどを継続するとともに、対面、オンライン、ハイブリッドなど状況に応じて臨機応変に様々な形で交流の灯を消さないように努めていくことが肝要と思われる。

バルバドスは大統領、首相ともに女性という世界でも珍しい国で、閣僚や政府の要職にも数多くの女性が就いている。執筆者はUN Women日本事務所で所長として活動した経験があり、日本で難しい課

題とされている政治分野での女性のリーダーシップがバルバドスで実現している背景を日本が参考にできるのではないかといった観点から探ってみたいと考えており、両国間で女性活躍について協力できることがあれば取り組みたいと思っている。

ネット情報があふれる今日においても、日本とバルバドスの間ではお互いに関する情報はまだ少ない状況である。在バルバドス日本大使館では日本、バルバドス、両国間交流などについて紹介するインスタグラム(https://www.instagram.com/japanemb_barbados/)を立ち上げたので、ご覧願いたい。大使館のホームページでも活動紹介などを掲載しているので、こちらも参照願えれば幸いである。

(注) "Ins & Outs of Barbados" (2018 Edition) , pp.180-181, 'Isle of Extreme Longevity' by Suzan Archer, Ph.D.

(ふくしま かよこ 在バルバドス日本国大使)

ラテンアメリカ参考図書案内



『マリア・ジビーラ・メーリアン 蟲愛する女 芸術家 | 科学者 | 冒険家』

サラ・B・ポメロイ & ジェヤラニー・カチリザンビー 中瀬悠太監修 Kohtaroh "Yogi" Yamada 訳 エイアンドエフ 2022年3月 168頁 3,400円+税 ISBN978-4-909355-29-4

『マリア・シビラ・メーリアン作品集 Butterflies』

ケイト・ハード 堀口容子訳 グラフィックス社
2018年4月 189頁 2,500円+税 ISBN978-4-7661-3153-6

マリア・ジビーラ・メーリアン(1647～1717年)はドイツ生まれの自然学者で画家。幼少時代から蝶、蛾、昆虫の変態に興味を持ち、欧州と南米で調査した成果を図解した本を多数出したが、それらは科学書であると同時にアートといってよい生命感溢れる美しい画だった。制作当初から高く評価され、英国のジョージ三世の科学蔵書に加えられた。

1691年に優れた画家でもあった娘たちとともにアムステルダムに移住したが、そこでオランダが1667年に英国から奪って植民地としたスリナムの植物や昆虫のコレクションを見たことから、野生状態の昆虫を研究するために21歳の末娘とともに1699年にパラマリボに渡った。かなり辺鄙な農園まで赴き蛾や蛙などを観察し成果を上げたが、暑さに因る原因不明の病気に罹り1701年には滞在を打ち切りアムステルダムに戻った。

『蟲愛する女』は彼女の芸術、自然とともに行き、画家、科学者、妻、母としての生き様、オランダへの移住、そして52歳で決断したスリナムへの命がけの危険な発見と冒険の旅、高温多湿の中での生活、当時の南米北部の砂糖大農園の様子、そして5年程度の滞在を切り上げてアムステルダムに戻った後のスリナムの驚きの共有のための本の出版に向けての工夫などを綴っている。

1705年にアムステルダムで出版された『スリナム産昆虫変態図譜』は60の動植物、実物大の昆虫を正確に描いた大型図版を掲載した、科学的にも美術的にも優れた図鑑として、すぐ欧米で高く評価されコレクターの注目するところとなった。『Butterflies』にはスリナムの花、蝶、蛾、それらの幼虫から蛇、鷲に至る図が55～174頁にわたって載せられており、その精緻さ、美しさを堪能することができる。

(桜井 敏浩)

岐路に立つハイチと求められる国際協力

松浦 司朗

はじめに

2022年7月7日をもって、ジョヴァネル・モイーズ大統領暗殺事件から1年を迎える。本稿執筆時点（2022年6月）において新しい大統領を選出するための選挙は実施されておらず、暗殺事件直前にモイーズ大統領から指名を受けたアリエル・アンリ首相が依然として政権を握っている。同首相は選挙実施に向けた他勢力との合意を模索しているものの難航しており、先行きの不透明な状況が続いている。

本稿では、ハイチが直面する昨今の様々な課題を概観するとともに、ハイチの安定化のために日本が果たすべき役割について考察することとしたい。

国家機能の麻痺

目下の政治情勢における最大の論点は、次の選挙をいつ・どのように行うのか、そしてそれまで誰が・どのように国を治めるのかという点である。大統領暗殺事件以来、様々な勢力が台頭しているものの、特に注目されているのはアンリ首相主導の政治合意（2021年9月11日に署名されたことから「9月11日合意」と呼ばれる）と、市民社会団体主導の政治合意（2021年8月30日にモンタナ・ホテルで署名されたため「モンタナ合意」と呼ばれる）である。両者は合意に向けた議論を続けているものの、次期大統領就任まで暫定大統領を置かずに自身が政権を率いようとするアンリ首相と、現行憲法の規定に従って暫定大統領と首相のもとで選挙を実施するべきと主張する「モンタナ合意」グループとの間で合意に至る見通しは暗い。そのうえ、現在の治安情勢下で選挙を行った場合、政治家と共に謀した武装集団（以下、ギャング）が投票所を襲撃するおそれや、それを危惧した有権者が投票を棄権して投票率が下がってしまうおそれもあり、最低限の治安確保が選挙実施の前提条件だという声もある。実際、少なくとも2022年内に選挙を行うことは難しいだろうというのが当地有識者の多数派の見解であるように感じられる。

また、ハイチでは大統領の不在に加えて、2020年1月以来、下院議員の全員及び上院議員の3分の2が任期切れで失職しており、実質機能していない。

日本の最高裁判所に当たる破棄院も、任期切れ等によって定員12名のうち3名しか判事がおらず、活動が停止している。すなわち、行政・立法・司法、三権全てが機能不全に陥っているのである。

強大化するギャングとハイチ国家警察

ハイチの治安悪化は今に始まった話ではないが、ここ数年で首都圏を中心にギャングが一層勢力を拡大している。これに対して、ハイチ国家警察（PNH）も日々のパトロールやギャング掃討作戦など治安改善に向けて尽力しているものの、警察官の数や研修・訓練、装備・機材が不十分なこともあります、その成果は限定的なものにとどまっている。

例えばマルティッサン地区においては、複数のギャングが激しい抗争を繰り広げており、2021年6月以降警察のコントロールは全く及んでいない。クロワ・デ・ブーケ市でも、2022年4月下旬からギャング同士の抗争が周辺地域を巻き込む形で激化しているが、強大なギャングに対して警察は十分に介入することができていない。

また、治安に関するもう1つ近年の傾向として挙げられるのが、身代金目的の誘拐事件の増加である。特に首都圏ではほぼ毎日のように誘拐事件ないし誘拐未遂事件の発生が報道されており、その対象は性別・年齢・国籍・貧富を問わない。2021年10月に米国人及びカナダ人からなる宣教師17名（生後8か月の乳児を含む）が誘拐された事件は、日本でも大きく報じられた。国連ハイチ統合事務所（BINUH）の報告書によれば、2019年に発生した誘拐事件が75件であったのに対して、2020年は234件、2021年は655件¹と急増している。

ハイチ国民の受難

理不尽なことに、これら政情不安及び治安悪化のあおりを最も大きく受けるのは善良な市民である。上記のクロワ・デ・ブーケ市及び周辺地域におけるギャング間抗争では、わずか1か月弱の間にギャングではない市民92名が殺害され、また、周辺住民1万6828名が住居を捨てて他の地区に避難すること

を余儀なくされたという²。さらに、抗争により約1700の学校が閉校となり、その結果およそ50万に及ぶ児童が学校へ行く機会を奪われている³。

燃料不足の問題も深刻である。2021年10月下旬から11月初旬には、石油ターミナル付近一帯を支配するギャングが石油製品の国内輸送を担うトラックの通行を妨害したことで、ハイチ全土が深刻な燃料不足に陥り、社会経済活動が停滞するという事態が発生した。その後も燃料不足や燃料値上げの噂が流れる度にガソリンスタンドに人が殺到するなど、いつ燃料不足が発生するか分からないという状況に国民は翻弄されている。

そもそもハイチでは近年物価の上昇が著しく、統計によれば2022年3月の前年比インフレ率は25.9%であった⁴。新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ情勢に起因する商品・エネルギーの価格上昇及びサプライチェーンの混乱といった国際的要因に加えて、治安悪化により国内市場における調達や輸送にも支障が生じた結果、米や小麦粉、食用油、調理用プロパンガス、車の燃料など生活必需品の価格が大幅に高騰化し、人々困窮していたハイチ国民の生活を一層圧迫している。

そして、突発的に起こりうる自然災害の脅威も忘れてはならない。ハイチは、耐震性の不十分な建造物が多い、国・自治体・個人レベルでの防災対策が十分になされていないといった理由から、地震やハリケーン、大雨などの自然災害に対して非常に脆弱である。最近では2021年8月14日に、ハイチ南西部においてマグニチュード7.2の地震が発生し、被災地に甚大な人的・物的被害をもたらしたことは記憶に新しい。2010年のハイチ大地震からの復興もまま



写真1 ガソリンスタンドに並ぶ車の列（写真はいずれも執筆者撮影）

ならないという状況のなか、ハイチ国民にさらなる追い打ちをかけるものであった。

日本の対ハイチ支援

こうした文脈において、我が国はハイチに対してどういった支援をしていくべきだろうか。

まず、公正で、透明性の高い、包括的な選挙は民主主義の根本であり、ハイチの安定化のために不可欠である。現時点において選挙実施の目処は立っていないものの、民主主義を重要視する日本として、ありうべき選挙に向けたサポートをしていく必要がある。

治安改善も喫緊の課題である。上述のとおり治安問題は政治・経済・社会分野にも波及しており、治安分野における支援の優先度は極めて高い。この点、ハイチに関するハイレベル会合が2021年12月（米国主催）、2022年1月（カナダ主催）、2022年4月（フランス主催）とすでに3回開催され、国際社会が一堂に会してハイチの治安・政治情勢を中心議論し、ハイチ国家警察（PNH）に対する支援を各国が表明した。日本も2021年12月に愛知県豊田市から提供された中古救急車3台及び消防車4台をPNHに供与するなどして貢献しているが、引き続きBINUHや他ドナー国とも足並みを揃えて国際的なプレゼンスを發揮していかなければならない。

また、南西部の地震からの復興状況はハイチ国内及び国際社会が注目しており、日本としても被災地に寄り添っていくことが重要である。日本は、2021年8月14日に発生した地震において、ハイチ政府からの要請に基づき、地震発生から3日後にはプラスチックシートやスリーピングパッド等の緊急援助物資を供与したほか、翌9月には緊急無償資金協力の枠組みで、国際機関を通じた被災地における人道支援の実施を決定した⁵。2022年2月にアンリ首相が主催した復興支援会合では、久保雄嗣駐ハイチ日本国大使からこうした日本の取組を国際社会に対して紹介した。まだまだ膨大なニーズが存在するため、日本としてもさらなる復興支援を検討していくことが求められる。

同時に、これまで日本が行っている保健・衛生、教育、農業・食料安全保障、防災・環境保全などの分野における支援も怠ってはならない。特に、災害レジリエンス（強靭性）強化や漁業振興、ごみ処理能力向上のような日本の知見を生かせる分野も多く存在する。



写真2 ハイチ国家警察に供与した消防車



写真3 2022年2月16日に開催された復興支援会合

おわりに

ここまでモイーズ大統領暗殺事件後のハイチ情勢について大まかに解説してきた。ハイチが長年陥っている負のスパイラルの背景には、政情不安、治安悪化、貧困などの要因が混在し、それらが複雑に絡み合って固い「結び目」を形成している。これをほどいていくために日本としても、ハイチ政府及び国際社会と協調しながら、ハイチ政府のオーナーシップを損なわない形で支援していくことが肝要である。

アンリ政権は今後、他勢力との政治合意を実現し、選挙を実施することができるのか。治安悪化を食い止めることができるのか。経済・社会問題に対処し、国民からの支持を取り戻すことができるのか。様々な思惑がうごめくなが、アンリ首相は難しい舵取りを迫られている。

しかしながら、ハイチは独立期以来、「団結は力なり (L'union fait la force)」を国是に掲げ、これまで幾度となく困難に立ち向かってきた。今こそハイチ社会がもう一度団結し、現下の試練を乗り越えることができると信じてやまない。

(本稿は執筆者個人の見方に基づき執筆したものであり、外務省及び在ハイチ日本国大使館の見解を示すものではない。)

- 1 https://binuh.unmissions.org/sites/default/files/s_2021_133_-_sg_report_on_haiti_-_french.pdf、https://binuh.unmissions.org/sites/default/files/binuh_rapport_du_sg_de_lonu_-_15_fevrier_2022.pdf (ともに2022年6月6日アクセス)
- 2 https://reliefweb.int/attachments/6623b7e0-5173-47c1-b176-cc340a73a188/20220526%20-%20PAPMA%20Displacements%20-%20SitRep%203_EN.pdf (2022年6月6日アクセス)
- 3 <https://www.unicef.org/haiti/recits/la-voix-des-deplacees> (2022年6月6日アクセス)
- 4 <https://ihsi.ayiti.digital/indicator-inflation> (2022年6月6日アクセス)
- 5 https://www.ht.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00132.html、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_000601.html (ともに2022年6月6日アクセス)

(まつうら しろう 在ハイチ日本国大使館三等書記官)

ベリーズー新政権の下、国の発展と地域協力を推進

井龍 一浩

国の一概要—地理、歴史、政体等

カリブの国であるベリーズ (Belize) は、ユカタン半島の南部、カリブ海沿岸に位置し、亜熱帯性気候にある。北部及び北西部をメキシコと国境を接し、また南部及び南西部をグアテマラと国境を接している。国土面積は約 2 万 3000 平方キロメートルであり、日本の四国より少し大きい広さである。国内にマヤ遺跡を擁し、国鳥は大きなくちばしを持つ美しい鳥トウカン (toucan、大嘴) とされている。



写真 1 古代マヤ文明 ラマナイ遺跡（写真はいずれも執筆者撮影）

人口は 2021 年推計で約 43 万人であり、その約 3 分の 1 はカリブ海に面し商業中心地で最大都市のベリーズシティ（旧首都）を含むベリーズ郡に住んでいる。また、多様な民族を擁し、マヤ系とスペイン系の混血であるメスティーソが人口の約半分、アフリカ系を含むクレオールが約 4 分の 1、マヤ系先住民が約 10 分の 1、黒人とカリブ系の混血であるガリフナが約 6%、その他にインド系や中国系等も存在する。

歴史をたどると、この地域は紀元 300 ~ 900 年頃に最盛期を迎えたマヤ文明の栄えた地域であった。その後スペイン人によるアメリカ大陸進出の時代を経て、19 世紀半ば過ぎ 1862 年に英領ホンデュラス (British Honduras) として正式に編入宣言され、ジャマイカ総督による代理総督の管轄となった。その後 1884 年にジャマイカ総督の管轄から切り離され、英領ホンデュラス総督が置かれ、1973 年に英領ホンデュ

ラスの国名がベリーズに改称された。当時は英語圏カリブ諸国が続々と独立を達成していた時期でもあり、ベリーズの独立も時代の趨勢ではあったが、スペインが総督府を置いていたグアテマラがベリーズ領有権を主張したため独立は遅れた。ベリーズが国連総会で独立国として認められたのは英國とグアテマラの交渉を経た 1981 年 9 月 21 日であった。なお、グアテマラとの間では国境確定問題があり、国際司法裁判所 (ICJ) に付託中である。

公用語は英語であるが、国民の約半数が日常スペイン語も話すとされる。また、クレオール系では英語の方言を話す者も多く、特に南部においてはガリフナ語、マヤ語を母語とする住民が多い。

ベリーズは英連邦のメンバーであり、元首を英國女王エリザベス 2 世とし、ベリーズ人の総督が代行する。2021 年 5 月にモパン・マヤ族出身のフロイラ・サラーム女史が第 3 代総督に就任した。政体は総督の下、上下二院制の英國式議会制度を採用しており、これまで二大政党である人民連合党 (People's Democratic Party : PUP) と民主連合党 (United Democratic Party : UDP) との間で議会選挙を通じて政権交代が繰り返されてきた。

ベリーズの首都ベルモパンはハリケーン被害を避けるためにカリブ海に面するベリーズシティから移転され、南西に約 80km 内陸に入り込んだ場所にあり、議会や政府主要官庁、また日本大使館他、米国、英国、メキシコ、ブラジル、キューバ他大使館、欧州共同体 (EU) 代表事務所、国連開発計画 (UNDP) など国連機関が所在する。台湾、パナマ他大使館はベリーズシティに所在する。

なお、ベリーズと台湾は 1989 年に外交関係を樹立し 33 年になるが、台湾はベリーズへのトップドナーでもあり緊密な関係が維持されてきている。2018 年には蔡英文総統がベリーズを訪問、2019 年にヤング総督が台湾を親善訪問した。新政権下では今年 1 月に貿易促進のための経済協力合意が発効し、3 月にはブリセニヨ首相が台湾を公式訪問し大きな歓迎を受け、蔡英文総統と会談した。



写真2 首都であるベルモパン市内の光景



写真3 ベリーズ議会議事堂

新政権による経済回復・発展に向けた真摯な取組み

2020年11月に実施された選挙の結果、人民連合党（PUP）が大勝し、13年弱ぶりに政権に返り咲き、ジョン・ブリセニヨ党首が首相に就任した。また、翌年2021年3月に実施された地方選挙においても民連合党が圧勝を収めた。

PUP政権は経済・財政立て直し、汚職防止を含む透明性回復、治安改善等を課題とし発足したが、政権発足後間もない2020年2月には中米地域においても新型コロナウイルス感染症(COVID-19)パンデミックの影響が顕著となり、ベリーズでは同年3月より感染症対策のため国境封鎖、空港閉鎖措置を取らざるを得なくなり、GDPの約4割を占める主要産業の観光セクターが大きな打撃を被った。

そのような厳しい状況下にあって、ブリセニヨ政権は財政再建のために2021-22年予算において教員を含む公務員給与の10%削減等の緊縮予算を提示した。これに対し公務員組合からは厳しい反発を受けたが、首相は財政再建のためとして鋭意理解を求め、給与削減を断行した。また、長年の懸案である米ドル建て債務累積問題については、世界的自然保護団体ザ・ネイチャー・コンサーバンシーとの共同により海洋保全を目的とする債券、いわゆるブルーボンドの発行による債務削減を図るという画期的な方策の採用を決定した。ベリーズはラ米地域でブルーボンド・モデルを採用する最初の国であり、西半球で最大の珊瑚礁を擁するベリーズの大切な海洋環境保全を推進しつつ同時に懸案の債務削減を図るという革新的な取組みとされている。このような取組みの下、本年3月に承認された2022-23年度予算では、国際通貨基金（IMF）による昨年来の経済回復評価

を踏まえ、さらなる経済発展に向けた歳入強化を図るとともに積極歳出も進める予算が組まれた。

地域協力含め外交面での積極的な取組み

ベリーズは、善隣外交を旨とし民主的ガバナンス、法による支配、国際法の原則、人権尊重の基本姿勢の下、多国間主義にもコミットしてきており、この地域の協力機構であるカリブ共同体（カリコム、14か国1地域）、中米統合機構（SICA、8か国）、米州機構（OAS）の加盟国でもある。また、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）にも参画している。特にカリコムとSICAについては双方に加盟する唯一の国となっており、現政権は両機構の橋渡し役として地域の発展に積極的に取り組んできている。更にベリーズは本年6月までカリコム議長国を務めており、その間にブリセニヨ現首相は1月に第48回カリコム閣僚共同体理事会、3月には第33回カリコム首脳会議を主催したのみならず、続いて約10年振りとなる第4回目のカリコム・SICA首脳会議の開催を実現し、主催した。ベリーズ政府はカリコム、SICA両地域を合わせれば人口は6000万人規模、総計GDPは4000億米ドル相当になるとし、一層の地域協力の実現推進に向けて主導的な役割を發揮した。

さらに国連外交にも積極的に取り組んでおり、2021年7月にはブリセニヨ首相はコートニー外相と共にニューヨークの国連本部を訪問し、グテレス国連事務総長と会談を行った。その際にグテレス事務総長より、カリコムにおけるベリーズのリーダーシップを賞賛され、またベリーズの国連経済社会理事会（ECOSOC）メンバー選出への祝意が表された。

日本・ベリーズ友好協力関係、さらなる発展へ

日本は2019年1月に首都ベルモパンに実館としての大天使館を開設し、ベリーズとの友好協力関係の促進に取り組んできている。同年10月に執り行われた天皇陛下即位の礼には国家元首であるコルビル・ノーバート・ヤング総督(当時)が訪日、出席された。また、2020年1月には鈴木馨祐外務副大臣(当時)がベリーズに来訪した。

カリブ地域に位置するベリーズは沿岸低地国であり、これまでにもハリケーンや洪水などの自然災害の被害を受けており、また、気候変動による海面



写真4 日本大使館が入っている建物

上昇や海岸浸食も深刻な問題となっている。また、廃棄物処理など環境問題や所得格差の問題も抱えている。日本は対ベリーズ開発協力方針においてこれら諸問題への協力、支援を基本方針として掲げ、農業分野、障害者教育など様々な技術協力プログラムやごみ処理環境改善などに資する草の根無償協力を通じた支援にも努めている。また当国にも大きな打撃となった新型コロナウイルス感染症への対策面でもこれまで日本は国連機関との共同により医療機材供与事業も展開してきている。また、新型コロナ感染症のため派遣が中断されていた国際協力機構(JICA)海外協力隊の貢献に対し政府、各地方自治体からも感謝の意が表されており、本年5月には隊員の派遣が再開された。さらに文化面では日本人会、JICAベリーズ支所と協力し日本文化紹介のための年次行事ジャパンデーを通じて草の根レベルでの友好親善にも取り組んできている。

本年は日本との間で外交関係が樹立され40年目を迎えるが、自由、民主主義、人権や法の支配など基本的価値観を共有するベリーズとは国際場で連携しつつ両国関係の一層の発展が期待される。

(いりゅう かずひろ 在ベリーズ日本国大使)

ラテンアメリカ参考図書案内



『古代アンデスにおけるワリ国家の形成 一小集落からみた初期国家の出現過程』

土井正樹 臨川書店

2022年2月 314頁 18,000円+税 ISBN978-4-653-04189-4

古代アンデス文明における初期国家の政治形態は、大規模遺跡を上位とし小規模遺跡を下位とするピラミッド型の支配構造が想定されていたが、本書はアンデス地域に生まれた最初の帝国といわれる「ワリ」を、ピラミッド型の頂点で国家社会を統率したリーダーの視点からではなく小集落に暮らす一般の人たちの下からの視点から捉え直そうとするもので、中央アンデスの中間ホライズン(紀元後650年~1000年頃)に栄えたワリ国家の形成過程と小集落民との長期にわたる関わりを明らかにすることを目指している。著者が行ったアヤクーチョ谷での踏査・発掘調査での遺構、出土品を分析し、土器については装飾以外の製作技法の属性、通時的变化を明らかにし、経済活動、祭祀施設の建築がワリの形式過程とどのように関連しているか、発掘された土偶と小像が小集落での祭祀にどう関わったかや、小集落の人々にとっての国家の意味を考察している。最後にタンタ・オルホ遺跡での墓とワリ期の墓との関連性から、墓の構造と社会的地位との関連付けを批判的に検討し、小集落住民に対する国家体制の干渉と住民の主体性についての考察によって、社会的リーダーの役割だけを重視する国家形成論からの脱却を図ろうとした労作。

著者はアンデス考古学、文化人類学を専攻する関西外国語大学准教授で、博士学位論文を見直し、加筆修正したもの。

(桜井 敏浩)

ドミニカ共和国の投資機会—10億人市場と連結した拠点

高木 昌弘

激動する世界情勢を前に新たな製造・物流拠点を検討中の日本企業関係者の皆様のご参考として、カリブ海にあるドミニカ共和国に2021年10月から大使として赴任して以来、目にしてきた投資機会についてここにご紹介したい。

意外に大きな経済規模と自由主義外交

ドミニカ共和国のGDPは788米億ドル（2020年、世銀）であり、カリブ地域ではキューバ（1074億ドル）とペルトリコ（1031億ドル）よりはやや少ないものの、堂々の御三家と称して差し支えないであろう。この経済規模は中米のコスタリカやパナマ、南米のウルグアイやパラグアイより大きく、「カリブの島国だから小さいだろう」という先入観がもしあれば捨てる必要がある。

ドミニカ共和国の外交の大きな柱は民主主義、自由経済などの基本的価値の推進であり、米国との連携を重視するなど我が国外交との親和性が強い。もちろんカリブ諸国の中の一つなのだが、スペイン語圏に属すること、隣国ハイチからの移民に関する議論などいくつかの事情からCARICOM（カリブ共同体）ではオブザーバーであり、SICA（中米統合機構）の加盟国になっていて、近年とりわけコスタリカ、パナマとの間で民主主義のもとでの成長路線を共有する外交を強めている。経済面ではCARICOMと自由貿易協定を有し、緊密な関係にある。

日本からは主として自動車を輸入し、日本へはフリーゾーン（後述）で作られた医療器具やカカオなどを輸出している。

「特区」戦略

さて、概略はこのくらいにして、本稿で特にご紹介したいのは当国各地に79か所も存在するフリーゾーンである。ドミニカ共和国と聞いてまず思い浮かぶのはトロピカルな海岸リゾートの楽園的なイメージかもしれないが、それもオールインクルーシブという豪華ホテル地区を区切ってその中に安全で理想的な観光スポットを作り出して成功している事例である。

フリーゾーンもこうした地区を区切る発想から経済特区を各地に設けた成功例であり、734社が進出して18万人以上を雇用しているところ、以下にその特徴を説明する。

まず驚いたこと

政府の投資促進機関が自国のフリーゾーンの利点を強調するのは珍しいことではないが、日系を含む進出企業自身が口をそろえてそこでの事業の安定性、高収益性、効率性を高く評価し、追加投資を進めているのを聞いたのは、私の長い外交官人生でも初めてのことであった。特に、当国フリーゾーンの税関は一般地域の税関組織とは一線を画した特別組織であり、「きわめて親切で迅速である」とのことである。進出企業が税関をこれほど褒めるのを聞き、強烈に印象づけられた次第である。フリーゾーンに進出している企業による利益団体であるADOZONA（ドミニカ共和国フリーゾーン協会）の幹部も述べているように、ドミニカ共和国政府は進出企業をさらに増やすことを通じて国内雇用を生み出し、技術導入を図ることを一貫して推進しているのである。



史上最多輸出額達成の2021年年次報告を行うボニージャADOZONA会長（執筆者撮影）

古いイメージのアップデートが必要

フリーゾーンと言っても衣服の単純な縫製などをしているのであろうというイメージであったが、それはフリーゾーン開始当初の昔のことであり、今で

はクリーンルームもある工場での医療器具などハイテク製品の製造輸出の方が大勢を占めている。主に米国に輸出しつつ、追加投資を行う事例も多い。

日系企業については、京都にグローバル本部のある2社が当国フリーゾーンで活動していて、一社は1990年に進出して最新技術を使った高級ラン杰リーを、もう一社は2005年に進出して医療器具を製造している。

両社とも常駐の日本人はおらず、定期的な巡回はあるが、日常は現地マネジャーが運営している。こうした管理クラスまで含め、人材供給には中長期的にも不安がないという。これも政府当局者のみならず、進出企業及びその利益団体(フリーゾーン協会)の見解でもある。

前述したようにフリーゾーンの中には「別世界」を確保するシステム・設備が備わっており、長年活動していて治安、水や電気などの供給その他、製造継続に大きな支障が生じた経験はほぼないとのことである。

当国は欧米諸国や中米・カリブ諸国等と自由貿易協定を結んでいるので、製品のマーケット規模は当国マーケット規模とは関係なく10億人市場が視野に入ると言える(念のため述べておくと、当国自体の規模についても世界地図から受ける印象のごとく点のようなものではなく、面積は台湾より大きく人口も1000万人超、一人当たりGDPも8282ドル(2019年、世銀)とブラジルやタイより高い)。ちなみに2021年の当国フリーゾーンからの輸出総額は71億ドルを超えた。

首都空港に隣接した複合港湾施設

首都空港に隣接したカウセド港は世界大手のDP World社が運営し、広域物流ロジスティクスおよび製造拠点として使われるフリーゾーンを内包している。岸壁水深17mとパナマ運河よりも深く、世界最大級のメガ・クレーンが稼働している。フリーゾーンでは域内各国向けに表示シールを貼り付けて配達する作業を視察した。港にありがちな雑然さがなく、効率性、安全・秩序、環境面での高いスタンダードが印象的であり、ドバイの本部からも同社の世界港湾網における模範的な発展形態と評価されている。

なかでも特別なシステムCODEVI

ハイチとの国境にあるダハボン市のCODEVIと

いう工場団地はとりわけ特別なフリーゾーンである。敷地は両国にまたがっていてその中ではパスポートなしで自由に行き来できる。ハイチ側に世界的に有名な多数の企業の工場群があってハイチ側から1万8000人の労働者が日々通勤してくる。ドミニカ共和国側には観光や企業活動に使われるモダンなリゾートホテル・会議施設がある。全体の運営はドミニカ共和国の企業が行っていて、製品はドミニカ共和国側から出て同国港湾から輸出される。

- CODEVIの顕著な特徴を列記すると、
- ・安いハイチの労働力をドミニカ共和国側からマネジメントして製品はドミニカ共和国の港から輸出する。
 - ・製品はハイチ製と認められ、米国の対ハイチ輸入特別優遇措置の対象品目は米国における輸入関税が免除される。
 - ・ハイチの一般的治安状況などの影響は直接受けず、むしろ国境地域のハイチの雇用、環境等に大きく貢献している。

まとめ

ドミニカ共和国自体、一般のイメージ以上の規模を持ち、この20年以上力強い発展を続けている。中米カリブの民主主義と自由経済の旗手としてこれからも成長が見込める国であり、その中でも巨大市場との連結性が高く極めてビジネス環境のよい「特区」としてフリーゾーンが存在している。

こうしたフリーゾーンを含む投資機会について本稿をきっかけとして日本企業の皆様に検討していただき、グローバル戦略強化のため何らかのお役に立てば執筆者としては望外の喜びである。

(たかぎ まさひろ 在ドミニカ共和国日本国大使)

JICAとCARICOM加盟国との最新の開発のアジェンダ

坂口 幸太・荒木 穎次

カリブとJICA

国際協力機構（JICA）はカリブ地域において、1990年代より水産、防災事業を中心に協力を実施してきた。近年は2014年に安倍総理大臣（当時）が訪問した際に発表した「日本の対CARICOM政策」に基づき協力を実施し、既にDAC（OECD開発援助委員会）の開発途上国からは卒業しているバハマ、バルバドス、トリニダード・トバゴ、セントクリストファー・ネービスに対しても途上国としての認定を行いながら開発協力を継続している。ただし、地域全体としてその協力の規模は限定的で、所得の高い国が多いため、表1に示すとおり一部の国に対して限定的に無償資金協力を実施しているものの、有償資金協力については過去ジャマイカのみに対して実施しており、現在実施中の案件は1件のみであり、協力の中心は技術協力である。

JCAPとは

JICA国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper: JCAP）はJICAによって各国を開発の観点から分析した文書であり、開発援助機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力方針」等の援助政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、「日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される」とされている。同ペーパーの作成はJICAが国際協力銀行（JBIC）との統合後に開始した取り組みの一つであり、これまで全世界で57の国・地域を対象に作成されている。複数国を対象としたJCAPは過去大洋州諸国及び西バルカン地域を対象にしたものがあり、今回のCARICOM加盟14か国向けJCAPで3件目の事例となった。

表1 CARICOM加盟国地域で実施中の案件リスト

実施中案件	スキーム	対象国	協力期間
カリコム省エネルギー推進プロジェクト（広域）	技術協力（プロジェクト）	ジャマイカ、セントクリストファー・ネービス、バルバドス、（トリニダード・トバゴ）	2019年5月～2022年5月
漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクト	技術協力（プロジェクト）	アンティグア・バーブーダ、グレナダ、セントクリストファー・ネービス、セントビンセント・グレナディーン、セントルシア、ドミニカ	2020年10月～2024年9月
CARPHAへの支援を通じたカリブ地域の防疫に係る健康安全保障推進プロジェクト	技術協力（プロジェクト）	CARICOM14か国（機材供与国はトリニダード・トバゴ）	2021年4月～2023年3月
カリブ地域総合防災アドバイザー	技術協力（個別専門家）	CARICOM14か国（派遣国はバルバドス）	2021年9月～2023年9月
カリブ地域海洋プラスチックごみ対策アドバイザー	技術協力（個別専門家）	ジャマイカ、アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、グレナダ、セントルシア	2022年3月～2024年3月
カリコムアドバイザー	技術協力（個別専門家）	CARICOM14か国（派遣国はガイアナ）	2022年に派遣開始予定
保健人口省技術アドバイザー	技術協力（個別専門家）	ハイチ	2022年3月～2024年3月
農民支援向上のための農業技術者及び農業普及員の能力強化	技術協力（国別研修）	ハイチ	2022年5月～2026年4月
クロワ・デ・ミッショナ橋梁及び新線橋梁架け替え計画	無償資金協力	ハイチ	2015年9月～2022年6月
中央県及びアルティボニット県小中学校建設計画	無償資金協力	ハイチ	2017年5月～2022年4月
ロゾー及びマリゴットにおける水産の建設及び機材整備計画	無償資金協力	ドミニカ国	2019年10月～2023年2月
再生可能エネルギー導入及び電力システム改善計画	無償資金協力	ガイアナ	2018年6月～2023年5月
カルデサック流域橋梁架け替え計画	無償資金協力	セントルシア	2017年8月～2022年12月
ショゼール漁港改善計画（※採択予定案件）	無償資金協力	セントルシア	調査実施中

出所：JICA中南米部作成（2022）

JCAPの意義

CARICOM JCAP と時を同じくして、キューバ向けのJCAP が策定された。これにより、中米・カリブ地域でODAを実施する23か国の中、パナマとコスタリカを除く21か国を対象とするJCAP が策定されたことになる。特に今回のJCAP 策定のタイミングは日本政府が策定する国別開発協力方針の改訂と同タイミングでの執筆・策定となったことから、JCAP にて整理を行った協力方針が国別開発協力方針に十分に活かされる、まさに時宜を得た策定となり、日本政府、JICA共に当該地域の協力戦略の向上につなげることができた。

CARICOM加盟国対象JCAPの内容

(1) 構成

CARICOM JCAP は、①CARICOM 加盟国の現状、②開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析、③日本及びJICAの協力の状況、④協力の意義及び取り組むべき主要開発課題、⑤主要開発課題毎の具体的な協力概要、⑥協力実施上の留意事項の合計6章で構成されている。各国の社会・経済の動向やセクター分析を踏まえて、域内の課題を抽出し、それらを踏まえて今後のJICAの協力方針を定めている。なお、セクター分析については、域内の共通かつ重点課題である防災、環境管理・自然環境保全、エネルギー、水産に加え、保健医療・衛生や教育、観光業を含む民間セクター開発、運輸交通、ガバナンス・治安、水資源等、幅広い分野の分析を行っている。

(2) 分析の手法と工夫

CARICOM 加盟国は、総じて各種社会・経済指標の最新データが少なく、更に加盟国には大・小アンティル諸国¹の小島嶼開発途上国(SIDS)からベリーズ、ガイアナ、スリナムなどの沿岸大陸国も含まれるため、横並びで統一して比較することが困難となるケースもあった。そこで今回のJCAPの分析にあたっては、2014年12月に策定された大洋州地域JCAPを参考にし、原則として統一して比較できる指標を厳選した上で、特に指標が良い国や悪い国を3か国程度選出し分析している。指標による比較が困難なセクターについては、国際機関等が公開している報告書を参照し、定性的な分析を行った。分析にあたっては、国際通貨基金(IMF)や世界銀行(WB)、ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(Economic

Commission for Latin America and the Caribbean: ECLAC)等が公開している経済指標に加え、OECDや米州開発銀行(IDB)、世界旅行ツーリズム協議会(World Travel and Tourism Council: WTTC)、UNが公開している各種セクターの指標を用いた。

(3) 三層構造(援助重点分野、開発課題、協力プログラム)

今回のJCAPの策定と共にCARICOM加盟国の援助重点分野、開発課題、協力プログラムからなる三層構造の改訂を行った。2016年9月に策定された国別開発協力方針においてはCARICOM加盟国の重点分野は「防災・環境」がハイチを除く13か国共通となり、それに加えて、OECS諸国6か国²は「水産」、ジャマイカのみ「格差是正」が個別の重点分野として加えられていた。なお、ハイチのみ個別の協力方針が定められており、「保健・衛生環境の改善」、「教育振興」、「農業振興と食糧安全保障の強化」、「防災・環境保全による経済基盤の整備」の4つを重点分野に掲げていた。これまで上記の重点分野に対して、広域での技術協力や研修等を実施してきたが、それ以外の分野についてはボランティア事業や研修等のみに限定されていた。

2020年からの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な流行に伴い、CARICOM加盟国ではこれまで以上に様々なセクターでの課題が顕在化したことを踏まえ、より新たな課題へも柔軟に対応していくべく、重点分野の整理・改定が必要となった。上記の観点から、これまで直接的な協力を実施してこなかった分野へも協力を実施できるように、CARICOM14か国共通で「強靭な社会の構築」、「持続可能な経済開発」、「小島嶼国特有の脆弱性」の3つ重点分野を新たに制定した。「強靭な社会の構築」では、従来取り組んできた環境・防災やエネルギーを「気候変動対策プログラム」として再定義し、更に「保健・衛生改善プログラム」と「教育セクター強化プログラム」を新たに追加した。また、「持続可能な経済開発」では過去の水産分野の協力に加えて農業分野へも対象を拡大し、「農業・水産業開発プログラム」として再定義し、更に観光業や域内の中小零細企業支援・競争力強化の協力が展開できるように「民間セクター開発プログラム」を追加した。「小島嶼国特有の脆弱性」については、CARICOM傘下機関や加盟国、SIDS間の連携・協力が少ない現状に問題意識を持ち、

表2 国別開発協力方針の現状と改定案

現状

ハイチを除くCARICOM13ヵ国		
重点分野	開発課題	協力プログラム
防災・環境	防災・環境問題改善	防災・環境問題改善支援プログラム
水産（※OECS6ヵ国のみ）	水産業の持続的発展への支援	産業・漁村コミュニティ開発支援プログラム
格差是正（※ジャマイカのみ）	雇機会の拡充・人材育成	中小企業・生産性強化プログラム

ハイチ		
重点分野	開発課題	協力プログラム
保健・衛生環境の改善	基礎社会サービスへのアクセス向上	保健・衛生改善プログラム
教育振興	教育・人材育成	教育・職業訓練推進プログラム
農業振興と食糧安全保障の強化	農業振興及び食糧事業の改善	食糧安全保障プログラム
防災・環境保全による経済基盤の強化	災害対応能力の向上と環境保全	復興のための基盤整備プログラム



改定案

CARICOM14ヵ国共通		
重点分野	開発課題	協力プログラム
強靭な社会の構築	強靭な社会基盤の整備	気候変動対策プログラム
		保健・衛生改善プログラム
		教育セクター強化プログラム
持続可能な経済開発	産業振興と人材育成	農業・水産業開発プログラム
		民間セクター開発プログラム
小島嶼国特有の脆弱性	地域統合・地域間協力の促進	CARICOM開発・連携促進プログラム

出所：JICA 中南米部作成（2022）

それらの連携が促進されることを目的に「CARICOM開発・連携促進プログラム」を新たに重点分野として加えた。なお、協力プログラムには直接明記はされていないものの、全ての協力プログラムへ横断的にジェンダーの視点を協力内容に組み込むことを想定している。

これらの協力プログラムを通じて、SDGsのゴール3「全ての人に健康と福祉を」、ゴール4「質の高い教育をみんなに」、ゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」、ゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」の達成に貢献する。

（4）特筆点

CARICOM加盟国JCAPの特筆点としては、JICA内で初めてCARICOM14ヵ国の社会経済の動向やセクター分析を簡潔にまとめた資料であることが挙げられる。これまで個別の国やセクターを対象とした調査が実施され、報告書や分析資料等は作成されてきたが、14ヵ国分を横並びで比較することができる資料は作成されてこなかったため、域内の情報を参照する上で有用な資料となった。

今後の展望

（1）国・地域毎の取り組み

今回のJCAP策定にあたり、二国間協力とCARICOM協力について以下のとおり整理を行った。

表3 二国間協力とCARICOM広域協力の整理

	二国間協力	対CARICOM 広域協力
技術協力	ジャマイカ、ハイチ、ベリーズ	全加盟国 (テーマ毎に参加国を選定)
無償資金協力	ハイチ、ジャマイカ、セントルシア、ガイアナ (※ドミニカ国水産案件)	
有償資金協力	ジャマイカ、ガイアナ トリニダード・トバゴ	
研修事業	全加盟国	全加盟国 (テーマ毎に参加国を選定)
ボランティア事業	ジャマイカ、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、ガイアナ、ベリーズ	

出所：JICA 中南米部作成（2022）

ここに示した通り、全14ヵ国が存在する中でも、OECSとそれ以外の地域での差別化を意識して取り組むこととしている。

(2) CARICOMアドバイザー

2021年にCARICOM事務局よりCARICOMアドバイザー派遣要請がなされ、2022年の3月に日本政府により採択された。同専門家はCARICOM事務局のあるガイアナに派遣され、同派遣を通じ、CARICOMとの協力の戦略性の向上とマネージメントの改善、更に次項にあげるSIDS間の連携強化に取り組み、日CARICOM間の国際協力関係性が更に緊密になることが期待される。CARICOM事務局との間ではJICAセントルシア事務所が中心となってコミュニケーションを取っており、業務実施上必要なやり取りは行うことができている。他方、物理的な距離感をなくし、日々の対面でのコミュニケーションを通じて共に当該地域の開発を考え、最新の情報を収集・共有・発信していくことは、今後よりCARICOMとの関係性を強化していく上で極めて重要である。係る状況下で、JCAPを通じて方針が整理されたこのタイミングでCARICOMアドバイザーの派遣が実現することは非常に時宜に適っており今後のCARICOMとの事業の発展性におおいに期待が持てる。

(3) SIDS連携

全世界においてSIDSに加盟している国を見たときに、カリブ地域は非常に大きな存在感を有していることがわかる。

表4 SIDS国連加盟国（太字はCARICOM加盟国）

アジア（4か国）	シンガポール、バーレーン、東ティモール、モルディブ
オセアニア（12か国）	キリバス、サモア、ソロモン諸島、ツバル、トンガ、ナウル、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦
中南米（14か国）	アンティグア・バーブーダ、キューバ、グレナダ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ国、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ハイチ、バハマ、バルバドス、ベリーズ
南アメリカ（2か国）	ガイアナ、スリナム
アフリカ（6か国）	カーボヴェルデ、ギニアビサウ、コモロ、サントメ・プリンシペ、セーシェル、モーリシャス

出所：外務省HP

特に1994年バルバドス行動計画(BPoA)採択以来、カリブ地域はSIDSの開発アジェンダをリードしており、CARICOMに加盟する複数の国の開発モデルはSIDSの中でも好事例として認識されている。他

方、日本国内におけるSIDS連携の話題は主に大洋州が中心になっており、国際協力においてもその協力の規模・実績において圧倒的な存在感であるが、今後の開発協力においては、カリブ・大洋州の両地域の間での情報共有、相互学習(Peer Learning)の機会を創出することが重要であり、両地域で長年の協力をしているJICAの果たす役割も大きいと考える。更にカリブ地域は近年、中米統合機構(SICA)はもとより、アフリカとの対話も促進しており、小島嶼国のみならず海に面する大陸地域においても様々な開発のアジェンダをリードしていくことが期待される。斯様な状況下において、今次JCAPを通じて今後のJICA協力の幅を広げることができたことは意義が大きく、当該地域で実施している案件の成功が、類似の開発課題を抱える域外の各国・地域へ波及していくことが期待される。

1 「大アンティル諸島」はキューバ、イスパニョーラ島（ハイチ、ドミニカ共和国）、ジャマイカ、プエルトリコの4つで構成され、西インド諸島の総面積の90%を占めることから、「大アンティル諸島」と呼称される。それ以外の小島嶼国を「小アンティル諸島」と呼ぶ。

2 OECSはOrganization of Eastern Caribbean Statesの略。和名は東カリブ諸国機構。JICAの協力対象国はアンティグア・バーブーダ、ドミニカ国、グレナダ、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーンの6か国のみ。

（さかぐち こうた 国際協力機構（JICA）中南米部中米・カリブ課長、
あらき じょうじ 同 地球環境部環境管理グループ）

独立 60 周年を迎えるジャマイカ

外川 徹

現地概要

(1) 概況

ジャマイカは、米国、ハイチ、キューバに囲まれたカリブ海にあり、面積は秋田県と同規模の島嶼国である。気候は通年熱帯性気候であり6～11月がハリケーン季にあたり過去に甚大な被害を受けている。総人口は約283万人(2018年9月現在、国連統計)。人口構成はアフリカ系92.1%、混血6.1%、その他1.9%(外務省HPより)。公用語は英語、南北アメリカで人口規模では米本国、カナダに続く第3位の英語圏国家である。

(2) 近況

独立は、キューバ革命の2年後でキューバ危機の2か月前の1962年8月6日というカリブ地域が揺れる最中であった。独立後の政権運営は保守系のジャマイカ労働党(PNP、現ホルネス首相が率いる)と非同盟・民主社会主義を標榜する人民国家党(JLP)が交互に担ってきたが、以来大きな騒擾事件・内乱はない。ボーキサイトを中心とする鉱業、海岸保養施設を中心とする観光業、域内の海運物流を中心としたハブ機能としてのサービス業により経済成長を遂げてきた。CARICOM(カリブ共同体)の主要メンバーでもある。国際通貨基金(IMF)によれば、2019年のジャマイカのGDPは158億ドルである。

新型コロナウイルス感染症(以降COVID-19)の影響は他の地域同様大きく、2020年3月10日に初の国内感染者発覚以来、感染は続き本年当初には感染第4波を迎えた。カリブ海の美しい自然観光資源がもたらす観光業の経済効果は大きく、ジャマイカ統計協会公表データによると2019年の観光・旅行業のGDPに占めるシェアは28.2%であったが、2020年には11.9%(出典:同統計協会)に落ち込み、次回公表の経済指標にはコロナ禍の負の影響が更に顕著となる。

基幹産業の観光業はCOVID-19に加え、当該地域で最悪の凶悪犯罪事情の影響も被っており、インバウンド観光客数にも影響が出ている(政府公表では2021年の殺人事件は1463件で前年比10%増、人口

10万人当たりの発生件数は日本の約70倍)。2020年10月のジャマイカ商工会議所の調査によれば32%の会員企業が景気を妨げる最大要因を「犯罪と暴力」としている事実は注目に値する(28%のCOVID-19とした回答より多い)。ジャマイカ観光省は2021年以降インバウンド観光客の戻りも順調と予想しているが、日本の景気後退による邦人観光客の激減(バブル期末期の1990年代までは年間2万5000人規模がCOVID-19蔓延直前時点で年間2000人台まで激減)は、COVID-19と共にジャマイカの治安問題も大きく影響する。

現在の政経・外交・社会概況と向こう数か年の展望

(1) 内政・経済・社会概況

2016年に政権復帰した現ホルネス政権は、2020年の総選挙での再選後2025年まで政権を維持するが、国内外のパートナーとの協働を主導・活発化させる中で政府責任を果たし、内包的経済発展及び大幅な雇用創出を目標とする。また同国がカリブ海地域で金融、貿易、商業、技術革新、芸術、文化面の分野において中心的役割を果たすことを目指している(そのため国家開発計画Vision 2030 Jamaicaを策定)。COVID-19とサイクロンで本年2月下旬まで延期されていた地方選挙は、更に2023年2月28日までの新たな猶予期間が設けられた。

(2) COVID-19

COVID-19の影響は観光業のみならず、それに伴う失業問題(ジャマイカ企画庁(PIOJ)は2008年のリーマンショック時より深刻と判断)に加え、輸入資材の高騰・物流の停滞による光熱費、消耗品等の消費者物価指数の上昇(ジャマイカ統計協会によれば2021年度の消費者物価指数の上昇率平均は7.9%)にも及び市民生活を圧迫している。

直近のIMF予想(本年2月15日公表)では、最近のCOVID-19回復基調も考慮に入れ本年のジャマイカ経済成長率を4.3%と見込んでいる。

(3) 外交 (対中関係、英連邦内の動き)

ジャマイカが1972年11月に中国を承認後、両国は一貫して良好な外交関係を維持しており要人往来等を通じ緊密な関係を築いている。2009年には当時の習近平副主席が来訪し、英語圏カリブ初となる孔子学園を西インド諸島大学モナ・キャンパスに開設した。

投資分野では、中国は、近年キングストン港管理事業体の30年間の管理委託や、ALPARTアルミナ工場買収等戦略的な分野での投資が進行中。2021年5月に移設した外務省の新庁舎も中国からの無償供与である。

インフラも得意な中国は、全国規模の高速道路整備事業、多目的競技場、国際会議場、住宅開発など幅広く事業を行っている。これらの実施主体は、キングストンにカリブ地域本部を置く中国港湾工程集団(CHEC)である。中国によるインフラ整備に対しては、公益性、安価なコスト面での高い評価がある一方で契約が不透明で現地の雇用促進に直結しない、環境配慮が希薄といった批判があるのも事実である。

これらインフラ事業は主に借款によるが、ホルネス首相は2019年の訪中時に新規の借り入れはせず、今後は公民連携(PPP)等の商業的な投資を歓迎する方針を明示した。これはジャマイカがかつて債務で苦しんだ経験から、公的債務拡大には慎重であり中国による「債務の罠」に陥ることを警戒している。

英連邦でみると、今年3月中旬英国ウイリアム王子がジャマイカを公式訪問した。英国女王即位70周年を記念しカリブ地域を歴訪したもので、ジャマイカ独立60周年という節目の年でもあった。同王子との会見でホルネス首相は、現在の立憲君主制から女王を国家元首としない共和制への移行を明言した。カリブ地域内英連邦では昨年11月30日に共和制移行を果たしたバルバドスに次ぐ動きである。共和制移行への意欲は誇示しつつも英連邦内のポジション堅持の意思は強く、本年6月ルワンダで開催の英連邦首脳会議にはカミナ・ジョンソン・スミス外相を同連邦事務局長への候補として掲げている(2022年5月時点)。

日本との経済協力、人的交流と(日本人としての)今後のあるべき姿

(1) ジャマイカにおけるJICA経済協力概観

我が国はジャマイカ独立の1962年に直ちに国家承

認し、1995年にはキングストンに日本大使館実館を開設、独立行政法人国際協力機構(JICA)も1989年に在外拠点を置き各種ODA事業を実施している。カリブ地域における中所得国であることから円借款の供与によるブルーマウンテンコーヒー開発事業、プラント・ページ等による産業振興に寄与してきたが、累積する対外債務もあり目下のところ有償援助は慎重視されている。我が国は、コロナ禍対策も含めた国別援助方針の大目標として「脆弱性の克服(CARICOM加盟諸国共通)」を掲げ、重点分野「強靭な社会の構築」および「持続可能な経済開発」の2分野で事業を実施する方向である。

COVID-19も落ち着きを見せつつある本年に入り、暫時遠隔(TV会議等)で実施してきた各種ODA事業も調査団来訪、ジャマイカ研修員の訪日再開等、徐々に対面方式を再開している。海浜等自然環境が貴重な資源である同国にとって海洋環境保全は焦眉の急であり、海洋プラスチックごみ対策の専門家チームも本年4月に現場調査に来訪し、ごみ投棄の上流部分から下流河口部分までの総合的現地調査を実施したがここでも治安問題との関係が浮上した。写真1が示すように、プラスチックごみの上流部分の雨



写真1 現地でGullyと称される雨水排水舗装路
(JICA ジャマイカ支所岡崎裕之撮影)

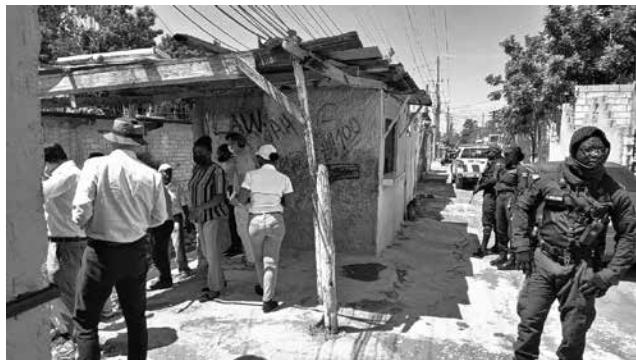


写真2 雨水排水路の沿線に不法占拠する商人、住民とジャマイカ国家の武装警察（執筆者撮影）

水排水運河での固形ごみ不法投棄の現状調査にも、雨水排水路の沿線に不法占拠する商人、住民（低所得者、非合法営業者が多い）との接触がリスクを伴うためジャマイカ側手配で国家警察の武装警官の警護を得て実施した（写真2）。

首都キングストンはじめ、凶悪犯罪多発地域が多く散在する大中規模都市では、開発援助の実施前提条件として行政の正常運営、地域住民の公民意識の醸成があげられるが、当国では治安確保が重要要素となる。JICAは、日本の交番制度を採り入れ飛躍的治安回復を達成したブラジル・サンパウロ警察の知見を南南協力として導入するべく検討中である。

（2）知日家育成につなげる努力

JICAはODAで両国間の技術移転のみならず、その留学制度等で知日家育成の試みにも着手している。本年年頭だけでもSDGsグローバル・リーダー（学位取得と高度な技術修得のための長期研修）で東京海洋大学博士課程修了者（港湾物流）、鳴門教育大学で算数教育手法を学び修士課程を終えた現役教師がそれぞれ現場に復帰した。域内重要港湾インフラのパナマ運河の機能拡張を研究した前者のMr.Millerは、日本での研究のプロセスで往時同運河の工事に関与した唯一のアジア人青山士（あきら）氏の足跡にも触れたであろう。また後者のMs.Suckooは、帰国後の教育手法の応用に熱心のあまり「うず潮の里」の鳴門から一歩も離れず指導教授と連日実習を繰り返したこと。民間レベルでの両国間の絆をつなぐ言わば民間大使として今後の諸事業の触媒役になることも期待でき、このような人材育成が資金協力と相まって相乗効果を上げることが期待される（写真3）。



写真3 JICA ジャマイカ支所に於けるSDGsグローバル・リーダー（JICA留学生）の活動報告会（JICAジャマイカ支所岡崎裕之撮影）

メモリアルイヤーの2022年

（1）メモリアルイヤー

今年は、ジャマイカ節目の年ともいえる。①独立60周年、②日本ジャマイカ・コーヒー輸入協議会（AJIJC）創設40周年（1981年10月創設、因みに同国産ブルーマウンテンの8割は日本向け）、③国内唯一の民間企業「グレース・ケネディ・グループ」創設100周年（加えれば中国との外交樹立50周年も）。

（2）ジャマイカの「ケネディ王国」

ジャマイカ経済を席捲する民間企業として今年創業100周年を迎えるグレース・ケネディ・グループが挙げられる。二大創設者のグレース氏（Dr. John J. Grace）とケネディ氏（Mr. Fred Kennedy）の両者の名を冠したグループ名であるが、傘下に60企業を擁し食品製造加工業から金融・保険・通信業まで牛耳る一大コンツェルンである。企業としてのCSRにも貢献しておりその一環で既述の海洋プラスチックごみの下流（河口）での収集事業も実施している（写真4）。



写真4 海洋プラスチックごみ回収ボートと主に中国投資による臨海インフラに囲まれた遠望のGK財団本社社屋（100周年の100の文字が見える）（執筆者撮影）

（とがわ とおる 国際協力機構（JICA）ジャマイカ支所、支所長代行）

知られざるカリブ島嶼国等 一東カリブにおけるJICA協力と人的交流

殿川 広康

現地概況

執筆者が勤務する国際協力機構（JICA）セントルシア事務所は、小アンティル諸島（西インド諸島の一部）に属するアンティグア・バーブーダ、グレナダ、セントクリストファー・ネービス、セントビンセント及びグレナディーン諸島（以下「セントビンセント」）、セントルシア、ドミニカ国、バルバドス、トリニダード・トバゴ、南米大陸北部に属するガイアナ、スリナムの合計10か国を管轄している。

これら10か国の面積は、最小のセントクリストファー・ネービスの260km²（西表島とほぼ同じ）から最大のガイアナの21万5000km²（本州よりやや小

さい）まで、人口は、最小のセントクリストファー・ネービスの5.3万人から最大のトリニダード・トバゴの139.9万人までと大小さまざまである。オランダから独立したスリナムの公用語はオランダ語、英國から独立したその他9か国の公用語は英語であるが、フランス統治時期を持つ国においてはフランス語系統の現地語も話されている。民族は、アフリカ系が大半を占める国が多いが、トリニダード・トバゴ、ガイアナ、スリナムの3か国ではインド系が首位を占める。

国民総所得（GNI）総額も、トリニダード・トバゴの215.6億米ドルからドミニカ国の51億米ドル

表1 各国概要

国名	面積	人口	民族	公用語	GNI	一人当たりGNI	主要産業
アンティグア・バーブーダ	440平方キロメートル（種子島とほぼ同じ）	9.7万人（2020年）	アフリカ系（87.3%）、混血（4.7%）、ヒスパニック系（2.7%）、白人系（1.6%）、その他（3.6%）	英語（公用語）、アンティグア・クレオール語	13億9,500万米ドル（2020年）	14,250米ドル（2020年）	観光業、建設業、軽工業（衣料品、アルコール、家電等）
ガイアナ	21.5万平方キロメートル（本州よりやや小さい）	78.6万人（2020年）	東インド系（39.8%）、アフリカ系（29.3%）、混血（19.9%）、先住民族（10.5%）、その他（0.5%）	英語（公用語）、ガイアナ・クレオール語等	51億9,000万米ドル（2020年）	6,600米ドル（2020年）	農業（砂糖、米、ラム酒）、鉱業（ボーキサイト、金）、漁業（エビ）、ティキスタイル、2019年12月から石油生産開始
グレナダ	340平方キロメートル（五島列島の福江島とほぼ同じ）	11.2万人（2019年）	アフリカ系（82.4%）、混血（13.3%）、東インド系（2.2%）、その他（2.2%）	英語（公用語）、グレナダ・クレオール語	11億180万米ドル（2019年）	9,980米ドル（2019年）	観光業、製造業、農業（カカオ、ナツメグ、バナナ、果実）
スリナム	163,820平方キロメートル（日本の約2分の1）	58.6万人（2020年）	ヒンドゥー系（27.4%）、マールーン系（21.7%）、クレオール系（15.7%）、ジャワ系（13.7%）、混血（13.4%）、その他	オランダ語（公用語）、英語、スリナム語等	32億3,238万米ドル（2020年）	5,510米ドル（2020年）	鉱業（金、石油）、農業（米、バナナ）
セントクリストファー・ネービス	260平方キロメートル（西表島とほぼ同じ）	5.3万人（2020年）	アフリカ系（92.5%）、混血（3.0%）、白人系（2.1%）、東インド系（1.5%）、その他	英語（公用語）	9億2,500万米ドル（2020年）	17,400米ドル（2020年）	観光業、製造業（衣類、履物など）
セントビンセント	390平方キロメートル（五島列島の福江島とほぼ同じ）	11.0万人（2019年）	アフリカ系（72.8%）、混血（20%）、ヨーロッパ系（4%）、カリブ族（3.6%）、東インド系（1.4%）、その他	英語（公用語）、セントビンセント・クレオール語	8億1,879万米ドル（2019年）	7,460米ドル（2019年）	観光業、農業（バナナ産業）
セントルシア	620平方キロメートル（淡路島とほぼ同じ）	18.3万人（2020年）	アフリカ系（85.3%）、混血（10.9%）、東インド系（2.2%）、その他	英語（公用語）、セントルシア・クレオール語	16億1,400万米ドル（2020年）	8,790米ドル（2020年）	観光業、農業（バナナ、ココナツ等）
ドミニカ国	750平方キロメートル（奄美大島とほぼ同じ）	7.1万人（2018年）	アフリカ系（86.6%）、混血（9.1%）、カリブ族（2.9%）、その他	英語（公用語）、フランス語系バトワ語	5億800万米ドル（2018年）	7,090米ドル（2018年）	農業（バナナ、ココナツ、柑橘類）、観光業、製造業（石鹼等）
トリニダード・トバゴ	5,130平方キロメートル（千葉県よりやや大きい）	139.9万人（2020年）	インド系（35.4%）、アフリカ系（34.2%）、混血（23%）、その他（7.5%）	英語（公用語）、ヒンディー語、フランス語、スペイン語、トリニダード・クレオール語等	215億6,000万米ドル（2020年）	15,410米ドル（2020年）	エネルギー産業（石油・石油製品、天然ガス、メタノール、アンモニア、尿素）、鉄鋼製品、食料品、セメント
バルバドス	430平方キロメートル（種子島とほぼ同じ）	28.7万人（2020年）	アフリカ系（91%）、混血（3.5%）、白人系（4%）、東インド系（1%）、その他	英語（公用語）	41億8,420万米ドル（2020年）	14,460米ドル（2020年）	観光業、金融業

出所：外務省ホームページより作成

まで大小さまざまであるが、一人当たり GNI は、世界銀行により高所得国に分類されるセントクリストファー・ネービス（1万 7400 米ドル）、トリニダード・トバゴ（1万 5410 米ドル）、バルバドス（1万 4460 米ドル）、アンティグア・バーブーダ（1万 4250 米ドル）から、高中所得国に分類されるガイアナ（6600 米ドル）まで、JICA が協力を実施している開発途上国の中では比較的所得の高い国が多い。主要産業は、ガイアナ、スリナム、トリニダード・トバゴでは石油産業、鉱業、農業などであるが、他 7 か国では観光業が主要産業であり、新型コロナウィルスの感染拡大により経済的に大きな打撃を受けている。

これら 10 か国はいずれもカリコム加盟国であるが、東カリブの 6 か国（アンティグア・バーブーダ、グレナダ、セントクリストファー・ネービス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ国）は東カリブ諸国機構¹の一員であり、共通通貨東カリブドルの使用を含む経済統合を推進する一方で、保健、教育、環境、農業、観光、エネルギーなどの分野で共同歩調をとっている。また、ガイアナ、スリナムは南米諸国連合²の加盟国である。さらに、台湾と外交関係を持つ 14 か国内、3 か国（セントクリストファー・ネービス、セントビンセント、セントルシア）が当地域にあり、地域として結束して共同歩調をとる一方で国毎の独自性も併せ持つ。

JICA協力とそれにともなう人的交流

JICA が当地域に拠点を設けたのは、1995 年のセントルシアへの協力隊員派遣がきっかけであるが、それ以前より水産分野の無償資金協力を中心とした協力を我が国は展開している。特に、東カリブの 6 か国においては、桟橋、防波堤、魚市場、漁民施設

等多くの水産関連施設の整備を行っており、国内の主要水産施設のほとんどが我が国協力により建設されたものである。セントビンセントの首都キングストンに建設された魚市場は地元の方々から「リトルトーキョー」と呼ばれて親しまれるなど、水産施設の整備は当地域における我が国協力の代名詞として認識されている。近年は、水産施設の整備に加えて、我が国「里海」概念を活用しつつ、漁民と行政による沿岸水産資源の共同管理手法の具体的な事例形成を目的とした技術協力プロジェクトを実施中である。

協力隊員派遣については、1995 年のセントルシア派遣を皮切りに、2003 年にセントビンセント、2003 年にドミニカ国、2008 年にガイアナへの派遣を開始し、当地域にはこれまで 398 名の協力隊員が派遣され、環境、水産、教育、保健、社会的弱者支援等の分野で活動してきた（コロナ禍後現在はセントルシアのみ派遣再開中）。また、研修員受入については、環境、防災、農業・水産、観光等幅広い分野で当地域から累計 1635 名の研修員を受け入れている。当地域の人口規模を考慮した協力隊員派遣数、研修員受入数は、JICA が協力している他の国々に比べて相対的に多いといえ、当地域の省庁の方々と話をする、「自分の職場に協力隊員がいたことがある」「JICA 研修で日本に行ったことがある」という話を耳にすることが多く、JICA 協力が日本と当地域の相互理解の一翼を担っていることを実感することが多い。

当地域における在留邦人、日本における当地域出身の方々が非常に少ない状況においては、前述のとおり JICA 協力が両地域の人的関係深化の機会となっていると思われるが、その中でも JICA の取り組み事例として以下の 3 つを紹介したい。

表2 東カリブ地域に対する我が国協力実績

国名	無償資金協力 (2019年度迄) (単位: 億円)	技術協力 (2019年度迄) (単位: 億円)	内、JICA研修員 (2020年度迄) (単位: 人)	内、JICA海外協力隊員 (2021年度迄) (単位: 人)
アンティグア・バーブーダ	65.57	9.70	131	
ガイアナ	160.01	20.03	222	
グレナダ	63.79	11.94	159	51
スリナム	56.19	7.67	126	
セントクリストファー・ネービス	33.07	5.26	101	
セントビンセント	68.84	18.67	188	51
セントルシア	92.45	37.43	258	257
ドミニカ国	83.61	16.80	158	39
トリニダード・トバゴ	2.35	33.01	176	
バルバドス	1.10	12.98	116	
合計	626.98	173.49	1,635	398

出所：外務省・JICA ホームページより作成

(1) 大学連携ボランティア

セントルシアにおける漁業振興、自然保護活動、環境教育の推進への協力を目的として、北海道大学、東京海洋大学、鹿児島大学とJICAとの連携により2016年2月～2023年7月を協力期間として本プログラムを実施中である(コロナ禍により2020年3月より派遣中断中)。春季及び夏季の長期休暇の時期に各回約10名の学生が3大学から短期隊員として1か月派遣され(累計89名派遣)、3大学の中から派遣された長期隊員の協力の下いくつかのグループに分かれながら、①魚食の普及活動、②漂着海藻の有効利用についての調査、③環境意識改善のためのワークショップ、エコツアーの改善活動等を実施してきた。短期隊員自体は実務経験の少ない学生であり、現地滞在も1か月とごく短期間であるものの、同じ大学から春夏と連続して派遣されることで次のグループへの引き継ぎを国内で行うことができることや、先輩である長期隊員のサポートを受けつつグループで活動することにより、魚食普及のためのレシピ本の開発や魚の標本の製作、カリブ地域で問題になっている漂着海藻を活用した藻塩や凝集剤の作成など、若者らしい柔軟なアイディアと行動力で色々な試みを行った。

また、10名前後の日本人が同時に滞在するメリットを生かして、日本文化紹介イベントなども実施しており、地域の方々の日本理解の一端になっている。他方、経済協力関係者以外の邦人来訪が少ないセントルシアについては、日本国内で関心を寄せる人も相対的に少ない。1か月の派遣期間を終えた短期隊員が日本国内でセントルシアでの体験を発信することにより、日本国内での当地域への関心喚起につながっているのではないかと大いに期待している。残

念ながらコロナ禍により2020年3月以降短期隊員の派遣には至っていないため、早期再開が望まれる。

(2) JICAチェア (JICA日本研究講座設立支援事業)

JICAは、「日本研究」の機会を提供する日本留学プログラムに加えて、日本の開発経験を学ぶ機会を国外にも広げるため、開発途上国各国のトップクラスの大学等を対象に、「日本研究」の講座設立支援を行うプログラム「JICA チェア」の実施を世界各国で推進している。その一環として、2022年2月、セントルシアにおいても、同国で総合大学化を目指すサー・アーサー・ルイス・コミュニティ・カレッジ(SALCC)にて、「日本における教育開発と近代化～セントルシアにとっての教訓」と題したオンラインセミナーを実施した。当地域においては、国外の留学先としては西インド諸島大学、あるいは欧米の大学がほとんどであり、ましてや日本研究を専門にしている学者は皆無といってよい。そのような中で、各所に参加勧奨を行ったものの、実際のところ参加者はいるのだろうかと不安ではあったが、約50名の参加を得ることができた。日本の教育開発の歴史と日本の教育協力に関する講義に対して、「日本が教育の普及により達成したものは?」「西洋の教育との違いは何か?」「技術教育と一般の教育の関係は?」など活発な質問があり、地理的に大きく離れているものの、日本の近代化のカギに対する潜在的な関心を感じる機会となった。4月には日本関連図書を同カレッジに寄贈するとともに、今後も日本の開発経験を伝えるセミナーを実施することを検討している。これらの活動を通じて、まずは日本の開発経験に対する関心を喚起していきながら、将来的には日本への留学生、ひいては日本と当地域との間の架け橋と



写真1 大学連携ボランティアと現地の人々 (JICA セントルシア事務所提供)



写真2 オンラインセミナーの様子 (漆畠ひとみ (JICA セントルシア事務所企画調査員) 撮影)

なるような日本研究者の誕生につながることを願っている。

(3) カルデサック流域橋梁架け替え計画

セントルシアの首都カストリーズ近郊のカルデサック地区は、カストリーズとヘワノラ国際空港を結ぶ幹線道路に位置するとともに、カストリーズから観光地スフレへの幹線道路にも位置し、交通の要所である。この地域ではハリケーン等による増水時に洪水・冠水による交通遮断が頻発していることから、カルデサック橋を50年に一度の洪水にも耐え得る橋梁に架け替えることにより、幹線道路網の強化を行うべく、現在我が国無償資金協力による架け替え工事を実施中である。この工事の中では、プレストレス・コンクリート、杭基礎、補強土擁壁など、日本では一般的に用いられている工法ではあるものの、当国においては初めてとなる技術や手法が活用されている。これらの技術や日本の建設業者による施工方法について、当国の将来の土木技術者に学んでもらうべく、2022年5月、SALCCの工学系学生20名による建設現場訪問を実施した。当日は、コンサルタントや建設業者の日本人常駐者からの説明や質疑応答を通して、日本の工事で活用されている技術や施工方法について知るだけでなく、当国の発展のために働く日本人の姿が目に焼き付いたのではないだろうか。



写真3 日本人技術者から説明を受けるSALCC学生（漆畠ひとみ（JICAセントルシア事務所企画調査員）撮影）

おわりに

ここまで当地域におけるJICA協力の概要とそれにともなう当地域との人的交流の事例を紹介してきた。コロナ禍以降オンラインの活用により遠隔地であってもより容易に人と人との交流が可能になって

いるとはいえ、経済的にも結びつきが強くなく、物理的な人の往来も活発ではない当地域と日本との人的交流については、今後もJICA協力が一定の役割を果たすものと思われる。それぞれのJICA協力の現場で事業目標の達成に向けて尽力する一方で、それらの事業の実施プロセスの中で日本に対する関心、ひいては日本との人的交流の拡大につながるよう



写真4 セントルシアの景勝地ピジョン・アイランドより望む（JICAセントルシア事務所提供）

方策を併せて模索していきたい。

- 1 Organization of Eastern Caribbean States (OECS)。1981年設立。正式加盟国・地域は上記6か国に加えて英領モンセラット。
- 2 Union of South American Nations (UNASUR)。2004年創設の南米共同体が前進で、2007年改称。加盟国はアルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、ガイアナ、パラグアイ、ペルー、スリナム、ウルグアイ、ベネズエラ。

（とのかわ ひろやす 国際協力機構（JICA）セントルシア事務所長）

ベリーズにおいて人的交流を通じて実施される JICA 事業

橋口 道代

ベリーズは、日本から遠く離れ、必ずしもお馴染みの国とは言えないが、少しでも多くの方にベリーズについて、そして同国において国際協力機構(JICA)を通じて実施される活動を知っていただきたく、ベリーズ概要、ならびに人的交流に重きを置いたJICA事業についてご紹介したい。

ベリーズの概要・特色

ベリーズは、中米北東部、ユカタン半島の付け根に位置し、北にメキシコ、西にグアテマラと国境を接し、南東はホンジュラス湾をはさんでホンジュラスに、東はカリブ海に面している。1981年9月に英國から独立、2021年に独立40周年を祝った若い国で、エリザベス女王を元首（総督が権限を代行）とする英連邦の構成国である。

ベリーズは、国土面積が四国の約1.2倍、人口は約40万人の小ぶりの国であるが、民族構成、言語、文化における多様性を有している。民族はメスティーソが約50%、アフリカ系黒人がルーツのベリーズ・クレオールが約25%、その他にマヤ系先住民が約10%、ガリフナ（黒人とカリブの混血）が約6%、その他に中国系、インド系、ヨーロッパ系も居住する。公用語は英語であるが、前述の民族構成もあり、スペイン語、クレオール語、マヤ語、ガリフナ語などが日常的に使われている。

ベリーズは中米に位置すると同時にカリブ海にも面しており、さらには旧英領であることから、中米的雰囲気とカリブ海的雰囲気を併せ持っている。外交的には、独立前（英領ホンジュラス）の1974年以来、カリブ共同体（CARICOM）に加盟してカリブ諸国と良好な関係を有しており、また、2000年12月には中米統合機構（SICA）にも正式加盟し、中米諸国の一員としての活動も活発化している。

現地情勢（経済・政治）

ベリーズの主要産業は、「カリブ海の宝石」と呼ばれている大規模な珊瑚礁群、生物多様性を誇る熱帯雨林やマヤ遺跡等の豊富な観光資源を活かした観光業と、砂糖、バナナ、柑橘類等の農業及び水産業である。

ベリーズ経済は、近隣国的情勢やハリケーン等の自然災害といった外的要因の影響を受けながらも、前述の産業を基軸に、2019年には一人当たりGNPが5079ドル（世界銀行）の中所得国として経済成長を遂げてきた。

しかし、コロナ禍により、観光業を中心にベリーズ経済は大打撃を受け、2020年の実質GDP成長率は-16.7%（IMF）となった。その後、経済状況は改善の兆しがあるものの、産業の多角化など、立て直しが求められている。

政治面では、2020年11月に総選挙が実施され、中道左派の人民統一党（PUP: People's United Party）が12年ぶりに政権を奪還。コロナ対策や経済面等の課題に取り組んでいる。

ベリーズにおけるJICA事業

ベリーズにおけるJICA事業は、海外協力隊と研修員受入の両事業を二本柱とし、人的交流を通じた協力を展開してきた。また、両事業に加え、ウイズコロナの時代の新たな事業展開もあるので、以下にご紹介する。

（1）海外協力隊事業

JICAは2000年にベリーズに事業実施のための拠点となる事務所を開設、同年12月に青年海外協力隊の派遣を開始した。2020年度末の時点で、派遣累計は191名である。コロナ禍前までは、常時15～20名の隊員がベリーズ国内各地で、環境、教育、社会福祉等の分野で活動してきた。隊員たちはベリーズにおいて、日常生活や活動面において常に人々との交流を行っており、海外協力隊は、その名称はもちろんのこと、隊員個々人の協力／交流活動がベリーズ社会に浸透しており、親しみを持たれている。2020年12月には、青年海外協力隊ベリーズ派遣20周年を迎えた。20周年の期間中は、コロナ禍のため、隊員派遣は残念ながら中断していたが、20周年記念として、ベリーズ郵政公社との協力の下、青年海外協力隊派遣記念切手を発行した。ベリーズ側の派遣再開への期待も大きく、2022年5月には隊員派遣が



写真1 記念切手発行式（執筆者撮影）

再開し、今後さらなる派遣や活動の活発化が期待されるところである。

（2）研修員受入事業

ベリーズの研修員受入事業は、1985年度以来実施されており、2020年度末時点の累計が330名となっている。近年では、ベリーズ側の要請に基づき、環境、防災、教育、社会福祉、農業、水産業などの分野の課題別研修や青年研修に、毎年10名前後が参加してきた。これらの研修は日本で実施されるため、ベリーズ側参加者は、日本での様々な人的交流を通じ、知識や技術の習得のみならず、日本社会や文化に触れ、多くが日本ファンとなってベリーズに帰国している。

コロナ禍のため、2020年度には、一時期、研修事業は中断を余儀なくされたが、その後、代替としてのオンライン研修が企画、実施されるようになった。研修事業の目玉である訪日が実現できずとも、オンライン上で新たな交流の形が生まれている。ウイズ／ポストコロナで、訪日研修の再開やコロナ禍出の経験を踏まえた新たな形での研修実施が期待される。

（3）JICA日本研究講座設立支援事業

（JICAチア）^{（注）}

2021年3月にJICAチアによるオンライン講座（「日本の近代化と教育－ベリーズと日本の今後の協力に向けてのアイデア」）をベリーズ大学とJICAの共催で実施した。

ベリーズ大学はベリーズ唯一の国立大学である。同大学では、教員に修士や博士の学位を取得させ、大学を発展させることを課題としており、JICA側から提示したJICAチアに大きな関心を寄せた。そして、その皮切りとしてオンライン講座を実施する



写真2 オンライン講座フライヤー

こととなった。

オンライン講座には同大学関係者はもちろんのこと、障害児教育を専門とするベリーズ首相夫人など、約120名が参加。JICA萱嶋信子理事（当時）の講義と活発な質疑応答が行われた。

このオンライン講座をきっかけとして、同大学の、日本やJICAに対する理解が深まったといえる。そして、オンライン講座終了後には、同大学図書館拡充のための日本関連図書の寄贈やJICA留学生（長期研修員）の実現に向けての準備等、新たな展開に繋がっている。また、JICAチアをきっかけに、ベリーズ大学とJICAとの対話が活発化しており、協力ニーズに関する意見交換（農業分野：農学部拡充への協力ニーズ等）が行われた。

（4）農業省との協力（農産物の収穫後管理の向上）

前述のJICAチアをきっかけに、ベリーズ大学の農学部拡充の要望を聞き、さらにそれをきっかけとしてベリーズ農業大臣との対話が実現。その後の事業展開に結びつくこととなった。

コロナ禍で観光業が大打撃を受け、観光客が激減したことによる農業市場の縮小や、2019年の干ばつ、2020年のハリケーンや洪水被害の影響も重なり、ベリーズ農業は厳しい状況に置かれている。そして、ベリーズ政府は、経済・財政上、並びに食料安全保障の観点から、農業の重要性を再認識し、その強化、改善を重要課題としている。

農業大臣からは、数ある課題の中で、農産物の収



写真3 農業フォローアップ協力ハンドオーバーセレモニー（執筆者撮影）



写真4 フォローアップ協力で設置したジャガイモ／タマネギ保冷庫と農民たち（執筆者撮影）

穫後マネジメント、とりわけ農産物の保存管理が大きな課題となっていることが提示された。具体的には、国内需要の大きいジャガイモ、タマネギについて、適切な保管管理ができないことから、短期間の収穫期に市場への供給が集中し、農民は値崩れした価格で販売せざるを得ず、さらには、余剰農産物は傷み、廃棄せざるを得ない状況となっている。また、政府にとっては、短期間の収穫期以外には品薄になるため、国内産だけでは賄いきれず、輸入に頼らざるを得ない状態で、外貨不足等、経済・財政上の負担となっている。このように、両産物の適切な保存管理ができないため、農民にとっても政府にとっても問題が悪循環している。

これら課題に急ぎ対応するため、JICAベリーズ支所は2021年度に、帰国研修員フォローアップ協力を通じ、①ジャガイモ・タマネギの収穫後管理についての農民研修、②ジャガイモ・タマネギの冷蔵保管を可能にするコンテナ保冷庫設置を含む収穫後管理の改善実施、を二本柱とする協力を行った。2016年に農業省のスタッフが参加した農業分野の訪日研修を基に、その研修成果を活かす形で、課題解決に向けて協力を企画、実施した。様々な人的交流を通じて、事業を実施した事例といえる。

今後の展望

ベリーズは国としての人口・経済規模が小さく、また、JICAベリーズ支所は拠点として小規模であるため、実施できることには限りがあるものの、事業自体が人的交流を基に実施される海外協力隊や研修の両事業に加えて、事業間を連携させるための人的

交流、事業実施後の交流（例えば帰国研修員同窓会活動）や、CARICOMやSICAを通じての地域間交流を通じて、さらなる協力ニーズを発掘し、小粒でもインパクトのある協力が実施できるのではないかだろうか。

また、紙面の都合上、本稿では触れることができなかったが、JICA事業以外の日本-ベリーズ間の交流活動（例えば、2020東京オリンピックに際してJICAベリーズ支所としても支援させていただいた千葉県横芝光町によるベリーズホストタウン事業）についても、JICAとして尽力し、両国間の相互理解の深化に一役を担うことができるのではないかと考えるところである。

(注) 日本の開発経験を学ぶ機会を国外にも広げるため、開発途上国の大學生等を対象に、日本研究講座の設立を支援するもの。短期集中講座実施、教育・研究に必要な関連図書の提供、教育者・研究者の学位取得などのプログラムを含む。

(はしごち みちよ 国際協力機構 (JICA) ベリーズ支所前支所長、現JICA東京センター長期研修課)



『ブラジルの歴史を知るための 50 章 (エリア・スタディーズ 〈ヒストリー〉 187)』

伊藤秋仁・岸和田仁編著 明石書店

2022 年 4 月 391 頁 2,000 円+税 ISBN978-4-7503-5386-9

多様性に富むブラジルについては、日系三世のアンジェロ・イシ武蔵大学教授による『**ブラジルを知るための 56 章[第 2 版]**』(2010 年)という本シリーズでも傑出した解説書があるが、本書は歴史に注目してブラジルの「発見以前」から始め、「植民地期」「帝政期」「共和制期」「軍事政権期」「新共和制期」と順を追って通史を解説していくとともに、先史時代を巡る考古学論争から森林破壊と先住民族の抵抗、森林破壊型から持続可能型開発を模索する農業、黒人反乱者を奴隸から解放し西アフリカへ送還したディアスボラ、食文化やサッカーなど、様々な視点からの 17 編のコラムを交えて補足している。

先住民と植民者ポルトガル人、奴隸として拉致されてきた黒人のそれぞれの間での混血によって多人種社会ブラジルが生まれたのだが、人種の混淆をポジティブに捉えた人種民主主義の理念が唱えられた一方で、人種間の経済、教育等の格差と不平等が現実にあることはブラジル近現代史を知る上重要なテーマであることを念頭に置いて編まれており、多様なブラジル史を知るための有益な一冊となっている。

〔桜井 敏浩〕

『現代ホンジュラスを知るための 55 章 (エリア・スタディーズ 188)』

中原篤史編著 明石書店

2022 年 7 月 324 頁 2,000 円+税 ISBN978-4-7503-5417-0

ホンジュラスで長く国際協力機構 (JICA) 技術協力専門家、国立教育大学客員教授等として在住し、現在も現地日本大使館に在勤してホンジュラスに通暁した編著者ならではの現代ホンジュラス紹介。中米をよく知る研究者をはじめ様々な分野の執筆陣を擁したこのシリーズの最新刊である本書は現代に絞っており、2014 年に出版された『**ホンジュラスを知るための 60 章**』と合わせて読むことで「ホンジュラスを知るための 115 章」となる。

ホンジュラスは 2021 年の大統領選挙時に台湾との外交関係継続が論点の一つとなったこと、北米への移民キャラバンを輩出して国として米国との関係が注目されているが、本書では政治・経済、開発・環境問題、国際関係を、移民の状況、それらの背景にある制度・社会、文化などとともに解説しており、日本とホンジュラスの関係も NGO による母子保健等の改善や日系米国人のスポーツ振興による少年たちの暴力組織入り阻止の取り組みのほか、高品質コーヒー生産支援などで紹介している。貧困と暴力の横行、米国への移住希望者の増大などの問題の根源である経済の不平等、汚職問題へのアプローチの難しさ、米国のバイデン政権になってからの試行を紹介し、これまで根本的な問題解決に努めるよりは対処療法でしか行ってこなかった国際機関に苦言を呈しているが、根源の一つにはホンジュラス政府のガバナンスの脆弱性にあると編者は指摘している。

〔桜井 敏浩〕

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第42回 エルサルバドル共和国

ディエゴ・アレハンドロ・ダルトン・ロサレス
駐日エルサルバドル大使

ビットコインで新たな可能性 を拓く－日本との協力と交流の 拡大に期待



エルサルバドルのダルトン駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、日本の印象、エルサルバドルの魅力、ブケレ政権の政策課題、日本との関係、大使としての取り組みなどについて語った。同大使は、1982年生まれ、外務省経済関係局、駐日大使館、駐イスラエル大使館、駐カタール大使館などで勤務の後、2021年3月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

一大使は、昨年3月に駐日大使として着任されましたが、今回が2度目の日本での勤務と伺っています。日本についてどのような印象をお持ちですか。これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は何でしょうか。

この美しい国での勤務は2度目になります。日本に来るすべての外国人と同じように、私の第一印象は、秩序、清潔さ、礼儀正しさ、そして敬意だったと思います。しかし、日本はそれだけではなく、1000年以上に亘る豊かな歴史と伝統を持つ国であり、現在と未来に過去が響き合うユニークな国だと思います。

職業人としては、日本人の誰もが日常的に行ってることにいつも感心しています。コンビニやショッピング・センターに行っても、工芸品の職人の仕事ぶりを見ても、人々のこだわりとひたむきさが際立っています。私が非常に素晴らしいと思う日本の哲学の一つは「おもてなし」であり、もう一つは私も職場や家庭で日々実践している「カイゼン」です。

雨季と乾季の二つの季節しかなく、緑、青、茶色が支配的な国で生まれ育ってきた私にとって、日本は季節によって多様な色彩があるのが印象的です。日本アルプスや北日本の雪、夏の花火の色と轟音、色とりどりの秋、そして私が最も特別だと思う、列

島全体を白とピンクで包む桜など、四季折々の風景を見て体験するのはとても楽しいことです。

－エルサルバドルは「中米の日本」とも呼ばれるほど勤勉な国民性で知られていますが、文化、歴史、伝統など、エルサルバドルの人々が誇りにしていることは何でしょうか。

エルサルバドルは、1821年に独立した若い国です。12年間の内戦から立ち直り、しっかりとした社会を築いており、現在、次のような点で注目されています。

300年前から高品質なコーヒーの生産国です。1970年代、エルサルバドルは世界第3位のコーヒー輸出国でしたが、内戦や気候変動の影響を受けたものの、1992年に内戦は終わり、復興した今はスペシャリティーコーヒーの輸出に力を入れています。優れたコーヒー・スクール、世界的な賞を受賞したコーヒー農園、世界バリスタ・チャンピオンを擁しています。

日本のように農業の伝統があり、コーヒー、トウモロコシ、砂糖などを栽培し、環境に配慮した農業を行っています。興味深いことに、かつてエルサルバドルの先住民も藍を栽培していましたが、農業の変化により衰退しました。1990年代に国際協力機構（JICA）を通じて、日本から苗を移植し藍の栽培と染

色を回復させるプロジェクトが開始されました。今、エルサルバドルは再び藍染めの名産地となっています。

エルサルバドルは伝統的な料理も誇りにしています。夕食時や週末、休日には家族で一緒に食事をすることが大切な文化となっています。また、自然も誇りに思っています。火山、湖、ビーチなどの美しい景観や公園があり、火山の噴火で埋もれたマヤ遺跡「ホヤ・デ・セレン (Joya de Cerén)」(「アメリカ大陸のポンペイ」と呼ばれ、ユネスコの世界遺産に認定)などの遺跡の保護にも力を入れています。四国より少し広いだけの国土に、これほどまでに多様な自然が存在するのです。

さらに、私たちの国民は、温かく、優しく、勤勉です。人々は変化を恐れず、多様な分野で責任感と革新性をもって取り組んでいます。レベルの高い基礎教育が普及し、大学などへの進学率も向上しています。若者の大半がスペイン語と英語のバイリンガルで、デジタルツールにも高い適応力を示しています。学術、政治、ビジネスの分野で女性リーダーの参画が顕著になっており、ジェンダーと社会的包摂への配慮はエルサルバドルの文化の一部となっています。

一貴国では、2019年にブケレ大統領が史上最年少(38歳)で大統領に就任し、国家の変革を掲げて積極的な政策を打ち出していますが、その狙いと内容を教えてください。

ブケレ大統領が策定した「国家計画」は、次の3つの柱で構成されています。

(1) 経済活性化：様々な経済分野の活性化により、経済成長を目指す。エルサルバドルは、その戦略的な地理的位置と投資家に優しいビジネス環境を活かすことにより、貿易と投資における地域的・国際的なハブとなり得る。新しい経済路線は、物流インフラの整備と諸手続の合理化、税制優遇、技術革新やクラスター形成と連携した産業変革、国家制度の近代化、エネルギー部門の強化、雇用と起業の創出などを通じて、輸出可能品目を拡大し、外国投資を誘致し、観光を振興することに焦点を当てたものです。

(2) 社会福祉：持続可能な開発目標(SDGs)を達成するために、国民全体の安定した生活環境、教育、健康、開発の実現を目指す。エルサルバドルの人的・社会的発展の指標を高めることを目的としており、その分野は、児童のための開発(特に大統領夫人が

主導する児童開発支援のための国家政策)、女性のエンパワーメント、気候変動、交通システム、年金制度などです。

(3) 治安：平和で民主的な生活・労働環境を保証するため、治安状況の改善を目指す。その活動分野は、領土管理計画(監視・治安システムや刑務所の近代化、ギャングの逮捕、受刑者の更生プログラム)、国家市民警察の強化、社会保護ネットワークの再構築(若者向けの文化・訓練センターの設立、インターネット電波範囲の拡大、診療所やコミュニティセンターの拡大)、移民・帰還民への配慮、社会的弱者支援プログラムなどです。



エルサルバドル国際空港(駐日エルサルバドル大使館提供)

一貴国では、世界に先駆けて暗号資産ビットコインを法定通貨として採用しましたが、その狙いと利用状況について教えてください。

2021年9月7日に施行された「ビットコイン法」により、ビットコインが法定通貨になっています。その目的は、国民に金融・銀行システムの代替手段を提供し、国際送金の効率を高めるとともに、暗号資産のエコシステムに対する投資を誘致し、雇用を創出することです。

国民の約70%は銀行口座を持たず、経済のインフォーマルセクターで働いているため、ビットコインは彼らを国の経済に組み込むための金融包摂のツールとなります。エルサルバドル国民が国際送金のために支払う手数料は年間4~6億ドルと言われており、ビットコインや手数料無料のデジタル・ウォレットは、送金の新しい仕組みとして注目されています。

また、ビットコインの使用は任意です。現政権は「チボ・ウォレット(Chivo Wallet)」と呼ばれる独自のデジタル・ウォレットを作り、現在400万人以上のユーザーがいます。これを通じてビットコインとド

ルの取引ができ、ビジネスにおける支払いツールとして機能しています。エルサルバドル人なら誰でも無料でダウンロードでき、取引手数料は無料、24時間365日利用できます。チボ ATM は全国に200台、米国のエルサルバドル人コミュニティには50台が設置されています。

さらに、ブケレ政権は、ラ・ウニオン県にスマートシティを建設し、住宅地、店舗、サービス、娯楽、港、鉄道の建設と、都市のエネルギー需要や暗号通貨のマイニングに地熱を利用する「ビットコイン・シティ」プロジェクトを提案しています。そこでは、資本税、所得税、不動産税、住民税がすべて0%で、CO₂排出量も0%になります。

一 北米・中南米市場を睨んだエルサルバドルの外交政策はどのようなものでしょうか。

4つの柱からなるブケレ政権の外交政策には、投資誘致と貿易促進があります。

エルサルバドルは、北米、中米、カリブ、南米、ヨーロッパ、アジアとの間で13の貿易協定を有しており、42の経済圏に特恵的アクセスが可能です。具体的には、米国及びメキシコとの自由貿易協定(FTA)、中米経済統合条約、パナマ、ドミニカ共和国、コロンビア、チリとFTA、キューバとエクアドルとの部分的な協定、欧州連合(EU)及び英国との経済連携協定、韓国や台湾とのFTAがあります。

また、貿易協定の活用と深化、二国間、地域間、多国間の貿易関係の改善を主な目的とする現政権の「クスカトラン計画」に沿って「貿易・投資政策2020-2050」が策定されています。エルサルバドルは、北米、南米、中米、カリブ地域への接続とアクセスが容易な戦略的立地に加え、物流インフラ、17のフリーゾーン、投資家にとって魅力ある法的枠組みなど、ビジネスを行う上での比較優位性を有しています。



アカトラ港のロジスティクス・ハブ（駐日エルサルバドル大使館提供）

一 日本とエルサルバドルの二国間関係について、どのようにお考えですか。

両国は1935年に国交を樹立し今年で87年目になりますが、その協力、貿易、投資、友好の歴史は、多くの重要な要素を含んでいます。

1953年、トヨタ自動車はエルサルバドルに初めて5台の車を輸出し、アメリカ大陸での最初の商取引となりました。日本企業による中南米への最初の投資は、1956年のエルサルバドルの繊維産業への投資でした。それ以来、エルサルバドルの繊維部門は力強く発展し、世界中の重要な市場に高品質な製品を輸出しています。

エルサルバドルは、1968年にラテンアメリカで最初に日本の政府開発援助(ODA)と青年海外協力隊の支援を受けた国です。以来、日本の協力隊は、スポーツ振興、障害者支援、日本語・数学教育、地域経済振興などで大きく貢献しています。

地震、火山噴火、ハリケーン、洪水など自然災害は、両国に共通する課題です。日本は、1998年のハリケーン「ミッチ」、2001年の地震、2005年、2009年、2011年のハリケーン・洪水の後の復興に協力し、エルサルバドルの災害リスク管理計画は、主に日本の専門家の支援によって策定されました。最近では、日本の融資によって、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)治療を専門とするエルサルバドル病院の建設が可能になりました。エルサルバドルも、2011年の東日本大震災の際には、ささやかながらも心からの寄付や支援表明を行い、日本との連帯を表明しました。日本政府は、ラ・ウニオン港の建設や東部地域の再活性化など、道路や物流網の再建に貢献しており、新しい物流インフラの整備も支援しています。

結論として、両国の関係は、互いに対する尊敬、愛情、そして感謝の気持ちに基づいています。エルサルバドルでは、日本から来た人をいつも笑顔で迎えるとともに、国際組織においても、共通の立場に基づいて日本政府への支持を表明しています。とりわけ、2019年にブケレ大統領が政権発足した後、最初に公式訪問した国が日本であったことが親密さのあかしです。

一二国間関係の強化に向けて、大使が特に力を入れて取り組んでおられることは何でしょうか。

大使館としては、特に次のような取り組みに力を

入れています。

(1) 「サーフシティ・エルサルバドル (Surf City El Salvador)」という観光開発事業の紹介に努めています。エルサルバドルのビーチは大変美しく、その波はプロ・アマを問わずサーフィンに最適です。2019年から「サーフシティ」では、様々なサーフィンの世界大会が開催されています。今年も、国際サーフィン連盟 (ISA) の世界ジュニア選手権大会とワールドサーフリーグ (WSL) の世界選手権大会が開催されました。日本の五十嵐カノア選手なども「サーフシティ」の魅力を認めています。

(2) 日本の企業、団体、学術機関とデジタルツールや金融技術を推進するための提携を行うことにより、エルサルバドルでのビットコインの経験を共有するとともに、特にプログラミング、ビデオゲーム、人工知能の分野で成功しているエルサルバドル人と日本のスタートアップとの交流を図ろうとしています。

(3) エルサルバドルのコーヒーのプロモーションを強化し、エルサルバドルで生産される多様な品種と、コーヒーが持続可能な開発目標の達成において非常に重要なことを知っていただくよう努めています。農業経済の大部分はコーヒーに依存しており、2万5000以上の家族がこの産業に従事しています。火山性の土壌とコーヒーの森の条件が、おいしいコーヒーを生み出すのです。日本は私たちのスペシャリティー・コーヒーのアジアにおける最も重要な買い手です。コーヒーの試飲会を開催したり、日本のコーヒーショップのオーナーやバリスタが農場を訪れ、生産者と直接触れ合うことを支援したりしています。

(4) 日本におけるエルサルバドル人研究者のネットワークの形成に努めており、これにより、両国の大學生間の学術交流、研究者の共同研究、日本人学生の短期留学、共同バーチャルセミナーの開催等に繋げたいと考えています。

—『ラテンアメリカ時報』の読者に対してメッセージがあれば、お願いします。

読者の皆様にも、エルサルバドルが、国民が繁栄と発展の機会を得られる近代的な国家へと脱皮しつつあるこの重要な変革に参画していただきたいと思います。私たちの最大の資産は国民です。だからこそブケレ政権の政策は、国民のニーズに焦点を合わせています。

戦後の日本が国際社会に目を向け、貿易や投資を促進したように、我が国もまた、豊かで活力ある未来を築くために信頼できる戦略的パートナーを求めていました。今回のインタビューをひとつの契機として、日本の企業人がエルサルバドルを訪れ、投資先として検討いただけることを強く期待しています。

最後に、エルサルバドルは、有望な将来への移行期にある若い国ですが、その特徴は、人々、温かさ、親しみやすさ、献身、勤勉さという、容易に真似することができない無形の資産です。ぜひ、実際に来て、エルサルバドルの「おもてなし」に触れてみてください。

(注) 本インタビューのスペイン語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイトに掲載しています。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)

折り返し地点を迎えたロペス・オブラドール政権

北條 真莉紗

はじめに

2018年12月に就任したメキシコ（墨）のロペス・オブラドール大統領は、任期6年中の3年半が経った現在も50%台後半～60%台前半の支持率を維持している。2021年12月、就任3周年時に開催された演説では、任期の前半で「第4次変革」¹の基礎を不可逆的に固め、国民の意識を改革したと表明した。大統領の民衆迎合的、かつ自身を批判する者一切を「保守派」「汚職者」「祖国への裏切り者」と呼称する対立姿勢等の基本路線に特段の変化は見られず、任期4年目で、これまでの年金や奨学金等の直接給付型社会政策、大型インフラ事業等の取組に加え、後述する憲法改正を中心に政治的な「遺産」を遺そうとする動きが看取される。他方、累計10万人に到達した行方不明者の捜索が進んでおらず、1日当たりの平均殺人件数は高止まりしている等、治安情勢の改善が見られない点が懸念される。また、前述のとおり、世論調査における大統領個人に対する支持率は高水準を維持しているが、治安対策、汚職対策、経済政策等、各分野での政権の取組の評価については、最近数か月

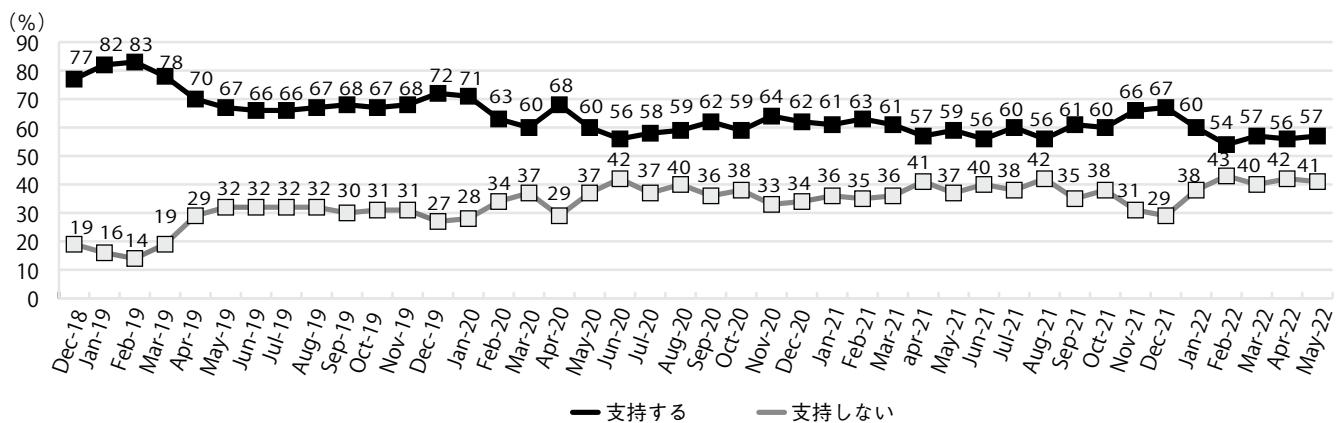
間、悪い評価との回答が良い評価との回答を上回っていることが注目される。

ロペス・オブラドール政権の内政動向

大統領は、2021年6月の中間選挙直後、残りの任期中に取り組みたい憲法改正の論点として、①エネルギー分野における国家主権の回復、②選挙制度の改革、③国家警備隊の国防省への移管の3点を提示した。

1点目のエネルギー主権の回復については、電力公社（CFE）の強化及び電力価格の低下が経済社会的弱者のためになるとの主張を展開し、10月に連邦議会にエネルギー関連憲法改正案を提出した²。CFEによる発電割合を国内発電全体の54%に引き上げる、自家発電契約をなくす等の内容の同案を巡り、国内外民間企業の対墨投資への悪影響、北米経済や気候変動対策へのダメージ等が懸念され大きな注目を集めたが、2022年4月の連邦下院での採決で、憲法改正に必要な出席議員の3分の2以上の賛成票を得られず否決された³。同憲法改正案の否決は、ロ

図1 ロペス・オブラドール大統領の支持率及び不支持率の推移



出所：『El Financiero』紙月次世論調査結果を基に作成。
<https://oraculus.mx/aprobacion-presidencial/>

ペス・オブラドール大統領にとり就任後初の敗北らしい敗北となったが、大統領が否決翌日に「メキシコに対する裏切りが議会で行われた。国民の80%が今次憲法改正案に賛成であったにもかかわらず、否決されたのは残念」と述べたのを皮切りに、反対票を投じた223名の野党議員に対する与党議員による攻撃（「祖国への裏切り」とのレッテル貼り）が過熱し、6月の地方選挙直前には連邦刑法第123条の「祖国への裏切り」の規定（外国政府、グループ、又は人物の下に供する目的での国家の独立性、主権、及び一体性に反する行動）を根拠に与党国家再生運動（MORENA）党首が223名の議員に対する刑事告発を行う等、与野党間の対立がこれまで以上に深まることとなった。しかし、エネルギー分野での政治的コストは使い果たされたとされ、大統領も「自分の大統領としての任期は限られており、自分が再度エネルギー関連憲法改正案を議会に提出することはない。次期大統領が再度提案すべき」と述べる等、エネルギー関連の現政権の改革の取組は一旦落ち着いた様子が窺われる⁴。

2点目の選挙制度改革については、6つのポイントが指摘される。①新たな国家選挙管理機構の設置及び地方選挙機構の撤廃、②選挙機構公職者の直接選挙での選出、③連邦議会議員数の削減、④選挙キャンペーン期間以外の政党交付金の廃止、⑤大統領信任／罷免投票が法的拘束力を持つ条件の緩和、⑥電子投票の導入である。この改革は、歴史に名を遺すことが目的であったエネルギー関連憲法改正案と異なり、大統領への対抗勢力である国家選挙機構（INE）の構造を根本的に変え、権限や予算を切り詰める、評議員を名誉職とする等、自身になびかない勢力へのある種の仕返しの様相をともなうイニシアティブであると解される。なお、INEの評議員は、公職者の中で唯一大統領以上の所得水準とされ、このような取組は現政権が掲げてきた緊縮政策に一貫性を持たせる意味を持つ。しかし、上述のエネルギー関連憲法改正案を巡る与野党間の対立が深まった後に議会に提出されたことにより、野党連合（制度的革命党（PRI）、国民行動党（PAN）、民主革命党（PRD））幹部が同案に決して賛成しないとの姿勢を明確にした。また、そもそも政党交付金や議員定数の削減といった内容には、与野党を問わず議員の反対意見が大半を占めるのではないかと予想される。同案は2022年秋会期（9～12月）に連邦議会での審議にか

けられる予定であるが、承認される可能性は低い。また、承認され難いことは大統領もよく理解しているが、否決された際に「自分（及び与党）は国民のためを思い取り組んだが、保守派の反対により改革が叶わなかった」との大統領が頻繁に用いるレトリックを再び発信するために利用できればよいと考えているとの指摘もある。

3点目の国家警備隊の国防省への移管については、軍自身が野党と交渉に臨んだ場合には、野党も強硬な反対姿勢は示さないのでないのではないか、与党も野党も軍を敵に回したくない点は共通しており、エネルギー関連憲法改正案の際ほど与野党間の対立を生じずに議会で承認されるのではないかと見られている。いずれにせよ、2023年には次期大統領選挙（2024年6月）に向けた与野党候補者の選出及び同候補のキャンペーンが内政の主要論点となるため、2022年中に2点目及び3点目の憲法改正に取り組むと予想されている。

次に、去る6月5日に行われた6州（アグアスカリエンテス州、ドゥランゴ州、イダルゴ州、オアハカ州、キンタナ・ロー州、タマウリパス州）知事選挙では、6州中4州でMORENAの候補が当選した。PRIが知事職を他党に明け渡したことのなかったイダルゴ州及びオアハカ州におけるMORENA候補の勝利が注目された。また、PRIは2018年の連邦選挙前には14州の知事ポストを持っていたにもかかわらず、今次選挙で3州のみに減少し、PRIのさらなる弱体化が確認された。今次選挙の結果、MORENAの知事は全国32州中20州を治めることとなり、与党系知事を含めれば全国22州（人口の58.6%、GDPの57.7%）が押さえられた。斯様に多くの州知事ポストを押さえることは、連邦政府から各州に配分される予算がインフラ事業や社会政策等、与党の支持に繋がる形で効果的に使用されるのみならず、各州における世論をコントロールし、連邦、地方両政治における野党に対する圧力を形成することにも繋がり、いわばMORENAの「支配領土」が広がることを意味する。2024年の大統領・連邦選挙に向けても、22州におけるMORENAの影響力が強大となることは言を俟たない。

他方、今次選挙直前にはPRI党首の汚職、恐喝等を示唆する録音音声が与党員により公開され、PRIのイメージダウンが図られる等、野党連合（PAN、PRI、PRD）内の不協和音が醸成され、PANやPRD

がPRIと野党連合を組むことをやめる可能性が指摘され始めている（特に、PANは単独で選挙に臨んだ方が良い結果を得られるとの指摘もある）。いずれにせよ、来年の2州（PRIの長年の牙城であるメキシコ州及びコアウイラ州）知事選挙や2024年の連邦選挙に向け、主要野党が魅力的な指導者も大統領に对抗できる政策方針も打ち出せていない状況には引き続き変化がない。

ロペス・オブラドール政権の外交動向

大統領は、「最良の外交政策は、内政である」と頻繁に主張しており、外交への関心は概して低く、内政を優先する傾向にある。現政権の外交政策の中では対米関係が重視されているが、その理由も、経済的・文化的結びつきが強い米国との関係は言わば国内問題の延長で、内政に直接的に資するためである。また、現政権は、内政不干渉や民族自決等の憲法における原理原則を非常に強調する傾向にあるが、それは米国に対する自律性を示し、米国からメキシコへの干渉を抑えているとの国内向けのアピールであると指摘される。同様に、国内の左派への配慮としてキューバに接近したり、具体的な実態は伴わざとも中南米地域におけるメキシコのリーダーシップの回復を発信したりするのも、いずれも国内に向けられた視点から採られる政策であるとされる。

ロペス・オブラドール政権前半の外交の重点分野は、対米関係と新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策に集中した。対米関係では、ハイレベル経済対話やハイレベル治安対話等、トランプ前政権時の米国政府との間で中断されていた対話メカニズムが活性化された。特に、米国での中間選挙を前に、これらの二国間対話において移民問題が優先的に取り上げられている。また、新型コロナウイルス感染症対策では、米、中、露等からのワクチン調達及びメキシコ国内で完成形にしたワクチンの中南米諸国への贈与が最優先課題とされ、この分野でのエブラル外相の功績が強調された。その他、メキシコ人医師が少ないとの正当化事由の下（実際にはそれは正しくないとされる）、キューバ人医師の雇用（実態はそれを隠れ蓑にしたキューバ政府への資金協力・支援であると批判される）等も進められた。

2021年11月に開催された北米（墨米加）首脳会合で、北米地域の経済統合強化を通じた中国等に対する競争力の強化、移民の正規化による労働力確保

の必要性、及びメキシコが中米で進める開発への米国による支援等を強調する等、大統領の外交への関心に若干の高まりが見られた時期はあるものの、米中関係等の国際情勢、アジア太平洋の地域情勢、安全保障等、国際問題一般への関心は低く、大統領の外遊は長らく3度の訪米に限定され、G20、米州首脳会議等の国際会議にはエブラル外相が出席した。他方、2020～2021年にメキシコがラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）議長国を務めた期間や、任期4年目に入った2022年、中米諸国（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ベリーズ）及びキューバに外遊した際、並びに米国主催の第9回米州首脳会議への非民主主義国の招待問題について積極的に発信し、全米州諸国を招待しなかったことを理由に実際に同首脳会議を欠席し米国との関係に微妙な波紋を与えた際等に対中南米外交への一定の注力増加傾向が看取され、メキシコが中南米、特に左派政権のリーダーの役割を担っているとのシグナルを国内外に向けて送る動きが散見された。

おわりに

大統領は最近、自身の任期が残り少ない旨に度々言及しており、上述の憲法改正に取り組んだ後、2023年には自身の後任候補の指名及び同候補の選挙キャンペーンに注力すると予想される。現時点では、各紙世論調査等で引き続きシェインバウム・メキシコ市長とエブラル外相の支持率が高い。また、MORENAの大統領候補は非党員を含む一般への世論調査結果を加味して決定される予定で、一般的知名度からもこれら2名が他の与党関係者等を大きくリードしている。前述のとおり野党からは強力なリーダーが未だ見えてこないため、MORENA内部での競争が最も重要なと言ってよい。しかし、犯罪組織の政治への影響力が懸念され、犯罪組織にリクルートされる原因となる貧困や教育といった問題の優先視や暴力に対して暴力で対応しない（犯罪組織との対峙を避ける）との現政権の戦略の効果への疑問の声が上げられている現況下で、次期大統領には具体的な解決策を掲げプラグマティックに問題を解決できるイメージが重要となる。その意味で、エブラル外相は、国内企業家団体や外国政府高官の間で定評があるため、MORENAの大統領候補となれなかった場合に野党候補として出馬するのか、その場合与党一強の状況に変化が生じ得るのではないか等、

今後の同外相の動向が特に注目されている。

(本稿は、2022年6月10日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、在メキシコ大使館の見解を代表するものではない。)

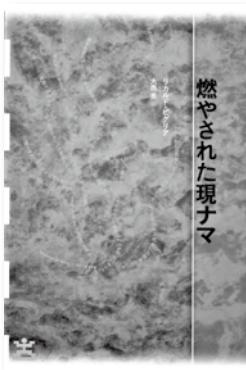
- 1 第4次変革とは、メキシコ歴史上の独立戦争（1810～21年）、レフォルマ（1854～67年）、メキシコ革命（1910～40年）に次ぐ変革として、現政権の諸改革を指す造語。ロペス・オブラドール大統領は、第4次変革において既成政治を否定し、一般大衆を優先する政治を行うと宣言した。
- 2 ロペス・オブラドール大統領は、カルデナス大統領（任期1934～40年）による石油産業の国有化やロペス・マテオス大統領（任期1958～64年）による電力産業の国有化が大いに国民のためになった「善行」と信じている一方、近年の新自由主義諸政権が手掛けた民営化を「悪行」として、前者に近い取組を進めて歴史

に名を遺したいとの考えがあるとされる。

- 3 3分の2の賛成票については、特に下院において党内の結束が弱いとされていたPRIの譲歩が成否を決めるポイントであったが、2021年秋会期での予算審議においてPRIが提出した修正案が与党によりことごとく退けられ、このような譲歩が得られない程与党とPRIの間の関係が悪化していた。
- 4 ただし、日本企業を含む個別の企業は、今後憲法権利訴訟を通じた保護請求（アンパロ）を行う必要が生じている。これは、2022年4月7日、最高裁で2021年の改正電力産業法（LIE）の大枠が合憲とも違憲とも判断されなかったことにより、LIEの一般的効力が維持されているためである。同法は、コストや技術に関係なくCFEの発電を優先する内容で、複数の企業がアンパロを提訴して差し止められていた。

（ほうじょう まりさ 在メキシコ日本国大使館専門調査員）

ラテンアメリカ参考図書案内



『燃やされた現ナマ』

リカルド・ピグリア 大西 亮訳 水声社
2022年3月 246頁 2,400円+税 ISBN978-4-8010-0622-5

1965年ブエノスアイレス郊外の町で、共犯者、犯行の手引き者、役人の協力や軍の武器の横流しを受けるなどして犯罪を重ねてきた4人の若者が、郊外の銀行支店からの現金輸送車を襲撃した。メレレス、ドルダ、ネネの3人は銀行職員と警備員を殺害して多額の現金を強奪、途中でも殺人を行い、追跡のバトカーを振り切って隣国ウルグアイのモンテビデオに逃げ込み、食料や酒、行きがかりで買ったコカインやマリファナなどと、自分たちの取り分300万ペソの現金と大量の銃器弾薬を持って、リーダー格の元政治犯のマリートが手配した市内のアパートに潜む。4人はブラジルか巴拉グアイ、あるいはメキシコへの逃亡のための書類を整えてマリートが戻るのを待つが、ほどなくブエノスアイレス都市圏北部を管轄する捜査官で陣頭指揮を任せられたシルバをはじめウルグアイ警察の知るところとなり包囲される。3人はシルバ、ウルグアイ警察との15時間余の壮絶な銃撃戦を交え、奪った千ペソ札に火を付けて窓からばらまくなどする様子は新聞やテレビが中継したが、結局天井や壁に穴を空けて攻撃されてメレレスとネネは射殺され、瀕死の重傷を負ったドルダは運び出される途中警官たちや市民からリンチに遭う。警察側も8人の死傷者を出して事件は収束したが、ドルダは傷が癒えるとブエノスアイレスに強制送還され翌年監獄での囚人暴動の最中に殺害された。警察のスパイの手によるとうわさされている。マリートはブエノスアイレスに戻り1969年の銃撃戦で落命したとか巴拉グアイに逃れ1982年に癌でこの世を去ったとか諸説がある。

著者の分身とも見られる新聞記者が現場で書いた記事や、関係者の尋問証書等の資料、アパートに警察が仕掛けた盗聴器の会話記録などを駆使して、犯人たちの生い立ち、犯罪者になった経緯、家族や愛人、強奪事件に関わった人たちの寸描をも組み込んで、警察と犯行グループの攻防をジャーナリストイックな文体でテンポよく描いている。エピローグで「この小説に描かれているのは実際に起こった出来事である」と書いているが、もちろんフィクションとノンフィクションを融合した文学作品である。著者は現代アルゼンチン文学を代表する作家（1940～2017年）。

（桜井 敏浩）

エルサルバドルから見る米中間の競争の激化と中台外交関係の切り替え

吉田 和隆

はじめに

「米国の裏庭」とも称される中米では、2007年にコスタリカが中米で中国と国交を樹立する初の国（1985～90年に中国と外交関係のあったニカラグアを除く）となった。その後、2008年に台湾において親中派の国民党・馬英九総統が就任すると、中米における中台間の外交関係の切り替えを巡る争いは鎮静化したが、16年5月の台湾における民進党・蔡英文総統の就任が潮目の変化となり、中台関係の緊張にともない、台湾と外交関係を有する中南米諸国に対する中国の動きも活発なものとなった。その結果、17年6月にパナマ、18年5年にはドミニカ共和国が台湾から中国への外交関係切り替えを行い、18年8月には、エルサルバドルもその流れに続いた。

中米における中国による台湾承認国の切り崩しの激化が、17年1月に発足したトランプ米政権下における米中間の競争の激化と時を同じくして起こっていることは注目に値する。18年10月にはペンス副大統領がウィルソン・センターで講演を行い、外交的には異例とも言える強い表現で中国を批判したが、21年1月に発足したバイデン政権下においても、民主党、共和党を問わず、中国への厳しい姿勢は超党派のものとなっている。

米中間の競争の激化という文脈において、「米国の裏庭」とも称される中米での中台間の外交関係の切り替え問題が近年注目を浴びているわけであるが、そこには中米各国のしたたかさが垣間見える。本稿ではエルサルバドルの事例を軸としながら、それぞの動向、思惑について説明を試みる。

エルサルバドルによる中台外交関係切り替え

1971年の米中接近を契機に南米では中国との外交関係を樹立する国が相次いだが、米国の影響が強く、冷戦下で内戦状態にあり米国や台湾の支援を受けていた右派軍事政権下の中米諸国（ニカラグアを除く）は台湾との外交関係を維持した。

エルサルバドルにおいては80年に複数の左派ゲ

リラによってファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN）が結成され、92年の和平合意署名まで続く内戦の暗い時代が始まった。89年の大統領選挙で右派政党国民共和同盟（ARENA）が勝利すると、2009年までの4期20年にわたって政権を担うことになった。その後、09年の大統領選挙では、和平合意署名によって合法政党化していたFMLNが政権交代を果たし、19年までの2期10年にわたり政権を担った。和平合意以後、ARENA及びFMLNによる二大政党制が確立されたわけであるが、政権のイデオロギーに関係なく、概して米国との良好な関係が築かれてきた。

しかし、強硬な不法移民政策を掲げたトランプ米政権の誕生により良好な二国間関係に歪みが生じ始め、不法移民問題に関連しエルサルバドルを度々罵ってきたトランプ大統領に対し、FMLNのサンチェス・セレン政権が18年1月に非難声明を発出し、これを契機として両者の関係が悪化していくこととなった。両者の対立の深まりによって生じた間隙を突く形での中国のエルサルバドルへの接近が、18年8月に発表されたエルサルバドルによる中台外交関係切り替えの要因の一つとなったとの見方もできる。エルサルバドルによる中台外交関係切り替えに關し台湾外交部は、エルサルバドル政府からの港湾開発のための膨大な資金協力要請や翌年に控えていた大統領選挙における与党への資金援助要請に対し、台湾側が難色を示したためとの見解を述べている。他方、FMLN関係者からは、世界第2位の経済大国となった中国との経済関係強化の必要性を主な理由に、中台外交関係切り替えの決断を擁護する声が聞かれた。経済的側面からは、国交樹立以前より存在した中国との貿易関係は、その総額を年々増加させる傾向にあった（表1）。また、脆弱な産業構造しか有さないエルサルバドルにとって、海外投資は国内経済の発展に欠かせない要素であり、経済大国へと変貌を遂げた中国との外交関係樹立はエルサルバドルにとって非常に魅力的な選択肢であった。

表1 2016-21年におけるエルサルバドルの対中国・台湾経済指標

(単位：百万米ドル)

		2016	2017	2018	2019	2020	2021
中国	輸出	6.08	47.19	85.63	51.79	77.52	74.85
	総輸出額に占める割合	0.01%	0.8%	0.1%	0.8%	1.5%	1.1%
	輸入	1,401.91	1,443.80	1,616.37	1,656.47	1,470.37	2,531.65
	総輸入額に占める割合	14.2%	13.6%	14.0%	14.2%	14.3%	16.7%
台湾	輸出	36.35	53.41	29.18	23.62	27.17	37.56
	総輸出額に占める割合	0.6%	0.9%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%
	輸入	136.73	149.84	140.75	112.06	91.75	121.61
	総輸入額に占める割合	1.3%	1.4%	1.2%	0.9%	0.8%	0.8%

出所：中銀統計より執筆者作成

トランプ米政権との良好な関係

2019年2月の大統領選挙において勝利を収めたブケレ大統領は、大統領就任前より対米関係を最重要視する考えを表明し、ニカラグアのオルテガ大統領及びベネズエラのマドゥーロ大統領を支持しない等、米国の意向に沿う姿勢を示した。19年7月には米国国務長官としては過去10年間で初となるポンペオ国務長官のエルサルバドル訪問、同年9月の第74回国連総会ではブケレ大統領とトランプ大統領の首脳会談が実現した。また、ブケレ政権はトランプ政権が対中米政策で重要視した不法移民問題に関し、所謂「安全な第三国」協力合意に署名している。

中国との関係では、大統領就任前、前政権による中台外交関係切り替えに関し、中国との合意を見直すと発言し物議を醸していたが、19年12月にブケレ大統領が中国を公式訪問し、習近平国家主席と首脳会談を行った。中国政府側が発表した共同宣言には、エルサルバドルによる国連総会決議2758号への支持や「一つの中国」の原則の遵守が表明され、また、エルサルバドルが「一带一路」に積極的に参加する旨が謳われた。ブケレ大統領は中国公式訪問の成果として、国立競技場及び国立図書館の建設等、中国による総額5億ドルの無償協力案件を取り付けたと発表した。ブケレ大統領はこの訪問をもって中国との関係を発展させる方向に舵を切ったと言え、ブケレ政権下における台湾への再度の外交関係切り替えの可能性は潰えることとなった。他方、トランプ政権と良好な関係を維持するブケレ政権は対米関係への配慮から、米国が神経を尖らせる通信分野や交通インフラには中国を参入させない等、中国への更なる接近には慎重な姿勢をその後も維持してきた。

トランプ政権はブケレ政権による不法移民問題対策及び治安対策を評価し、この2点に関し協力が得られるのであれば、他の問題については基本的に不問とする姿勢であったと言える。20年2月9日に借

款案件の国会承認を求め、ブケレ大統領が治安当局を国会本会議場内に動員し、国会議員たちに圧力をかけた事案¹は国内外からの強い批判を招き、この頃より、ブケレ大統領の権威主義的政治手法や民主主義等の普遍的価値を軽視する姿勢が問題視され始めた。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対策を巡っては、外出禁止措置を採りつつ、同措置違反者を隔離センターに強制的に収容する等の強圧的姿勢から、ブケレ大統領は国会及び最高裁との対立を深めていった。このような状況に関連し、同年5月には、ブケレ政権がエルサルバドルの民主主義や法の支配を脆弱化させていると強く指摘する書簡を、米国務省が米国議会に対し送付した。しかし、ジョンソン駐エルサルバドル米国大使(当時)がブケレ大統領の擁護に常に回るなど、トランプ政権はブケレ政権との良好な関係を維持してきた。

バイデン米政権との軋轢

2021年1月のバイデン政権発足は、ブケレ政権にとっての対米関係の潮目の変化を意味した。バイデン政権は発足以前より、ブケレ大統領による民主主義や法の支配の軽視を看過しないとのメッセージを送ってきた。同年2月初旬には、ブケレ大統領がワシントンを訪問した際に国務省高官等との会談を申し込んだが、米国側に断られたとの報道がなされた。ぎくしゃくした印象が拭えないスタートとなったブケレ政権とバイデン政権の関係であるが、同年5月1日に発足した、政権与党勢力が3分の2以上の議席を確保する新国会が同日、最高裁判事及び検察長官を罷免したことによって、両国の関係は緊張感を高めることとなった。本件に関し、ハリス副大統領やプリンケン国務長官が批判を行い、5月11日にはエルサルバドルを訪問したスニガ中米北部3か国担当特使がブケレ大統領と会談し、この罷免を覆すよう求める米国政府の意向を伝えたが、ブケレ大統領

が意に介することはなかった。これに対し米国は、米国国際開発庁が行っていたエルサルバドルの最高裁、検察庁等に対する援助を、汚職対策、人権問題等に取り組む市民団体等への援助に切り替える措置を採った。

バイデン政権が重要視する汚職問題でも、ブケレ政権との亀裂が深まっている。同年7月に国務省が発表したエルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスの汚職者リスト（エンゲル・リスト）には、レシーノス大統領補佐官など複数のブケレ大統領の側近も含まれており、これらの者には米国査証停止などの制裁が科された。また、エルサルバドルは21年9月にビットコインを法定通貨とした世界で初の国となつたが、翌年3月には米連邦上院議会でエルサルバドルにおけるビットコインの法定通貨化の影響について調査する内容の法案が審議されるなど、ドルを基にした既存の国際金融制度に風穴を開けかねないブケレ政権のビットコイン推進政策が、両者の溝を深める一因となっているとも考えられる。

バイデン政権との関係が悪化する傍ら、ブケレ政権による中国への傾斜の動きが目立ち始めている。ブケレ大統領は21年3月に、国立図書館の同年中の着工等、中国による各種無償協力案件の進捗を発表した。また、3月末にはシノバック社製新型コロナワクチン100万回分が他国製に先駆けエルサルバドルに到着した。各国がワクチンの確保に苦労する中、エルサルバドル政府がその後も同社製ワクチンを中国の便宜によって確保することに成功したことは、同年5月末時点でのエルサルバドル政府が確保したワクチンの約80%が同社製であったことからも、新型コロナへの対策において重要な意味をもつた。同年12月、駐エルサルバドル中国大使は、中国から合計約642万回分のワクチンがエルサルバドルに対し提供されていると述べている。ブケレ政権とバイデン政権の関係が悪化する状況を横目に、ワクチン外交を展開した中国の笑う様子が想像できよう。

終わりに

中米各国にとって、中台外交関係切り替え問題は引き続き重要な外交テーマであると言える。台湾承認国であるホンジュラスでは、本年1月に大統領選挙で中国との外交関係樹立を公約に掲げたカストロ大統領が就任した。警戒心を強めた米国は、1月27日の大統領就任式にハリス副大統領を出席させる等

の手厚い対応によってカストロ政権との関係強化に努めており、カストロ政権から中国との外交関係樹立は優先事項ではないとの言質をとりあえず引き出したが、カストロ政権側から見れば、中台外交関係切り替え問題という材料によって、米国の関心を引き出すことに成功したとも言える。

もう一つの台湾承認国であるグアテマラのジャマテイ政権は、汚職問題に厳しい目を向けるバイデン政権との亀裂を深めている。グアテマラの国会議員や検事総長などがエンゲル・リストに含められると、ジャマテイ大統領はバイデン政権の介入は内政干渉であると強く反発し、両国の関係は悪化した。両国の関係悪化はブケレ政権とのそれに類似しており、汚職問題への対応や民主主義及び法の支配といった価値観外交を強く推し進めるバイデン政権の姿勢が、中米諸国との軋轢を生む要因の一つとなっている。米国との関係悪化が即、中国への接近にはつながっていないが、ファーウェイの進出が進んでいることもあり、2023年に大統領選挙を控えるグアテマラの動向には注目が集まっている。

中米各国による近年の中台外交関係切り替えの背景には、①中台関係の緊張に伴う外交関係争奪戦の活発化という外的要因、②米国との関係悪化という政治的要因、③中国からの協力及び投資の誘致を求めるという経済的要因が指摘できる。そこには、米中間の競争の激化という文脈において、自国の状況を踏まえ、中台外交関係切り替えという外交カードをちらつかせつつ、米国及び台湾並びに中国を天秤にかけながら、自国にとっての最大限の利益を引き出そうとする中米各国のしたたかさが垣間見える。そして、中国に外交承認を切り替えた国もまた、米中双方の間でどのように振る舞うことが自国の利益にかなうか、そのしたたかさを發揮していると言えよう。

エルサルバドルに視点を戻すと、不法移民問題に対して強硬であったトランプ政権から、不法移民発生の根本的要因への対策に力を入れようとするバイデン政権に代わったことによって、エルサルバドル米国関係が悪化しているのはある種の皮肉である。バイデン政権は経済的協力だけではなく、汚職問題への取り組みや法の支配の強化を通じて不法移民問題に取り組む考えであるが、このことが、これらの問題について他国に口を挟まれたくないブケレ政権との関係悪化を招いている。このような状況において、ブケレ政権は中国に秋波を送ることで、米中両

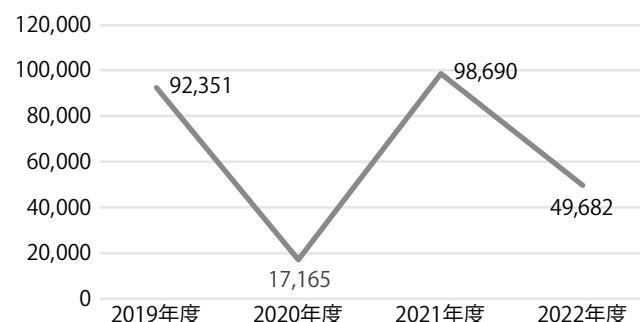
表2 2016-21年におけるエルサルバドルの対米経済指標

(単位：百万米ドル)

		2016	2017	2018	2019	2020	2021
米国	輸出	2,557.96	2,564.41	2,602.31	2,482.19	1,973.56	2,614.08
	総輸出額に占める割合	47.19%	44.52%	44.06%	42.03%	39.24%	39.43%
	輸入	3,170.12	3,352.81	3,601.88	3,447.71	2,641.46	4,090.40
	総輸入額に占める割合	33.26%	31.71%	31.41%	29.71%	25.77%	27.13%
	郷里送金	4,543.84	4,985.37	5,394.73	5,656.16	5,929.92	7,517.14
	郷里送金対GDP比	18.78%	19.95%	20.73%	21.04%	24.14%	26.15%

出所：中銀統計より執筆者作成

図1 米国会計年度別米墨国境で身柄を拘束されたエルサルバドル人不法移民数

出所：米国税関・国境警備局統計より執筆者作成
注：2022年度は21年10月から22年3月までの数値。

国との関係から利益を引き出そうとしているものと思われる。他方で、小国で天然資源にも恵まれないエルサルバドルに対し、大規模な援助、投資を行うインセンティブは中国にはないのではないかとの見方も強い。中台外交関係切り替えという外交カードを既に切ってしまったエルサルバドルには中国からの大型援助、投資を引き出すための交渉カードは残されていない。

ウクライナ情勢²やエルサルバドル国内の犯罪組織対策を巡る意見の相違により、ブケレ政権とバイデン政権は対立を更に深めており、短期的には関係改善の見通しが立たない状況であるが、国家は引っ越しすことができない。パンデミックによって一旦落ち着きを見せた不法移民問題であるが、エルサルバドルから米国を目指す不法移民の数はパンデミック以前の水準を超える増加を見せており（図1）、米国にとって内政問題とも言える不法移民問題の解決のためには、エルサルバドルの協力が欠かせない。また、エルサルバドルにとっても、最大の貿易相手国であり、同国からの郷里送金が対GDP比で約25%にあたる米国との関係（表2）を切り捨て、中国を米国の代わりにすることは現実的ではない。

本年秋には米国における中間選挙及び習近平総書記国家主席の異例の総書記3期目続投が報じられて

いる中国共産党大会、2024年には2月にエルサルバドル、11月に米国でそれぞれ大統領選挙が行われる。これらの重要な政治イベントを通じて、各国の主要アクターの入れ替わりや国内政治のパワーバランスに変化が生じることが想定されるが、米中間の競争の激化の中で、中米の小国であるエルサルバドルが自国の利益のためにどのような振る舞いを見せるかには今後も注目が集まる。

（本稿は2022年5月時点での情勢に基づくものである。また、執筆者個人の考えを述べたものであり、外務省・在エルサルバドル日本国大使館の立場や見解を代表するものではない。）

- 1 当時の国会においては、政党登録の関係から、政権与党新思想党は1議席も有しておらず、分割政府状態にあった。
- 2 エルサルバドルは国連における2度のロシア非難決議に関し、棄権に回っている。

（よしだ かずたか 在エルサルバドル日本国大使館二等書記官）



2022年コスタリカ大統領選挙 —市民行動党政権の終焉とチャベス政権の誕生

白方 信行

はじめに

コスタリカは1949年以降、政権交代が中断することなく行われてきたラテンアメリカでは最も民主体制が維持されてきた国の一である。しかしながら、国民解放党（PLN）とキリスト教社会統一党（PUSC）の二大政党体制が、汚職や放漫な財政運営の結果行き詰まり、2014年からは中道左派の市民行動党（PAC）が政権を握った。2期続いたPAC政権も、経済状況の回復、貧富の差の解消等の実績を上げることはできなかった¹。このような状況下で、2021年、大統領選挙プロセスが始まった。本稿では同選挙プロセスを振り返りながら、今回の選挙結果の分析を行っていく。

与党「不在」の選挙

2021年当初の時点では旧二大政党の政権が復活するのか、新たな勢力が出てくるのか、不人気のPAC政権が土壇場で統投を決めるのかというのが選挙の大きな焦点であった。また、PAC政権を特徴づけてきた、LGBT（性的少数者）政策、脱炭素化など気候変動対策の推進、核禁止条約推進等「進歩主義」的政策が新政権によってどうなるのかが、国際的な視点では重要な点と見られた。

2018年からのアルバラード政権は少数与党として現実路線をとらざるを得ない状況にあった。PACらしい政策としては同性婚合法化、治療目的の中絶手術の実施規則制定を行い、2050年までの脱炭素化計画を掲げ、首都圏電気鉄道計画も進めた。また経済開発協力機構（OECD）加盟を果たした。しかし、支持率は一時期を除いて10%台から20%台の低いレベルで推移した²。その上、緊縮財政を行う前提で、国際通貨基金（IMF）との借款交渉をまとめ、その一つとして公務員雇用法改正案の成立を進めたことが、党内外から批判された。2021年8月の同党大統領選挙予備選では同法改正に反対する少数派であるウエルメル・ラモス国議員がアルバラード大統領の後継者である「進歩派」のカロリーナ・イダルゴ

議員を1ポイント差で破った。国会議員候補予備選もほぼラモス派が勝ち、党執行部も同派に独占された³。ラモス氏は大統領候補になった後も、政権批判を続けた。実質的に与党候補「不在」の選挙、つまり野党が批判すべき相手がない選挙になってしまったのである。

チャベス候補の出現と「セクハラ処分」問題

前財相のロドリゴ・チャベス氏（現在60歳）が立候補を模索していると執筆者が知ったのは2021年2月であった。世界銀行での長い海外勤務の後、財相となったが7か月で辞任した同氏は政治家としては無名の存在だったが、財政通を看板にして中道右派連合候補になろうとしていた。中道右派のポジションには有力候補はまだ誰もおらず、中道右派票を結集できれば、当選の可能性が高いと見られていたからである。しかし、候補者一本化の協議は物別れに終わった。同年7月チャベス氏は無名のミニ政党社会民主進歩党（PPSD）から単独で立候補することになった。国民が驚いたのは、PPSDにテレビ局テレティカの元女性ニュースキャスター、ピラール・シスネロス氏がサンホセ県の国議員候補として参加したことである。

しかし、8月末、コスタリカを代表する新聞『ラ・ナシオン』が「チャベス氏、世銀インドネシア事務所長時代に、インドネシア人職員2人に対するセクハラで処分されていた」と報じ、潮目が大きく変わった。女性の人権擁護に積極的なPAC政権のもと、世界的な「me too」運動とも呼応し、コスタリカでは女性への性的嫌がらせに対する国民の目が一段と厳しくなっていた。チャベス氏は、「ラテン社会ではよくある発言が文化の違いから誤解されただけのものであり、不適切な発言で処分されただけで、セクハラで処分されたわけではない」と反論したが、2020年に性的からかいの言葉をかける「ピロポ」も犯罪とする法律が制定されており、この反論は苦しく、選挙公示前にチャベス氏の当選の可能性はなくなつ

たと大方の専門家は予測した。

第1回投票

10月1日に大統領選が告示された。チャベス氏以外の主要候補は、ホセ・マリア・フィゲーレス候補(PLN、中道:元大統領)、リネス・サボリオ候補(PUSC、中道右派:元副大統領)、ファブリシオ・アルバラード候補(新共和国党(PNR)、福音派:元テレビ司会者)、ホセ・マリア・ビジャルタ候補(拡大戦線(FA)、左派:国会議員)であった。11月発表の世論調査ではフィゲーレス候補が19%、サボリオ候補が8%、アルバラード候補が5%の支持率で、チャベス候補は3%で5位にすぎなかった。この時点で、第1回投票での当選に必要な40%の得票にはどの候補も届かず、決選投票になり、かつフィゲーレス候補の決選投票進出は確実と見られた。しかし、選挙前から、同候補は決選投票では、過半数を取る力はなく、福音派のアルバラード候補、左派のビジャルタ候補以外が2位候補になった場合は不利との予測があり、焦点は2位争いになった。

フィゲーレス候補は最大政党PLNの候補であり基礎票が最も多く、各界のプレーンも擁していた。しかしながら、前回の大統領任期後の仏アルカテル社からの収賄疑惑事件で、元大統領の中で「唯一訴追を免れた」と国民に見られていたこと、及び母親の生前贈与を巡る親族間での争いも抱え、放言癖もあった。また、同候補が予備選に勝つために手を組んだ党内の「市長派」の市長らが、選挙中に市道汚職、及び麻薬組織と関連する犯罪で相次いで逮捕された。しかも、国会議員候補の大半は「市長派」系であった。同候補は8年間のPAC政権を批判したが、財政危機、経済格差の拡大は、同候補が大統領だった時代を含め歴代PLN政権に原因があるとの認識が多くの国民にはあった。

チャベス候補は、汚職撲滅の他、公共料金の政令での即時値下げ、財政改革関連で国会議員が望まない法案は国民投票に訴えて実現するなど奇抜だが国民受けする政策を訴えた。同候補は「指導力のある財政通」、「強い男」として若い男性層を中心にじわじわ支持を伸ばした。しかしセクハラ処分問題によって有権者の拒否感も強かった。また、予算、借款等のテーマを国民投票で問うことは憲法で禁止されていることから、同候補の公約自体が三権分立への挑戦で、目的のためには民主制度を破壊しかねない候

補であるとの専門家の批判も出た。この苦戦を支えたのがキャスター時代に女性に人気があったシスネロス国会議員候補で、同候補があたかも大統領候補であるかのように地方を回った。



写真1 チャベス大統領候補のインターネット用選挙ポスター。シスネロス国議員候補の写真が入っている(チャベス陣営HP <https://www.rodrigochavespresidente.com/> から)

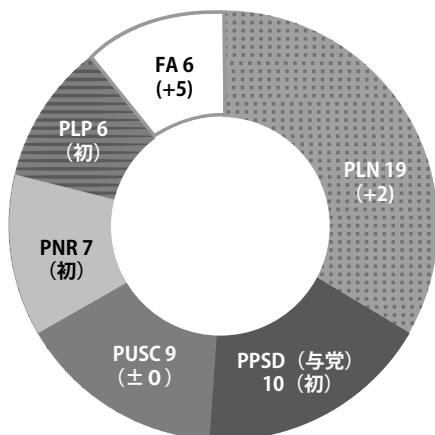
しかしチャベス候補はテレビの討論会では、候補としての資質が問題にされる言動をとった。他候補の過去の処分歴を公にする、知能程度をばかにするなどの行動が続き、ヒール役になった。その上投票日2日前、2月4日のテレティカのテレビ討論会では女性のサボリオ候補が「処分理由となったあなたの発言は具体的には何か」と執拗に攻めてきた際に「『6種の動物と乱交パーティーをしよう』と、コスタリカ人なら普通言うような冗談を言っただけだ」とキレながら答えた。後日、「あれでチャベスは終わったと思った」と複数の専門家が執筆者に語った。その直前に発表された最後の世論調査でも、フィゲーレス候補が17%、サボリオ候補が13%で、アルバラード候補が10%、チャベス候補は4位の8%だった

ところが、2022年2月6日の第1回投票でフィゲーレス候補は27%、チャベス候補は17%で2位となり決選投票に残った。投票率は過去最低の60%だった。専門家、マスコミはいずれも予想を外した。世論調査でチャベス支持と答えず同候補に投票した層がかなりいたとしか説明がつかなかった。投票したのは「フィゲーレス候補に対抗できる唯一の政策通」と考えた層や、「処分問題は過去のことであり、マッショな態度は、国の指導者として必要悪」などと割り切った層であったと推測される。

2ポイント差で3位に終わったアルバラード候補は、福音派の票をまとめたものの、ビットコインの「採掘」の産業化、「キューバの教育行政への影響の遮断」などの奇抜な政策を掲げたのみで、同性婚合法

化に反対し第1回投票で1位になった前回大統領選挙のような、票を稼げる争点がなかったことが大きく影響した。サボリオ候補は、PUSCが弱体化している上に本人が公約に対する質問にまともに答えられなかったことから、候補として不適格と判断され多くの票をチャベス候補らに奪われたと見られる⁴。同時に行われた国會議員選挙（県ごとの比例代表制。定数57）は下の図のような結果となった。PPSDのシスネロス候補は当選し、同党議員団長に内定した。PACは当選者ゼロとなり党存続の危機を迎えた。

図 国会議員選挙結果（定数57）
(カッコ内は前回選挙との比較。「初」は初の議席獲得)



出所：最高選挙裁判所（TSE）

決選投票

フィゲーレス候補は、チャベス候補を *antisistema*（反エスタブリッシュメント）呼ばわりした。チャベス候補は政策での議論をとフィゲーレス陣営に呼びかけた。しかし、政策的な大きな争点はなく、選挙戦は泥仕合となった。フィゲーレス候補は討論会でチャベス候補個人への選挙資金問題を批判し「この男に投票すれば、手錠でつながれて大統領府から去る姿を見ることになる」と有権者に訴えた⁵。翌日の討論会でチャベス候補はフィゲーレス候補に認知していない子供がいるとの噂まで持ち出した。他方で、両候補とも福音派の票を狙い同派に近づいた。またフィゲーレス候補は、会計責任者を連れてドミニカ共和国を訪問した。この件が明るみになった際、アビナデル大統領らと「ウクライナ情勢によるガソリン高問題を話し合った」と弁明した。両者の政策の具体的な違いは明確にならないまま、チャベス候補やや有利の接戦状態が続いた。



写真2 決選投票当日、投票会場であるサンホセ近郊の学校前に開かれたPLNの案内所。各支持者に該当する投票箱がある教室の場所を教え、選挙グッズを配っていた。各党の案内人は校内にも入れる。第1回投票時にはコロナ禍を理由に設置が禁止された（執筆者撮影）

4月3日に投票が行われ、チャベス候補が53%の得票でフィゲーレス候補を下した。投票率は過去最低の57%であった。肯定的に見ればPLN、PACが行った既得勢力の利権にはメスをいれず経済を一部自由化した発展モデルの恩恵を受けていない多くの国民がチャベス候補に賭けてみたことが勝因と言うことができよう⁶。しかし世論調査では約70%の有権者が、どちらの候補にも本当は投票したくないと答える特異な状況で投票が行われ、有権者が消去法でチャベス候補を選んだとも言える結果であった。

フィゲーレス候補は、同性愛者でありLGBTの人権擁護に取り組んできたラウラ・アルゲダス氏を副大統領候補に起用しながら、福音派に接近しジェンダー教育を批判したことで中道左派、左派からの支持を広げることはできなかった。皮肉にも福音派票はチャベス候補に流れた⁷。ドミニカ共和国訪問は、違法である「外国人からの資金援助」疑惑を生んでしまった。3期連続でPLNは政権を取れず、コスタリカの民主体制確立の中心であった同党のさらなる退潮を示す結果となった。

今後の展望

5月8日チャベス大統領が誕生した。就任演説では、選挙中と変わって穏やかに国民の和解と国家の再建を説くとともに、女性、LGBTの権利擁護も公約した。



写真3 就任式で演説するチャベス新大統領（在コスタリカ日本国大使館撮影）

大統領府相に元リバタリアン運動党議員で今回の大統領選で自身の党から立候補していたナタリア・ディアス氏（女性）を置き、ほぼ全ての閣僚は人材派遣会社を通じて同氏を中心に選考するという異例の方法で組閣が行われた。就任式直後の閣議で、マスク着用・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）ワクチンの接種の義務化、コメの最低販売価格保証制度をいずれも撤廃する政令を成立させた。各界から大きな批判が出ただけでなく、ワクチンの政令は専門機関の承認を得ていなかったこともあり撤回された。初日から「強い」大統領としての「実行力」を見せることができたが、有識者は「政策決定の手続き」を守らなかったとして懸念を示している。チャベス大統領のPPSDは国会では10議席のみの少数与党である。今後与党は、法案ごとに各野党と交渉を行っていく必要があり、国会運営は厳しいものとなろう。野党と対立した際に、公約通り政令制定あるいは国民投票により自身の政策を通そうとするのか、また、そのような姿勢を国民は支持するのかが、長く続いたコスタリカの民主体制への影響も含め一つの注目点となろう。

（本稿に示された意見、考察等は全て執筆者個人の見解であり、所属する組織の公式見解を示すものではない。）

- 1 政府発表によると、2021年のジニ係数は0.524と過去10年で最高値を記録し、ラテンアメリカでも有数の高い数値となった。インフォーマルセクターの労働者が46%（2022年1月時点）であることが大きく影響している。

- 2 本稿で使用する世論調査の数字は全てコスタリカ大学政治調査研究センター（CIEP）発表のもの。
- 3 ラモス候補は他派からの支持は得られず、0.66%の得票で10位に終わった。
- 4 サボリオ候補は有力候補と見られていなかったネオリベラルのエリエセル・ファインザイク候補（自由進歩党：PLP）にも抜かれ5位に終わった。
- 5 選挙法で候補個人への献金は禁止されている。
- 6 チャベス候補は貧困地域であるカリブ海及び太平洋沿岸地域で圧勝した。
- 7 選挙後の世論調査の結果による。チャベス候補は自らを「神を恐れる人間」と述べ、中絶禁止の立場を表明し、3月、治療目的の中絶手術の実施規則見直しを福音派宗教者の集会で約束した。

（しらかた のぶゆき 在コスタリカ日本国大使館参事官）

33か国 リレー通信

第59回



ブラジル

República Federativa do Brasil



ジャングルだけではないアマゾン

関口 ひとみ

ブラジルがポルトガル人に発見されてから約520年、そのポルトガル支配から独立して今年で200年を迎える。筆者は、ブラジルの6都市で勤務し、各地で多様性に満ちたブラジルを体験した。多民族で形成されるブラジル人は、陽気で寛大という形容詞で表され、大半は親切で、例えば、道を尋ねると周囲から人が集まってきて教えてくれるが、それぞれが違った方向を示し、余計に迷子になってしまった経験をされた方もいるだろう。困った人がいると声をかけずにはいられない世話好きな人たちである。東西南北の各地で暮らし、同じブラジル人でも、ところ変わればまるで違うと感じることが度々あった。

ブラジルをご存じの方には「あるある」の経験を共感してもらえると思うが、今回は、筆者が昨年まで3年間在勤したアマゾン地域に焦点を当ててみたい。あくまでも生活上の肌感覚であることを予め断っておきたい。

アマゾンは高温多湿で緑に覆われ、アマゾン河が街中を流れていると思われるがちだが、気温こそ高いものの、全体に高い樹々が生い

茂っている訳ではなく、支流も含めアマゾン河がどこでも流れている訳でもない。最近は環境問題で話題が絶えない地域であるが、その実情の多くは知られていない。南米大陸の9か国に広がるアマゾン熱帯雨林のうち、ブラジルは63%を占めている。多様性に満ちた生態系の保全と地域開発のため、1953年に、「法定アマゾン」が制定された。同地域最大のアマゾナス州は、19世紀終わりから20世紀初頭までゴムの産出により発展、州都マナウス市はその集荷地として繁栄を遂げた。市内にはヨーロッパのオペラ鑑賞のために、輸入資材で建築されたアマゾナス劇場、映画館等の娯楽施設や

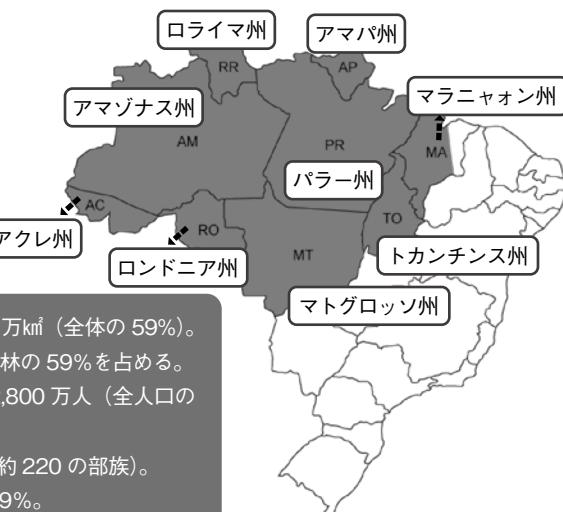
ヨーロッパ調の邸宅が並んだ。しかし、マレーシアでゴムの栽培が始まると価格は暴落、衰退の道を歩み始める。その救世主となったのが、日本人移住者によるジューント栽培の成功であった。当時、南部で収穫されたコーヒーの多くは外国製のジューント袋に詰められていたが、戦前の日本高等拓殖学校卒業生が苦心慘憺した結果、良質のジューントはゴムに代わる産業として注目された。

筆者はアマゾンビギナーとして、教科書には載っていない、ブラジルの全国放送でも取り上げられない刺激的な毎日を体験した。熱帯雨林ならではのリズム、そこ

図 法定アマゾン

- ▶法定アマゾンの面積：522万km²（全体の59%）。
- ▶ブラジルはアマゾン熱帯雨林の59%を占める。
- ▶2020年の推定で人口約2,800万人（全人口の14%に相当）が居住する。
- ▶先住民人口：約43万人（約220の部族）。
- ▶生態系はブラジル全体の49%。

（出所：アマゾン森林院）



に住む人たちが営む文化と習慣、そして何よりも自然に生かされているということを実感できた。「空飛ぶ川（アマゾン熱帯雨林の水蒸気を運ぶ気流）」や「季節は二つ：雨が降る夏、雨が降らない夏」や「南部が寒くなると気温が上がり、南部に夏が来るとやや涼しくなる」を体感した。5月に着任したが、現地の方に「暑いでしょ、でも乾季に入る9月からは酷暑だから」と言われた。実際に、アスファルトに反射する光で目が痛くなる程の暑さが続いた。男女共に日傘をさして歩く光景が印象的だった。

マナウスに到着した日、アマゾン料理の洗礼を受けた。郷土料理店で提供されたのはタンパキ（名物の淡水魚）とアリであった。とりわけアリの姿焼に驚いたが、レモングラス風味の香ばしさが意外と美味しかった。アロワナやピラルク等、日本の水族館で見られる珍しい淡水魚を普通に食べられることも驚きであった。着任1週間後に船で約3時間アマゾン河を上り、更に密林の中を歩いた施設の開所式に出席した。まるで『インディ・ジョーンズ』を想起させる冒險の始まりを感じた。

悲しいかな、マナウスは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大にともない、酸素ボンベ不足や死者数の激増による集団埋葬の悲惨な映像が世界中に配信されたことで広く知られるようになった。当時、その渦中にいた一人として実態を共有したいが、今回は紙面の都合上割愛させていただく。

アマゾン地域には課題も多い。その一つが環境への取り組みで、ブラジルの環境政策は何かと話題になる。とりわけ2019年に増加した森林火災により、ブラジル政府への批判が強まった。アマゾン地域の火災の多くは、牧草や二次林など伐採跡地を焼き払うもので、野焼きは乾季に行う方が有利とされ、その時期は空を煙が覆い、酷いときは視界不良で道路はもとより航空機も飛べず、交通網に支障を及ぼすケースがあるものの、マナウス市内にいる限り、煙を確認することは少ない。センセーショナルな報道のせいか、サンパウロ出張の際、避難しなくともいいのかと心配された記憶がある。アマゾナス州の森林は水分を多く含み、伐採後乾燥しないと火が点きにくく、幹線道路沿いから始まる森林破壊は少ないとされている。



写真1 アリの姿焼き（筆者撮影、以下同）



写真2 タンパキ（淡水魚）のグリル

もう一つがベネズエラ避難民間題。2017年頃より周辺諸国へベネズエラからの避難民流出が急増した。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)によると、2021年までに約550万人のベネズエラ人が国外に避難している。主な避難先はコロンビア、ペルー等の近隣諸国であるが、ブラジルもこれまで70万人以上を受け入れている。連邦政府は、ベネズエラ避難民受け入れ作戦を展開し、国境で避難民の受け入れ、スクリーニング、難民認定後、国内に移送している。一部はマナウスに移送され、国内他州への移動を待つ間、衣食住、教育、保健・医療サービス等を受けるが、国連からの助成は十分とは言えず、受け入れ側の州や市の財政を逼迫させている。着の身着のままでマナウスにたどり着き、交差点で、「金は要らない、仕事をください」と書かれた段ボールを掲げる幼い子を連れたベネズエラ人の姿が目立った。日本政府の支援に加え、日本企業もこれら避難民の雇用等を行っており、日系人が運営する野球チームは避難民を迎え入れ、市民交流に寄与している。



写真3 国立アマゾン研究所（INPA）の生物多様性保護プロジェクト：フィールドミュージアム

日本との関係

(1) 日本企業

アマゾン地域の開発、ブラジルの主権、国家安全保障の確保、輸出入の自由化による原産品の競争力の強化を目的に、1967年に現地事業に税制恩典を付与する「マナウスフリーゾーン（ZFM）」が制定された。ZFM制定により多くの日本企業が進出し、農業を中心とした日伯関係は産業面でも強化された。マナウス市内ではこれら企業の看板が見られ、モノづくり技術に対する高い評価を感じた。

(2) 日本語ポルトガル語バイリンガル学校

日本企業の活動や、ポップカルチャー、和食以外でも、災害からの復興の速さや最先端技術、道徳観等による日本への尊敬の念も大きい。その証の一つが、ブラジル唯一の公立の日本語ポルトガル語バイリンガル中学校である。在校生900人が日本語を学び、日本語による数学と理科の授業を受けていた。同時に、日本の文化と道徳観も学ぶことができるとして、入学希望者が殺到していると誇らしげに語る校長先生が印象的であった。2020年には日本語ポルトガル語バイリンガル高校も創立された。

(3) マナウス日本人学校

文部科学省が認定している在外教育施設のうち、マナウス日本人

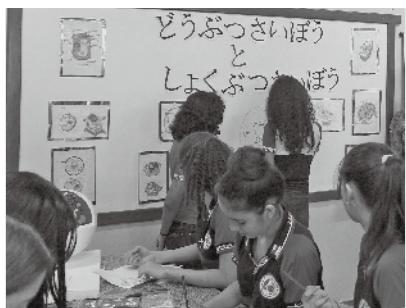


写真4 バイリンガル校における理科の授業

学校は日本から最も遠い日本人学校である。入学式、卒業式、そして大運動会が重要な三大行事とされ、中でも運動会は「大」が付くほどスケールが大きい。日本企業が特別参加しているため、参加者数は1000人に上り、児童生徒は民族舞踊のボイダンスを踊り、最後は企業対抗リレーで締めくくる。昼食は、それぞれが用意するシュラスコで盛り上がる。肉ではなく、何と言ってもタンパキのシュラスコが格別に美味なのである。

(4) 日系社会

ブラジルには世界最大の日系社会が存在し、無数にある活動は両国の絆をより強固なものとしている。今では、日系6世へと世代が進む中、若い世代は日系団体間のネットワークを拡大させている。ブラジル国内にとどまらず、ラテンアメリカ諸国やハワイ等にもその輪は広がっている。1世紀以上の歴史を有する日伯関係は、戦略的グローバル・パートナーシップと位置づけられ、政治、経済、人的交流のみならず、治安、司法、防災、環境、教育等幅広い分野で二国間協力が進展している。

マナウスでは、2019年に、日本人アマゾン移住90周年を記念して初の日本祭り（通称「ジャングル祭り」）が開催され、2日間で3万人の来場者があり、大きく盛り上がった。南部と比べて日系人が

少ない北部や北東部で活動する小規模団体は、地域の政治家や有力者の支援を受け関連イベントを開催し、中には市の公式行事に指定されているものもある。

ブラジルで大人気の和食の普及は日系女性の活躍が背景にある。日本祭りでは婦人部の手料理が提供され、招待されたブラジル人たちも喜んで食している。どこか懐かしいふるさとの料理の数々は、この女性たちによって引き継がれていた。ただ、最近では、若い女性たちは忙しく、料理を作る時間がないなどの諸事情により、ケータリングへと形式が変化していると寂しい声も耳にする。

日本とブラジルの友好関係には、これまでそうであったように、これからもそうであるように、日系社会の役割は極めて重要であり、その役割を担うソフトパワーは世代交代とともに、新しい形態へと進化し、その存在が増していくであろう。ブラジル各地で活躍する日系人をはじめとする多民族が織りなすブラジル特有の魅力の中で、知られざるアマゾンの営みは無限大である。一度旅行に行かれてみてはいかがでしょう。日本では体験できない大冒険が待っているかもしれません。

（せきぐち ひとみ 前在マナウス日本国総領事）



写真5 大運動会でボイダンスの披露（マナウス日本人学校の児童生徒）



写真6 西部アマゾン日伯協会主催のジャングル祭り（盆踊り）

青天の霹靂

「ペルー？ 南米のあの国ですか？」2020年9月16日、コロナ禍の中ペルーに着任した。その時点では、外務省生活は既に37年を超えていたが、恥ずかしながらペルーはおろか南米の地を踏むのは人生初めて、スペイン語圏勤務も同様であった。これまで在外では、中国、米国、欧州、東南アジアの大企業や総領事館に勤務してきた。言葉や経験から、官仕えの最終段階でラテンアメリカ赴任はよもやないだろうと勝手に思い込んでいた。したがって、冒頭のように内示を受けた際には、一瞬何を言われたのか咀嚼するのに時間が空いたくらいに筆者にとっては青天の霹靂であった。

赴任前に、短期間ながらペルー

及び日・ペルー関係の歴史と現状につき外務省をはじめ産官学関係者や書籍を通じて勉強した。スペイン語も習い始めた。還暦になってからの新たな外国語習得は容易ではないが、筆者の密かな誇りは、外務省研修所で赴任直前に教わった先生が15年以上に亘って天皇陛下のスペイン語家庭教師をされていたということである。

ペルーの魅力と重要性

さて、ペルーはマチュピチュやクスコ等インカ文明を始めとするアンデスの豊かな歴史文化遺産を擁するとしても魅力的な国である。ペルー船籍のマリア・ルース号の横浜寄港時の事件を巡り日本が初めて国際仲裁の当事者となったこと（1872年）を契機に、その翌年日本がラテンアメリカで最初に

外交関係を樹立した国であり、2023年には修交150周年を迎える。

また、ブラジル、米国に次ぎ海外で日系人が3番目に多い国である。約10万人と言われているが、近く苗字に基づいた最新の調査結果が発表される予定であり、上方修正されると見込まれている。沖縄県出身者が過半数であるが、筆者の郷里広島県出身者も少なくない。彼らが当地社会で活躍し、両国の架け橋として重要な役割を果たしていることを見るにつけ、日本人として本当に誇りに思う。1899年に日本郵船佐倉丸に乗って最初の移住者790名が横浜港を出発しカヤオ港に到着して以来120余年、幾多の試練に遭遇しながらも彼等が汗水垂らして長年に亘りペルー社会で築いた高い評価と信頼は、日本政府・企業にとっ



写真1 ビスカラ大統領（当時）に信任状捧呈（公式写真）



写真2 クスコの日本語ガイドと公邸にて記念撮影（同行者撮影）

てもかけがえのない大きな財産となっている。

両国は普遍的価値を共有し、共に「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を実現すべき太平洋国家であり、APEC（アジア太平洋経済協力）メンバーである。2012年に日本はラテンアメリカでメキシコ、チリに次ぐ二国間経済連携協定（EPA）をペルーと締結、また、筆者が赴任後の2021年1月に租税条約が発効した。更に嬉しい出来事は、ペルー政府と緊密に連携しつつ議会への効果的な働きかけを行ったことも功を奏し、ペルーは同年9月にチリに先んじて南米初、全体で8番目のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 TPP11）締約国となった。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について、ペルーはインフォーマル経済が大きな割合を占める中、当初感染者数でも死者数でも世界の中で最悪な状況の国の一つであったが、現在は改善の方向に向かっている。日本政府はペルー政府に対してこの分野でこれまで約1200万米ドルの支援表明を行った（米国に次ぐ規模）。是非今年こそは新型コロナウイルスを克服する年にしたいものである。

更に、両国は「災害大国」として地震や津波対策等防災という共通課題に長年協力して取り組んでいる。その他、経済、社会、文化等各領域で協力関係を推進して来ており、これまでの日本からの政府開発援助（ODA）供与実績ではラテンアメリカで最大級である。

考古学分野における日本人学者の貢献も忘れてはならない。彼等の60年以上の長きに亘るアンデス文明調査は、数々の世界的な発見と学術成果、そして地元コミュニティーとの深い絆を生み出している。

ペルーは世界有数の鉱物産出国であり、鉱山業は税収の5割、輸出額の6割、GDPの2割を生み出している。直近の数字では亜鉛の対日輸出は第1位、銅は第3位である。農水産物に目を転じると、ジャガイモやトマト、トウガラシ、ピーナツ等主要作物の原産地であり、アスパラガス、アボカド、マンゴー、バナナ、温州みかん、イカ、アナゴ、マス、肥料用魚粉等の輸出が堅調である。アスパラガスの輸出量は世界第1位、アボカドは世界第2位である。

また、ニッケイ料理を含め近年世界的な評価と注目を集めているグルメ大国でもある。先住民、ヨーロッパ、アフリカ、アジア等の多様な文化とペルー各地の変化に富む風土を背景に、独自の素晴らしいフェュージョン料理を作り出している。筆者も毎週末レストラン巡りをしているが、とても美味ではずれがほとんどないのが有り難い。

独立200周年と総選挙（大統領選挙・議会選挙）

昨年ペルーは独立200周年を祝ったが、同時に総選挙（大統領選挙・議会選挙）が実施され、ペドロ・カスティージョ新政権が発足した。ケイコ・フジモリ氏（アルベルト・フジモリ元大統領の長女）は3度目の大統領選挙に臨んだ。いずれも決選投票に進みながらも、

今回も僅差で敗れ、カスティージョ左派政権が誕生した。第1回投票の2週間程前まではほとんど話題に上らなかった候補であった。左派は議会では少数派であり、政府と議会とのねじれ現象の下、昨年7月末の政権発足後の10か月で首相4人を含め60人近い閣僚の交替が行われる等不安定な政局が継続しているのが気にかかる。



写真3 カスティージョ大統領に挨拶（TV Peruより）

外交関係樹立150周年

ちなみに、昨年はリマに日本公使館が設置されてちょうど100周年でもあったが、その記念すべき年にヘスス・マリア区に立派な大使館新事務所が竣工した。コロナ禍による工期の遅れ等もあって結果的に筆者が新事務所を使用する初代大使となるという光栄に浴した。明年2023年は、日本がラテンアメリカ最初の国としてペルーと外交関係を樹立して150周年を迎える。2024年にはペルーでの3度目のAPEC開催が決定している。更に、2025年には日本で大阪・関西万博が開かれる。したがって、今後の数年間は、両国の戦略的パートナーシップを更に深化させる絶好の機会である。日・ペルー関係の重要なこの時期に、日本大使としてペルーで勤務できることは、筆者の外交官生活の中でも幸運なことであり、責任も重大だと身を引き締めている。

大使公邸占拠事件と筆者

ペルー赴任は筆者にとり晴天の霹靂と申し上げたが、今から振り返ると、過去忘れ難い間接的な接点を有している。1996年12月17日（現地時間）に発生した過激派組織MRTA（トゥパク・アマル革命運動）による日本大使公邸占拠事件当時、総理官邸で古川貞二郎内閣官房副長官（事務）秘書官を務めていた。事件解決までの127日間、年末年始や週末を含めほとんど休みなく外務省等からもたらされる関連情報を整理して、毎日副長官に報告していたことを思い出す。事件解決当日（日本時間1997年4月23日明け方5時過ぎ）、突撃の一報を聞いて押っ取り刀で総理官邸に駆け付け、日本人人質は全員無事との現地情報に接した時の橋本龍太郎総理の安堵した表情を今でも鮮明に覚えている。今年は、事件解決25周年であり様々な記念行事が行われた。当時は23年後に自らが大使として赴くことになろうとは夢想すらしていなかった。犠牲となられた人質のジュスティ最高裁判事、突撃部隊のバレル大佐及びヒメネス大尉の墓前にお参りし、また、遺族や関係者ともお会いした。現在MRTAやセンデロ・ルミノソ（輝ける道）は一部地域を除き壊滅状態となっている。

日・ペルー戦略パートナーシップと日本の役割

日本人一般の対外関心は、欧米、せいぜい東アジアに留まりがちである。1939年に外務省の委託を受けラテンアメリカ諸国を約半年訪問した田中耕太郎・東京大学教授（当時。後の文部大臣、最高裁長官、国際司法裁判所判事）は、

著書『ラテン・アメリカ紀行』（岩波書店、初版1940年）の中で、「（日本人外交官の）多くは中南米よりも欧米や、此の節は支那や満洲国に勤務することを喜ぶ」と嘆いている。日系人移住という日本近代史に特筆すべき出来事の舞台となった地域であるにもかかわらず、当時から現在に至るまで多くの日本人の対ラテンアメリカ観は余り変わらず、地理的にも心理的にも遠い存在のままなのは誠に残念である。かく言う筆者自身、今回赴任の機会がなければ一生訪れることもなかつたであろう。

しかし、ペルー、そしてラテンアメリカのことを学び、自ら身を置いて生活してみると、日本との浅からぬ縁、そして、人口、面積、資源、言語、価値観等その戦略的重要性が浮かび上がり、日本が官民を挙げてもっと意識的に関係を構築していくべき地域であることを痛感する。かつてこの地域は米国の「裏庭」と呼ばれ、彼等の圧倒的な影響下にあったが、近年は経済関係を中心に中国の存在感が拡大しており、中国は既にペルーの貿易総額の3割を占める最大の貿易相手国、そして主要な投資国となっている。

その中で、日本が目指すべきは、内容や質の伴う貢献である。普遍的価値を共有し、長年の貢献実績を持ち、特定の政治企図を有さず、真摯に相手に寄り添って、高品質で洗練されたハード・ソフト両面の協力関係を各方面できめ細かく丁寧に展開する総合力において、やはり日本は優れた真に信頼に値する国だとペルーに確信させることが重要である。そのためには、日本が



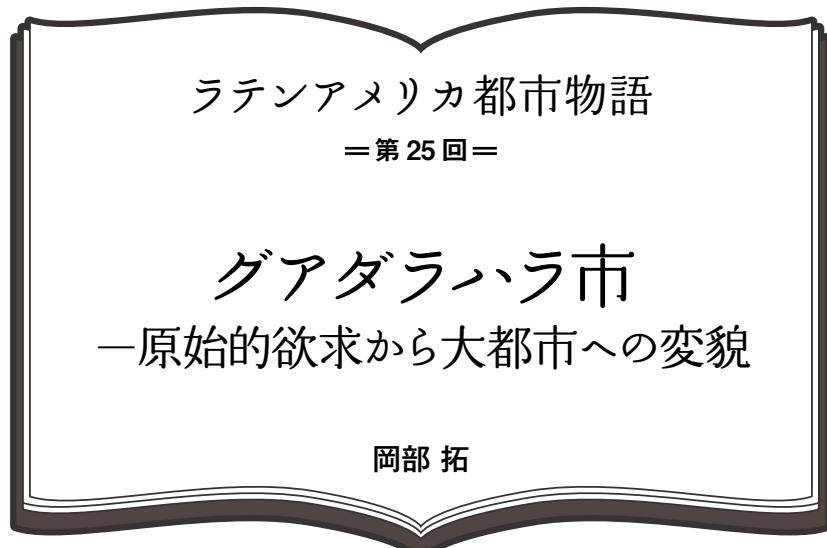
写真4 拙著の書影

ペルーにとって魅力ある国として輝き続ける存在でなければならない。

日本にとって遙かなるペルーは、同時に太平洋が繋ぐ隣国であり戦略パートナーである。最近、拙著『遙かなる隣国ペルー修交150周年 太平洋が繋ぐ戦略パートナーシップ』（東京図書出版。本誌春号33頁でも紹介）を上梓した。本書を通じてペルーの重要性を少しでも多くの読者と共有できればと願っている。

（なお、上記は筆者個人の見解であり、外務省の公式な立場を代表するものではない。）

（かたやま かずゆき 在ペルー日本国大使）



グアダラハラ市は、メキシコ西部に位置する国内GDP第4位のハリスコ州の州都である。面積はおよそ188km²で (Gobierno del Estado de Jalisco 2021)、隣接する8つの市と併せて、グアダラハラ首都圏（面積約2700km²）を構成する (Gobierno del Estado de Jalisco 2022a)。2020年時点でのハリスコ州の人口約830万人の56% (464万人) は、このグアダラハラ首都圏に集中する (IIEG 2020a)。

グアダラハラという名称の市はスペインにもある。メキシコのそれは、スペインの征服者・入植者であるヌニョ・ベルトラン・デ・グスマンが自身の故郷であるスペインのグアダラハラ市からとつてつけたものである。

ハリスコ州グアダラハラ市はまた「Perla tapatía」とも呼ばれる。直訳すれば「タパティーアの真珠」である。通例、タパティーオ/タパティーアは「グアダラハラ市民」を指し、その語源は、ハリスコ州の先住民族であるナウワーチ族 (Náhuatl) の言葉にある「Tlapatiotl」(トゥラパティオットウル) だと言われる。征服者のスペイン人がうまく発音できず、「タパティーオ(ア)」になったようである¹。「Tlapatiotl」は「三つ分の価値がある (que vale por tres)」という意味であるところから、グアダラハラ市は「貴重な価値のある真珠のように完璧な街」ということになる。

事実、産業発展、経済ならびに観光地としてメキシコ国内でも重要な都市の一つに挙げられ、さらに文化的な側面でも、数々の古典的建造物がある。家屋についても、市内を散策すれば、100年以上も前に建設されたものも目に見える。

市中心地（ダウンタウン）でひと際目を引くのが、「グアダラハラ教会」である。同教会は1561年から1618年の間に建築された新古典主義の教会である。グアダラハラ市民の9割以上はカトリック教徒で (Gobierno del Estado de Jalisco 2021)、同教会の周りにはその他にいくつもの教会が見られる。



グアダラハラ教会（写真はすべて筆者撮影）

同教会から徒歩5分ほどのところには「カバニヤス文化院」があり、これもグアダラハラ市を象徴する新古典派建造物である。同院は、ファン・クルース＝ルイース・デ・カバニヤス・イ・クレスポ司教のもと創設され、1810年から1980年まで孤児院として機能していた（独立戦争時には軍事本部となつた）。現在は、音楽や舞踏、観劇などのために活用されている (Gobierno del Estado de Jalisco 2022b)。

また、グアダラハラ市を縦横断する道路（東西のバジャルタ通り／南北のロペス・マテオス通り）が



カバニヤス文化院

交差する地点のロータリーには「ミネルバ像」がある。ギリシャ神話の女神をモチーフにした銅像の下には、表面に「正義、知恵ならびに強さがこの忠実な街を守る (Justicia, Sabiduría y Fortaleza custodian a esta leal ciudad)」、そして裏面に「グアダラハラの栄光に (A la gloria de Guadalajara)」と刻印されている。1956年に建造されたミネルバ像の土台には、グアダラハラ市に貢献した18名の著名人の名前も刻まれている。スポーツ、社会・文化あるいは政治的なイベントなどさまざまな集会の拠点にもなり、ジェンダーに基づく暴力の根絶や、新型コロナウィルス流行時には銅像にマスクがつけられるなど、各種キャンペーンの象徴としても活用されている。



ミネルバ像

グアダラハラ市の歴史

かかる特徴のグアダラハラ市の歴史は長く、紆余曲折があった。1522年にスペインの征服者らが現在のハリスコ州の領土の制圧を決め、1530年に先述の

ヌニョが軍隊を率いて南方から北上する形で攻めたてた。

1532年に最初のグアダラハラ市が置かれたのは、現在のサカテカス州のノチストラン市であった。しかし1年足らずで、潤沢な水とよりよい生活環境を求め、市を移動する。2度目は現在のトナラ市がある場所に設置された。2年後には再度移動し、現在のグアダラハラ市北東にあるトラコタン市を拠点としたが、先住民から度重なる攻撃を受けた。最終的に、1542年2月に現在のバージェ・デ・アテマハック地区に市を設置した。サン・ファン・デ・ディオス川に沿った場所で、当時の住民はおよそ300人だった。

かくして創設されたグアダラハラ市であり、その後も着実な発展を遂げ、1560年にヌエバ・ガリシア(現在のハリスコ州を含む地域の当時の名称)の首都となった (Gobierno de Guadalajara 2022)。

18世紀になると、産業、商業、鉱業が発達し、グアダラハラ市の生活水準はきわめて高くなり、建築家、哲学者、弁護士、科学者、詩人や作家など多種多様な職業人が移住した。1771年には、グアダラハラ市の歴史において一番有名なアントニオ・アルカルデ・イ・バリーガ司教が移住する。市民病院(Hospital Civil) やグアダラハラ大学の創設者である。

(筆者が勤務する) グアダラハラ大学は、現在はハリスコ州の公立大学であり、その初めての校舎であった建物は、今はオクタビオ・パス・イペロアメリカ図書館となっている。市民病院は現在も存続し、社会保険に加入できない・していない患者に対して(ほぼ)無料で医療行為を施している。なお同病院はグアダラハラ大学の付属病院という形で、調査研究や学生の研修にも役立っている。

18世紀後半、グアダラハラ市の人口は急増する。



オクタビオ・パス・イペロアメリカ図書館(左:外観/右:内部)

Sandoval (2018: 15-39)によれば、1753年に1万1000人程度であったものが1804年には約3万5000人となる。こうして多くの「地区(Barrios)」ができあがり、それぞれが教会や広場、そして市場を持つようになった。市が広がりを見せる中、人々の移動手段は徒歩、馬あるいは馬車であった。1905年には17台の車があり、1920年にはそれが320台となった。

第二次世界大戦中、グアダラハラ市は急速な産業発展を遂げる。1943年に「グアダラハラ市町村連携委員会」が発足すると同時に、現代的な都市化が図られた。50年代には、地域の市場であった「サン・ファン・デ・ディオス市場」を廃止し、現在も残るラテンアメリカ最大の「自由市場」が創設された。個人的にはグアダラハラ市で一番訪れている場所である。この時期にはまた道路敷設や広場ならびに公共施設の建設が積極的に行われ、こうして、公共の場を作り上げることで、市民の共存の機会を設け文化・伝統を培おうとしたのである。



自由市場。2022年3月にレストランフロアで火災があり、早急な復旧が待たれる

1960年代になると、自動車のためのインフラ整備が急伸する。都市の規模も拡大し、人々の住居地も中心地から離れていくこととなる。そこで「公共の場」として登場するのが商業施設であった。「太陽の広場」は1969年に創設されたラテンアメリカ初の商業モールで、現在も存続する。同時期には、先述の「ミネルバ像」を囲んでロータリーができ幹線道路が敷設された。自動車移動を簡便にするためである。こうしてグアダラハラ市は、80年代初頭には現代的な社会として必要なものはすべて揃えていた。



太陽の広場

大都市そして持続可能な社会へ

とはいっても大きい。16世紀のグアダラハラ市の創設者は、まず水を求めて転々とした。元は水が潤沢な地域であるにもかかわらず、その非効率な利用によって水不足が絶えない。グアダラハラ首都圏でいえば、これまで80km²におよぶ森林を失っている(Sandoval 2018: 58-59)。これはグアダラハラ市面積の4割強に相当する。さらに1980年に27万台程度だった自動車数は(Sandoval 2018: 48)、2020年には340万台になった(うち自家用車は230万台強)(INEGI 2020)。

2020年時点のグアダラハラ市の居住者は138万人で、住居は約39万戸ある。右の住居数は、2010年と比較すると5%、2000年比では7%増となる(IIEG 2020b)。500年前はたった300人であったのが、現在ではその4600倍の人口となった。

さまざまな商業・経済活動も増え、観光業に加え、街は様変わりし、交通手段や生活の質も変化してきた。

これを通じて、グアダラハラ市自体の人口吸収・住居建設には限界が見られるようになった。この点は、グアダラハラ市に隣接するサボパン市の人団・住居の増加をみると明らかである。つまり、同市の2020年時点での人口は147万人とグアダラハラ市よりも多く、また住居数も42万戸であった。右の数値は、2010年と比較して約13%、2000年比では88%の増加である(IIEG 2020b)。一方でグアダラハラ市内に吸収しえない人々が郊外へとその居住地を求めて広がり、他方でグアダラハラ市内では、マンション型の住居が急増している。

こうなると、人や車の移動の量・時間ともに増加

し、非効率になる。大半の市民の移動手段は公共バスや電車であり、これまでの東西南北を走る電車2路線（Línea 1とLínea 2）に加え、北西から南東へかけた人の移動手段として2014年から建設が始まったLínea 3が、2020年9月に開通した。グアダラハラ首都圏を囲む環状道路にも、2019年から公共バス（Macro bus）用レーンの建設が始まり、2022年1月からは運行を開始している。また、2014年からは公共レンタル自転車として「MiBici」が開始され、グアダラハラ市と隣接する2つの市において、300の駐輪場、3200台のレンタル自転車が装備されている。これと相まって、主要道路には自動車専用レーンが設けられたが、自動車利用者また近隣住民からの批判も少なくない。



Línea 3 (プラサ・パトリア駅)



MiBici 駐輪場

これらの公共事業の意図は明白である。公共移動手段を活用し自動車の交通量を減少させ、これをもって排気ガス等の温暖化ガス排出を減らし、より持続

可能な社会を創り上げようとする。さらに、移動時間を短縮・有効活用させ、必要であれば少し歩かせるようにして、市民の共存の機会を多くしようと試みるものである。

とはいって、地方自治体あるいは州レベルでの都市開発計画は、人口、居住地の拡大にうまく対応できず、インフラ整備・道路敷設が遅れている。上記、電車のルート拡大があるとしても、現状では、一般市民の移動手段は公共バスである。グアダラハラ市内のみならず、出退勤のピーク時には、市内へ向かうバスは満杯であり、郊外の住居へ向かう夕方のそれも同様である。自動車数の急増とも相まって、交通渋滞は相当である²。

十数年前までは筆者も同じくバス移動であった。外国人であることを差し引いても、彼らの心情・環境の半分程度は理解しているつもりである。メキシコ全体にも言えるが、満員バスに揺られながら、仕事や勉強のため、居住地として飽和状態となったグアダラハラ市へ向かうメキシコ人には感服する。

「水」という原始的欲求から生まれたグアダラハラ市は、500年を経て変貌した。飽和した都市と生活環境の変化、また現在は地球温暖化や環境保護というテーマがある。不变であると言えるのは、そこに住む人々の逞しさであろう。貧困をものともしない適応力（resiliencia）は、今もグアダラハラ市を「Perla tapatía」として支えているのである。

参考文献

- Gobierno de Guadalajara (2022) *Historia de Guadalajara*: <https://guadalajara.gob.mx/gdlWeb/#/historia>
- Gobierno del Estado de Jalisco (2021) *Guadalajara*: <https://www.jalisco.gob.mx/es/jalisco/municipios/guadalajara>
- (2022a) *Área metropolitana de Guadalajara*: <https://www.jalisco.gob.mx/es/jalisco/guadalajara#:~:text=El%20%C3%81rea%20Metropolitana%20de%20Guadalajara,conjunto%20comparten%20una%20constante%20conurbaci%C3%B3n>
- (2022b) *Instituto Cultural Cabañas*: <https://jalisco.gob.mx/es/jalisco/destinos/instituto-cultural-cabañas>
- IIEG (Instituto de Información Estadística y Geografía de Jalisco) (2020a) *Localidades y población total por municipio según tamaño de localidad, Jalisco 2020*: <https://iieg.gob.mx/ns/wp-content/uploads/2021/02/TabCensoCaracDemoJal2020.xlsx>
- (2020b) *Población en hogares censales por municipio, sexo y grupos de edad según parentesco, Jalisco 2020*: <https://iieg.gob.mx/ns/wp-content/uploads/2021/02/TabCensoHogyVivJal2020.xlsx>
- INEGI (Instituto Nacional de Estadística y Geografía) (2020) *Vehículos de motor registrados en circulación del año 2020*: <https://www.inegi.org.mx/contenidos/temas/economia/vehiculos/>

tabulados/vmrc.xlsx

Sandoval, J.A. (2018) *¿En dónde nos perdimos? Manual de transformación urbana. Caso de estudio: área metropolitana de Guadalajara*. México: Coloristas y asociados

その他の資料

“Conoce la razón por la que le dicen ‘Perla tapatía’ a Guadalajara, Jalisco”, *El Heraldo de México* (10 de febrero de 2021): <https://heraldodemexico.com.mx/nacional/2021/2/10/conoce-la-razon-por-la-que-le-dicen-perla-tapatia-guadalajara-jalisco-255844.html>

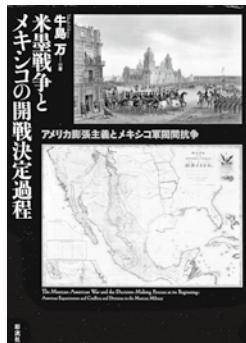
日墨研究プログラム（PROMEJ）（2021年）ハリスコ州在留邦人の生活意識（コロナウイルス・パンデミックにおいて）<http://promej.cucea.udg.mx/programa-mexico-japon/proyectos-investigacion/analisis-del-promej>

1 “Conoce la razón por la que le dicen ‘Perla tapatía’ a Guadalajara, Jalisco”, *El Heraldo de México* (10 de febrero de 2021): <https://heraldodemexico.com.mx/nacional/2021/2/10/conoce-la-razon-por-la-que-le-dicen-perla-tapatia-guadalajara-jalisco-255844.html>

2 筆者の勤務するグアダラハラ大学経済経営学部は、2008年に「日墨研究プログラム（Programa de Estudios México-Japón: PROMEJ）」を立ち上げ、日墨の関係につき学際的に研究する。グアダラハラ首都圏在住の日本人の生活意識調査も実施し、総じて道路の劣悪な敷設状況や交通渋滞について不満があることがわかった。パンデミック下で行った生活意識調査については、日墨研究プログラム（2021年）。

（おかげたく グアダラハラ大学経済経営学部・正教授）

ラテンアメリカ参考図書案内



『米墨戦争とメキシコの開戦決定過程 —アメリカ膨張主義とメキシコ軍閥間抗争』

牛島 万 彩流社
2022年3月 365頁 4,200円+税 ISBN 978-4-7791-2818-9

1821年にメキシコがスペインから独立して以来、米国は当時のメキシコの国土の約半分にあたる現在の米国南西部のカリフォルニアからニューメキシコ、テキサスにわたる地域を奪った。

本書は19世紀後半におけるメキシコの政情不安と権益をめぐる党派の抗争の実態から説き起こし、米国人入植者のメキシコ領テキサスへの侵入、独立要求、それを受けた米国政府がメキシコ政府へ分離独立を承認するよう求める交渉をし、アラモ砦での戦いを経てついにはメキシコ大統領サンタ・アナを屈服させてテキサスの独立を承認させ、テキサス共和国の米国政府への編入を実現した経緯を明らかにしている。

留まるごとを知らない米国の膨張主義によって米墨関係は緊迫化し、メキシコ北部の反政府派とテキサス人義勇兵が手を組もうとするなどの混乱があった。これを収拾すべき時にメキシコ中央では軍部によるクーデター、圧政政治、党派間の権力奪取と烏合離散が続いたが、1845年には米墨間の開戦機運はもはやメキシコのバルデス中央政権も抑止不能になり、開戦に躊躇していたにもかかわらず国内の反政府派および主戦派への対抗策として翌1846年には戦争状態に突入した。短期決戦により勝利し英國の仲裁を引き出すという筋書きは緒戦の敗北で失敗し、侵入した米国軍がメキシコ市を陥落させたことで終戦に至り、1848年の両国間条約で広大な領土を失ったことが、その後の両国の経済的運命を大きく左右することになった。

メキシコでは戦争責任を米国側に帰し侵略を非難する考えが一般的であるが、本書はどのような条件や環境下で開戦を決断するに至るかを史的検証したものである。開戦の背景には当時メキシコ内部での権力闘争があり挙国一致しなかったことを明らかにしている。しかし、本書の価値は、戦争以前から白人系米国人に有色人であるメキシコ人への偏見、蔑視があり、メキシコ支配を正当化しようとしていた一方で、メキシコ人側にも米国人嫌いが広まった心理的要因、つまり経済的利潤追求に固執する無機質な米国人との思いがあったこと、これらが現在もなお両国関係に影響を与えていていることを指摘していることにある。

〔桜井 敏浩〕



『インディオの聖像』

立花隆文 佐々木芳郎写真 文藝春秋

2022年5月 168頁 2,700円+税 ISBN978-4-16-391547-0

17世紀に南米南部、現在のアルゼンチン、パラグアイ、ブラジルで、グアラニ族社会の中にイエズス会士が「神の王国」とも言うべき伝道村を建設し、カトリックに改宗したインディオたちに教義とともに音楽、美術、建築などを教えた。イエズス会士の活動は結局スペインとポルトガル本国政府の政治的な抗争の結果南米から追放され、踏み留まつた宣教師たちと信者のインディオたちはスペイン人に殺戮された。この「ミッション」と呼ばれた伝道村跡は今もこの地域に散在し世界文化遺産に指定されたものもあるが、遺された彫刻絵画は中南米独自のバロック芸術と評価できるものだった。

この顛末を主題とした映画（米ワーナーブラザーズ、1986年）『ミッション』に触発された当時46歳の立花が、1986年から87年にかけて写真家佐々木芳郎と共に初の南米取材を行った際の30年も前に書かれた原稿（一部は『文藝春秋』1987年5月号等に既掲載）と残されていた未完の直筆原稿、当時数回の南米取材で佐々木が撮った写真を基に集大成したのが本書である。1974年に『文藝春秋』に発表した「田中角栄研究」で一躍注目され、旺盛な文筆活動を続け「知の巨人」と呼ばれて2021年に亡くなった立花の、キリスト教と異文化の衝突、中南米バロック芸術様式などから感じたキリスト教観が、あらかじめ調べていた伝道村の歴史、取材紀行記の中で述べられ、佐々木の素晴らしい写真の数々がその思いを感じさせてくれる。

（桜井 敏浩）



『聖ヤコブ崇敬とサンティアゴ巡礼』

『中世スペインから植民地期メキシコへの歴史的つながりを求めて』

田辺加恵・大原志麻・井上幸孝 春風社

2022年3月 360頁 4,000円+税 ISBN978-4-86110-785-6

イエス・キリストの12使徒の中で最も早く殉教した聖ヤコブの遺骸がどこに埋葬されたかは聖書に記述はないが、9世紀にスペイン北部のガリシアで聖ヤコブの墓なるものが発見され、サンティアゴ・デ・コンポステラの大聖堂が建てられ、ローマ、エルサレムとともにキリスト教の三大聖地の一つとして巡礼地となり、今でも多くの巡礼者がイベリア半島、フランス等欧州、世界中から目指して訪れる。特にスペインを中心に欧州で崇拜されている聖ヤコブ（スペイン語ではサンティアゴ）の名を冠した町はイベロアメリカ各所にある。

本書は、イベリア半島における聖ヤコブ崇拜の始まりと新大陸での展開の歴史的経緯、これまで中世スペインと植民地時代メキシコが同じ枠組みの中で議論されたことがかつた時代や地域を越えた歴史的つながりを、聖ヤコブを軸に一つの流れの中で考察しようとしたものである。最後の第4章でクロニカ（年代記）における聖ヤコブの記述を中心にスペイン征服以降のメキシコ先住民が聖ヤコブ崇拜をどのように教えられ受容したかの実態を、メキシコ史・メソアメリカ史が専門の井上幸孝（井上専修大学国際コミュニケーション学部教授）が考察している。

（桜井 敏浩）



『黒人と白人の世界史

—「人種」はいかにつくられてきたか (世界人権問題叢書 104)』

オレリア・ミシェル 児玉しおり訳 明石書店

2021年10月 376頁 2,700円+税 ISBN978-4-7503-5230-5

UNESCO が 1950 年に人種を不平等の根拠にする人種主義を科学的に否定する結論を出しているが、政治・社会的現実として人種は存在する。「欧州人は人種主義者だからアフリカ人を奴隸にした」というのは逆で、特に黒人（ニグロ *nègre*）を奴隸にしたことから人種主義者になったことを、奴隸制度、サハラ以南のアフリカにおける奴隸制、アメリカの発見までの奴隸制の再構築後、次の暗黒時代となった 17 世紀のブラジル・カリブ地域における砂糖プランテーションでの黒人奴隸制、南北アメリカでの奴隸貿易の歴史を辿り、それらへの異議の高まりの一方で一時期米国の奴隸制維持とフランスの奴隸制復活があったが、19 世紀奴隸貿易廃止運動や中南米諸国の独立によって大西洋経済への打撃による植民地の転換が奴隸制を終わらせた。しかし、代わって雇用形態となる奴隸制が世界各地で広がり、人種の科学は植民地統治のための科学となってきたのである。

20 世紀に入って工業賃金労働者と都市経済の優位化によって、植民地計画とプランテーション経済は二次的なものになったが、人種の分断はむしろ活性化され、社会科学、医学、政治、政策における人種についての学説の驚異的進展、そして最後にある国々では人種問題が社会問題を提起する方法になり得たかを分析し、「白人の秩序」が獰猛な側面を見せるなか、依然最後の砦を維持していることを指摘している。

（桜井 敏浩）



『乾いた人びと』

グラシリアノ・ハーモス 高橋都彦訳 水声社

2022年1月 176頁 2,000円+税 ISBN978-4-8010-0623-2

ブラジル北東部アラゴアス州出身の文学ハーモス（1892～1953年）によるブラジルの心理小説と言われる文学の古典的名作（原作1938年）。13章のそれぞれは独立したエピソード、光景だが一貫したストーリーで構成されている。

牧童ファビアノは旱魃により荒廃した熱帯乾燥林荒野カーチンガの牧場から、雇い主に無断で妻と二人の幼い子供、牝犬と共に飛び出し、一家で生存できる場所を求めて彷徨い歩く。一度は見捨てられた牧場に住みつき農園主と契約を交わして生活が楽になりかかったが、再び旱魃に見舞われ流浪の旅に出る。一時凌ぎで牧場にいても町に移っていた時も、農園主や商人に勘定をごまかされカーキ色の制服を着た警官に不当な暴力を受けるなどの苦難は続く。旱魃現象に起因するとはいえ、自然との戦いを無力にしている農牧開発の低い技術水準、退歩し非生産的なブラジル北東部の社会構造によって、農牧民に並み以下的生活すら許されないカーチンガで生きなければならない一家の「苦悩」の姿を描いている。

（桜井 敏浩）

「ラテンアメリカから世界を見る」

ラテンアメリカ協会では、日本とラテンアメリカの相互理解の向上、関係の促進・深化に資するため、講演会・セミナーなどのイベントの開催、ホームページでの関連情報の提供、会報『ラテンアメリカ時報』の発行などを通して、ラテンアメリカ（中南米）政治・経済・文化の最新事情の提供に努めています。また、ラテンアメリカ・カリブ研究所を設置し、ラテンアメリカ情勢の研究・分析を行い、その成果をホームページで公表しています。

〈講演会・セミナー〉

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により講演会・セミナーは、2020年10月以降オンラインで再開、2021年3月末までの半年間で12回、2021年度（今年3月まで）は16回開催しました。恒例のインター・アメリカン・ダイアログ（IAD）との共催セミナーは、2021年12月に非公開ラウンドテーブルと「パンデミック後のラテンアメリカ・カリブ地域の復興に向けて 一日・米・ラテンアメリカの地域間協力の新たな局面を探る」と題する公開セミナーを同時視聴者278名の参加を得て開催しました。

2021年度から新たなシリーズとして「ブックトーク」、「ラテンアメリカなるほどトーク」を開始し、「ブックトーク」は2回、「ラテンアメリカなるほどトーク」は7回開催しました。特に「ラテンアメリカなるほどトーク」はホームページの「投稿欄」のレポート・エッセイに投稿いただいた方が「パラグアイ」「葉巻」「ボリビア」「人材」「スパンギリッシュ」「国旗」「ラテンアメリカとの親交」などユニークな演題で、なるほどとうなずける講演を頂き、7回延べ574名（うち非会員403名）と多くの方々にご参加いただきました。2022年度は4月以降「ラテンアメリカなるほどトーク」の継続開催に加え、山田彰前駐ブラジル・元駐メキシコ大使の講演会に引き続き帰国大使講演会シリーズを4～5月の2か月に4回（ニカラグア、パナマ、ホンジュラス、エクアドル各前大使による）開催しました。引き続き講演会・セミナーについては、今後もスケジュールが決まり次第ホームページやメルマガでご案内いたします。

〈ホームページ〉

ホームページには、ラテンアメリカ諸国の動向に関する各種情報や日本における関連イベント情報が数多く掲載されています。ホームページは、一般公開ページと会員限定ページに分かれています。会員限定ページの「各種資料」欄にはより豊富で有益な情報が掲載されています。その利用に当たっては、ホームページのトップページの右上の「サイトマップ」をクリックし「ホームページの手引き」をご覧ください。その多様なコンテンツに驚かれることと思います

特に、新規イベントについては、ホームページのトップページで「講演会・セミナーのご案内」「お知らせ」「イベントのご案内」に掲載し、さらに「カレンダー」「ニュース・イベント」にその案内を格納しています。

また、トップページでは「ラテンアメリカ新型コロナウイルス感染状況」「インター・アメリカン・ダイアログ共催セミナー」「有識者インタビュー」を掲げ、当該サイトに遷移できるようにしています。「ラテンアメリカ新型コロナウイルス感染状況」では各国の新型コロナウイルス感染状況を一目で分かる形で日々随時更新しています。「有識者インタビュー」では、既に10本余りのラテンアメリカの著名人へのインタビューや駐日ラテンアメリカ大使へのインタビューを掲載しています（原語版は英語サイトに掲載）。

さらに、2018年末に開設した「投稿欄」には、会員などからの興味深いエッセイやレポートが数多く掲載されています。

〈メールマガジン〉

当協会会員を中心に、毎週火曜日にメールマガジンを配信しています。メルマガでは「読者の皆様へ」「お知らせ」「新着情報」「その他」と4つのカテゴリーに分けて過去1週間の新着情報や新規イベント情報を届けています。

〈『ラテンアメリカ時報』〉

『ラテンアメリカ時報』は、通巻1439号を数えるわが国随一のラテンアメリカの専門情報誌として内外で高く評価されています。現在は年4回、4月に春号、7月に夏号、10月に秋号、1月に冬号をそれぞれ発行し、ラテンアメリカに関する最新情報を提供できるよう内容の充実に努めています。

以上のように、ラテンアメリカ協会は、ラテンアメリカとの相互理解と交流の促進に向けて多彩な活動を積極的に行ってています。皆様のご参加を歓迎いたします。

ラテンアメリカ・カリブ研究所

本年前半には、都合 3 本の研究所レポートを公開しました。

まず桑山幹夫シニア研究員による、英グラスゴーで開催された第 26 回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)の合意文書に照らし、ラテンアメリカ・カリブ (LAC) 諸国の取り組みを分析した「ラテンアメリカ・カリブ諸国の気候変動対策の展望：COP26 会議の合意を踏まえて」と題する 2 本立てレポートが挙げられます。1 月に発刊した「上」は、LAC 諸国にとっての COP26 合意内容の意義、同地域諸国が提出した文書 “Nationally Determined Contribution (NDC)” の評価、主要国の近年の気候変動対策について考察しています。「下」では、世界が気候変動対策を展開していくうえで LAC 地域がもつ役割および気候変動から生じるビジネスチャンスと LAC 諸国の直面する課題に焦点を当て考察しています。

3 本目は、当研究所の若手研究員である浜端喬氏の「中米ニカラグア外交：台湾断交から対中外交復活へ、その背景と狙い」で 6 月に公刊しました。昨年 11 月の大統領選挙で連続 4 期、通算 5 期となった同国のダニエル・オルテガ政権の対中関係を中心とする外交および経済動静をニカラグア両大洋運河への取り組みも含め論述しています。オルテガ大統領は、選挙後、67 年間外交関係のあった台湾と突然断交し、中国との外交関係を復活させました。1990 年來のこと、ラテンアメリカ地域における中国の動静を読み解く示唆を提供するレポートです。

協会では引き続き若手研究員に門戸を開いています。詳細は、ホームページの「研究所」サイトにある「研究員募集」をご覧ください。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年 4 回発行される本誌に広告を掲載してくださる広告主を募集しています。世界のボーダーレス化の深化は、地域間連携に積極的で、資源が豊富で域内・域外のバリューチェーン構築に邁進するラテンアメリカへの関心の高まりとなり、発行部数は着実に増加しています。域内諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内唯一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ている『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用いただければ幸いです。広告掲載料金は下記のとおりです。ぜひ掲載のご検討をお願いいたします。

裏表紙	カラー	120,000 円 / 年 4 回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000 円 / 年 4 回
本紙 1 ページ	モノクロ	60,000 円 / 年 4 回
本紙 1/2 ページ	モノクロ	40,000 円 / 年 4 回

『ラテンアメリカ時報』への寄稿募集

ラテンアメリカ各国・地域の最新の政治経済・社会情勢を平易に解説する本誌「ラテンアメリカ時事解説」および在住者による現地報告「33 か国リレー通信」へのご寄稿を募集します。応募に当たっては下記の手続きおよび概要をご参照ください。

応 募：関心をお持ちの方は、事前に、『ラテンアメリカ時報』編集部にテーマの概要と仮題、および氏名、所属、ラテンアメリカ地域との関わり（略歴可）、住所、メールアドレスを kihou@latin-america.jp へご連絡ください。それらに基づき会報編集企画委員会で掲載の可否可能性を検討し、採用の場合には掲載号決定のうえ「執筆要領」をお送りします。掲載の可否は、『時報』の出版意図に沿っていること、独自の論点が提示されていること、および未発表のものであることを基本に検討いたします。可否は応募者に 1 か月程度でご連絡します。いったん掲載可とされた場合でも、原稿を審査した後に掲載をお断りする場合があり得ることをご了解ください。

字 数：「リレー通信」は 3,000 ~ 4,000 字、「時事解説」は 5,000 字以内（注記・参考文献リストを含む）+ 外数として写真・図表は計 4 ~ 6 点まで。

締め切り：掲載号が決まった段階で当方より連絡しますが、原則として発行日前月 15 日まで。

謝 礼：当協会の財政状況から、申し訳ありませんが原稿料は原則お払いできません。掲載号 2 部をお送りすると同時に協会 Web サイトの会員ページ閲覧資格（半年分）を差し上げます。

版 権：原則として執筆者に帰属しますが、まずは協会 Web サイトにも掲載されます。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号 2022 年秋号(2022 年 10 月 25 日発行予定)の特集は、「**ラテンアメリカを取り巻く国際秩序の変移**」(仮題)です。現下のロシアによるウクライナ侵攻、それに伴う国際的な制裁、食糧・エネルギー・資源価格の高騰、世界各国での物価の上昇など、世界の政治経済秩序が激変しています。そのような中、ラテンアメリカ諸国にもさまざまな影響が及んでおり、外交や貿易関係などの立ち位置の見直しを迫られている事情などについて総合的な考察を試みます。連載「**駐日大使インタビュー**」は、本年 3 月左派系政権が発足しその動向が注目されるチリです。「**ラテンアメリカ時事解説**」

は、大統領選挙の結果初めて左派政権が誕生するコロンビア、同じく左派の大統領が就任しながら揺れ動くペルー政情、地震・津波災害対策で共通することが多々あるチリとの防災協力など最新の政治情勢とトピックスを解説します。「**33 か国リレー通信**」は現地レポートで、日本企業も注目するパラグアイのビジネス環境の変化を紹介します。「**ラテンアメリカ隨想**」は米国のメキシコ研究に参画している研究者による第一線からのレポートです。「**ラテンアメリカ都市物語**」は、米国の経済制裁と対峙しながら人々が逞しく生きるキューバの首都ハバナが舞台です。

『ラテンアメリカ時報』 通巻 1439 号 2022 年夏号

2022 年 7 月 25 日発行

年 4 回 (1,4,7,10 月) 発行

定価 1,250 円

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A

Tel : 03-3591-3831 Fax : 03-6205-4262

E Mail : info@latin-america.jp

ホームページ : <https://www.latin-america.jp/>

フェイスブック : 上記ホームページ下部からお入りください。

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩